

平成23年8月30日

神戸市長 矢 田 立 郎 様

神戸市監査委員	櫻 井 誠 一
同	佐 伯 育 三
同	北 川 道 夫
同	大 井 としひろ

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、公営企業
会計を除く平成22年度神戸市各会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに
平成22年度基金運用状況を審査し、次のとおりその意見を提出します。

目 次

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1
1 総 括	2
(1) 平成22年度予算	2
(2) 決算の概要	2
(3) 審査意見	4
2 一般会計	6
(1) 歳 入	6
ア 決算状況	6
イ 自主財源と依存財源	7
ウ 主な収入の状況	9
(2) 歳 出	16
ア 決算状況	16
イ 性質別歳出	17
ウ 目的別歳出	19
3 特別会計	34
(1) 概 要	34
ア 決算収支状況	34
イ 歳 入	35
ウ 歳 出	36
エ 一般会計繰入金	36
(2) 会計別決算状況	38
ア 市場事業費	38
イ 食肉センター事業費	40
ウ 国民健康保険事業費	42
エ 老人保健医療事業費	45
オ 勤労者福祉共済事業費	47
カ 農業共済事業費	49
キ 母子寡婦福祉資金貸付事業費	51
ク 土地先行取得事業費	53
ケ 駐車場事業費	54
コ 農業集落排水事業費	56
サ 海岸環境整備事業費	58
シ 市街地再開発事業費	60

ス	市営住宅事業費	62
セ	介護保険事業費	65
ソ	空港整備事業費	68
タ	後期高齢者医療事業費	70
チ	公債費	72
4	財産等の状況	74
(1)	財産の状況	74
(2)	市債の状況	76
(3)	債務負担行為の状況	78

基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	79
第2	審査の方法	79
第3	審査の期間	79
第4	審査の結果	79
1	都市整備等基金	80
2	勤労者福祉共済基金	81
3	消費者訴訟資金貸付基金	81

(決算審査資料)

別表1	財政指標の推移	83
別表2	一般会計歳入決算状況	84
別表3	平成22年度歳出決算の性質別分類（会計別）	86
別表4	一般会計歳出款項別決算表	88
別表5	歳出決算節別集計（年度別）	90
別表6	一般会計款別職員費の支給人員・決算額	93
別表7	一般会計繰出金の使途（年度別）	94
別表8	一般会計収入未済額一覧表	95
別表9	特別会計収入未済額一覧表	96
別表10	平成22年度基金運用状況（基金別）	97
別表11	平成22年度基金貸付金償還状況（基金別）	97

凡 例

- 1 文中で用いる金額は原則として千円の位以下を切り捨てている。
- 2 各表中の金額は原則として百円の位を四捨五入し千円単位で表示した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
差引又は率の場合は零を含む。
 - 「－」 ----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
 - 「ほぼ皆増」 ----- 増加率が1,000%以上のもの。

平成 22 年度神戸市一般会計及び特別会計 (公営企業会計を除く) 決算審査意見

第 1 審査の対象

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。以下同じ。）の平成 22 年度歳入歳出決算及び決算附属書類

なお、審査の対象となった特別会計は次のとおりである。

特別会計……市場事業費，食肉センター事業費，国民健康保険事業費，老人保健医療事業費，
勤労者福祉共済事業費，農業共済事業費，母子寡婦福祉資金貸付事業費，
土地先行取得事業費，駐車場事業費，農業集落排水事業費，海岸環境整備事業費，
市街地再開発事業費，市営住宅事業費，介護保険事業費，空港整備事業費，
後期高齢者医療事業費，公債費

第 2 審査の方法

歳入歳出決算及び決算附属書類が，法令に基づいて作成されているか，計数は正確であるか，
会計処理及び財産の記録管理は適正かについて，会計管理者及び関係部局が所管する証書類と照合
するとともに責任者に対する質問等の方法により審査した。

また，決算の状況について，各種資料を主として年度比較することにより分析した。

第 3 審査の期間

平成 23 年 5 月 25 日～8 月 30 日

第 4 審査の結果

平成 22 年度歳入歳出決算及び決算附属書類は，法令に従い作成されており，その計数は正確で
あり，会計処理及び財産の記録管理はおおむね適正に行われているものと認められた。

以下，決算概要等を述べるが，特に，審査意見において述べている事項については留意されたい。

1 総 括

(1) 平成22年度予算

平成22年度予算「市民とつくる安心と明日の元気な神戸」は、暮らしを守るための景気対策と雇用確保を最優先に取り組み、また、急速な少子高齢化の進行など社会・経済情勢が急激に変化する中でも、市民福祉のさらなる向上をはかるとともに、これからの神戸の創造的な発展をめざして編成された。

市税収入は前年度予算をさらに下回ると見込まれたが、地方財政計画において地方の一般財源総額が増額確保されたこと、また、本市におけるこれまでの職員総定数や事務事業の見直しの効果もあり、収支不足額は前年度予算より縮減できるとして、退職手当債の発行は見送られた。このような状況を踏まえたうえで「市民との協働と参画」、「断固たる行財政の改革」を市政運営の基本姿勢とし、人間を大切にする市政をめざし、市民の暮らしを守り、市民の命を守ることを機軸として、次の5つの重点施策を柱としている。

暮らしを守るための景気対策の推進と雇用の確保

子どもたちの未来を拓くための子育て支援と教育の充実

安心といのちを守るための福祉の充実と健康づくりの推進

豊かな自然と安全を守るための住みよい環境の育成

暮らしと経済を支えるためのまちの活力の創出

予算現計は、一般会計8,409億2,086万円、特別会計7,377億3,150万円であり、合計は1兆5,786億5,237万円となっている。

(2) 決 算 の 概 要

一般会計及び特別会計の決算状況は、第1表のとおりである。

一般会計では、歳入7,564億5,117万円に対し、歳出は7,479億4,652万円、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額）は7,671万円で前年度と同水準であり、ほぼ収支均衡しているが、当年度も臨時的な土地売却による財産収入が含まれている。前年度に比べ、歳入は260億8,093万円（3.3%）、歳出は288億1,482万円（3.7%）減少している。これは、主として歳入では、貸付金返還等の諸収入、国庫支出金、市税が減少したこと、歳出では、操出金等の諸支出金、市民費が減少したことによる。

特別会計全体では、歳入7,167億1,935万円に対し、歳出は7,152億8,517万円、実質収支は11億1,359万円である。前年度に比べ、歳入は101億1,559万円（1.4%）、歳出は106億2,680万円（1.5%）減少している。

一般会計と特別会計とを合わせた当年度の決算収支は、歳入1兆4,731億7,052万円に対し、歳出

は1兆4,632億3,169万円、実質収支は11億9,031万円である。

第 1 表 決 算 総 括 表

(単位 金額：千円，比率：%)

		22 年 度	21 年 度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	一 般 会 計	756,451,173	782,532,105	△26,080,932	△3.3
	特 別 会 計	716,719,352	726,834,943	△10,115,591	△1.4
	合 計	1,473,170,524	1,509,367,048	△36,196,524	△2.4
歳 出	一 般 会 計	747,946,527	776,761,347	△28,814,820	△3.7
	特 別 会 計	715,285,172	725,911,976	△10,626,804	△1.5
	合 計	1,463,231,699	1,502,673,323	△39,441,624	△2.6
歳 入 歳 出 差 引 額	一 般 会 計	8,504,645	5,770,758	2,733,887	47.4
	特 別 会 計	1,434,180	922,968	511,212	55.4
	合 計	9,938,825	6,693,726	3,245,099	48.5
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	一 般 会 計	8,427,934	5,704,147	2,723,787	47.8
	特 別 会 計	320,581	260,235	60,346	23.2
	合 計	8,748,515	5,964,382	2,784,133	46.7
実 質 収 支	一 般 会 計	76,711	66,611	10,100	15.2
	特 別 会 計	1,113,599	662,733	450,866	68.0
	合 計	1,190,310	729,344	460,966	63.2

備考：実質収支は，歳入歳出額から，翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

(3) 審 査 意 見

ア 財政の現状と行財政改革の継続

一般会計における当年度の実質収支は 7,671 万円であり、平成 11 年度以降 12 年連続の黒字決算となったが、当年度も臨時的な土地売却による財産収入が含まれており、極めて厳しい収支状況であると言わざるを得ない。

歳入面では、対前年度比較では、自主財源に関し、固定資産税収は堅調であるが、当年度は市民税（個人分）が 61 億 3,395 万円の減収となり、前年度の市民税（法人分）の減収に引き続き、景気の悪化を契機とした大幅な減少がみられる。

歳出面では、対前年度比較では、子ども手当や生活保護などの扶助費の増加、国民健康保険事業費、後期高齢者医療事業費、介護保険事業費の各特別会計への繰出金の増加など社会保障・医療費の増加がみられる。

本市財政を取り巻く情勢は、当面、世界的な経済情勢の不透明感に加え、東日本大震災のさまざまな影響が本市の歳入・歳出面にいつ、どのような形で現れるのか予測しがたい情勢が続くと見込まれる。従って、これまでも増して、余力を確保しながら少子・超高齢化の進展に伴う社会保障費・医療費の増加に対応できる行財政構造を着実に構築していくことが必要であると考えられる。「神戸市行財政改革 2015」に掲げた取り組みの具体的項目の進捗管理にあたっては、情勢の変化も含めて適時検証し、行財政改革が「市民の暮らしと安全・安心を守る」という行政使命を果たし、また、第 5 次神戸市基本計画で示される今後の神戸づくりを下支えするという所期の目的を達成するよう希望する。あわせて、取り組みの意義や課題、成果について市民への説明責任を積極的に果たし、行財政改革に関する市民意識の高揚に努められたい。

イ 未収債権の回収に向けた取り組みの継続等

未収債権の回収については、平成 20 年 7 月に神戸市債権対策推進本部を設置し、22 年度末までを集中対策期間として「新たな未収金の発生抑制」「既存未収金の解消」を 2 本柱に企業会計を含めた全市の取り組みを行った。未収金の圧縮額に関しては目標値の 69 億円に対し 41 億 6,900 万円と約 6 割にとどまったが、専任体制の整備などにより初期対応や法的措置などの取り組みが強化されて徴収率が向上するなど、一定の成果が認められた。

平成 23 年度以降も、これまでに蓄積された事務処理のノウハウや組織運営・人材育成の仕組みを組織的に継承・共有化し、未収金圧縮への取り組みを継続し、さらに、租税や社会保険制度の意義についてより多数の市民に認識が共有されるよう、啓発や情報の提供にも繰り返し努められるよう希望する。

ウ 特別会計の財政健全化

一般会計から特別会計に対しては、国民健康保険事業費や介護保険事業費等における法令上

の公費負担分のほかに、公債償還財源、事業収支の不足に対する充当財源の繰出を行っている。

公債費を除いた当年度の特別会計への繰出金は 628 億 8,292 万円と多額であり、また、前年度比較で 10 億 1,947 万円（1.6%）増加している。

受け手である特別会計の状況をみると、一般会計繰入金の割合が歳入の半分以上を超える会計もみられるが、法令上で公費負担とされるものや交付税による財源措置を受けるものなど、本質的に一般会計が最終的に負担すべきもの以外は当該事業収入の範囲で事業費を賄うべきものである。収支不足等を一般会計繰入金に安易に依存することがないように、資金面にも十分留意し、繰入の内容については常に検証したうえで事業展開を図り、特別会計の財政状況健全化への努力を継続されるよう希望する。

エ 制度要望活動

当年度は、地方財政計画において地方交付税の 11 年ぶりとなる大幅な増額を含む、地方一般財源総額の増額措置が講じられる一方、臨時財政対策債発行可能額の算出方法が見直された。その結果本市の決算は、前年度比較で地方交付税収入が 22 億 7,874 万円減少し、臨時財政対策債発行収入は 203 億 1,800 万円増加した。その残高は一般会計市債残高の 2 割を占めるに至った。償還時に国の財源措置が約束されているとはいえ、本市ひいては神戸市民の負債が増加することは、これまでの行財政改革により市債残高の削減を図ることで積み重ねてきた効果を損なう懸念がある。

起債制度に限らず、国の財政制度設計やその運用等、本市の外的条件・環境の変化に対して神戸市民の暮らしを守る上で主張すべきことは的確に主張し、本市の行財政改善の取り組みの成果が市民生活に確実に還元されるよう希望する。

当年度は、物品の架空発注事件に端を発して平成 22 年 6 月 11 日に策定された「事故の再発防止に向けた対策」に基づき、経理事務の適正化に向けて「新たな物品等の専決調達事務処理」などの取り組みに着手し、また、有識者による「神戸市経理適正化外部検証委員会」による取り組みの検証や意見・提言の報告が、本年 5 月に行われたところである。

平成 22 年度の財務定期監査では、「新たな物品等の専決調達事務処理」に基づく新たな事務処理のルールが徹底しきれていなかった事例が一部見受けられたが、引き続き対策をすすめられたい。また、経理事務にかかわらず、コンプライアンス（法令遵守）が公務執行の大前提であることが組織風土として定着し、市民への事業報告である決算への信頼が揺らぐことのないよう、要望する。

以下、一般会計及び特別会計のそれぞれの決算状況、財産等の状況について述べる。

2 一 般 会 計

(1) 歳 入

ア 決 算 状 況

一般会計の歳入決算状況をみると、第2表のとおりである。（決算審査資料別表2も参照）

第 2 表 一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況

（単位 金額：千円，比率：％）

款	22年度					21年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額	決算額	構成 比率	執行率	収入率	決算額	構成 比率		
市 税 *	264,426,384	267,134,578	35.3	101.0	95.1	273,085,607	34.9	△5,951,029	△2.2
地 方 譲 与 税	4,978,000	5,365,947	0.7	107.8	100.0	5,417,533	0.7	△51,586	△1.0
利 子 割 交 付 金	1,071,000	1,021,054	0.1	95.3	100.0	1,122,828	0.1	△101,774	△9.1
配 当 割 交 付 金	474,000	657,096	0.1	138.6	100.0	545,535	0.1	111,561	20.4
株式等譲渡所得割交付金	91,000	219,406	0.0	241.1	100.0	220,120	0.0	△714	△0.3
地方消費税交付金	15,200,000	14,950,893	2.0	98.4	100.0	14,976,620	1.9	△25,727	△0.2
ゴルフ場利用税交付金	509,000	488,382	0.1	95.9	100.0	523,233	0.1	△34,851	△6.7
特別地方消費税交付金	1	259	0.0	ほぼ皆増	100.0	482	0.0	△223	△46.3
自動車取得税交付金	1,632,000	1,521,602	0.2	93.2	100.0	1,781,868	0.2	△260,266	△14.6
軽油引取税交付金	6,129,000	6,487,277	0.9	105.8	100.0	6,218,163	0.8	269,114	4.3
地方特例交付金	2,857,000	3,017,340	0.4	105.6	100.0	3,637,660	0.5	△620,320	△17.1
地方交付税	77,777,706	78,646,538	10.4	101.1	100.0	80,925,284	10.3	△2,278,746	△2.8
交通安全対策特別交付金	643,000	601,212	0.1	93.5	100.0	611,862	0.1	△10,650	△1.7
分担金及負担金*	2,818,931	2,941,438	0.4	104.3	98.7	4,827,685	0.6	△1,886,247	△39.1
使用料及手数料*	13,905,374	13,202,263	1.7	94.9	98.3	14,208,358	1.8	△1,006,095	△7.1
国庫支出金	143,240,016	125,840,436	16.6	87.9	100.0	135,521,161	17.3	△9,680,725	△7.1
県 支 出 金	27,773,966	26,339,015	3.5	94.8	100.0	23,621,945	3.0	2,717,070	11.5
財 産 収 入 *	20,164,339	13,961,011	1.8	69.2	99.7	14,921,154	1.9	△960,143	△6.4
寄 附 金 *	2,145,659	1,679,505	0.2	78.3	100.0	501,845	0.1	1,177,660	234.7
繰 入 金 *	28,831,436	22,059,176	2.9	76.5	100.0	16,248,589	2.1	5,810,587	35.8
繰 越 金 *	5,770,759	5,770,758	0.8	100.0	100.0	11,405,886	1.5	△5,635,128	△49.4
諸 収 入 *	122,234,008	84,331,785	11.1	69.0	83.4	100,174,123	12.8	△15,842,338	△15.8
市 債	98,248,288	80,214,200	10.6	81.6	100.0	72,034,564	9.2	8,179,636	11.4
合 計	840,920,867	756,451,173	100.0	90.0	96.1	782,532,105	100.0	△26,080,932	△3.3
自主財源*	460,296,890	411,080,514	54.3	89.3	93.0	435,373,247	55.6	△24,292,733	△5.6
依存財源	380,623,977	345,370,658	45.7	90.7	100.0	347,158,858	44.4	△1,788,200	△0.5

備考：1 収入率＝決算額÷調定額×100（調定額は、決算審査資料別表2参照）

2 自主財源は、科目名右に「*」を付したものの合計である。

当年度の歳入は、予算現額8,409億2,086万円に対し、決算額は7,564億5,173万円である。

決算額は、前年度歳入決算額に比べ260億8,093万円（3.3％）減少している。これは主として、臨時財政対策債等の市債、地域活性化・公共投資臨時交付金基金繰入金等の繰入金が増加したものの、貸付金返還金等の諸収入、国庫支出金及び市税収入が減少したことによる。

予算現額に対する執行率は90.0％であり、「諸収入」（69.0％）、「財産収入」（69.2％）で低くなっている。

調定額に対する収入率は96.1％であり、市税では95.1％となっている。

なお、不納欠損額は 14 億 8,096 万円で、主な内訳は、市税 10 億 8,198 万円、災害援護資金貸付金返還金などの諸収入 3 億 8,029 万円であり、収入未済額は 293 億 9,157 万円で、主な内訳は、市税 126 億 3,946 万円、災害援護資金貸付金返還金などの諸収入 164 億 5,805 万円である。（決算審査資料別表 2 参照）

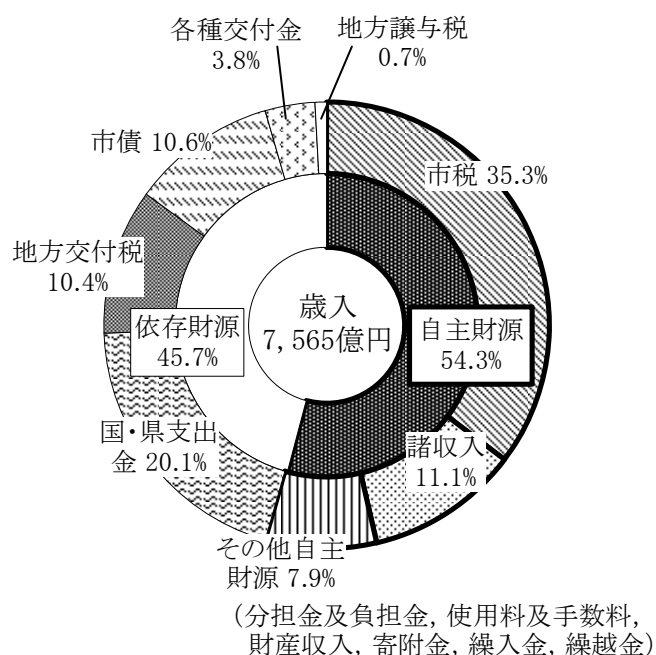
イ 自主財源と依存財源

歳入を本市が自主的に調達できる自主財源と裁量が制限されている依存財源とに区分すると、自主財源は 4,110 億 805 万円、依存財源は 3,453 億 7,065 万円であり、第 1 図のとおり自主財源が歳入全体に占める割合は 54.3%で、前年度に比べ 1.3 ポイント低下した。

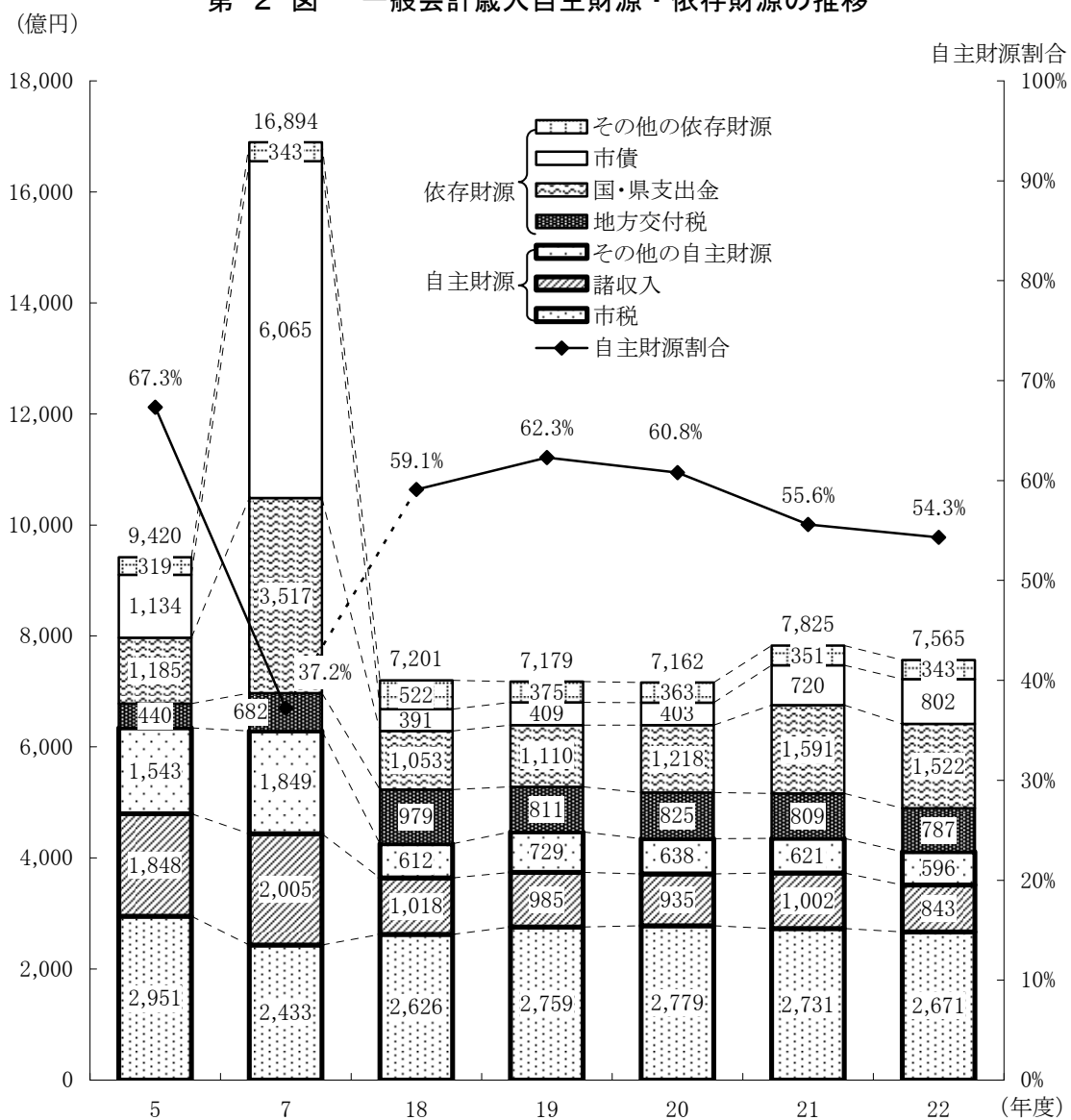
これは主として、自主財源の諸収入、市税収入等が減少し、依存財源である市債等が増加したことによる。

なお、その推移は第 2 図のとおりであり、震災前（平成 5 年度）には、自主財源が歳入全体の 67.3%を占めていた。

第 1 図 一般会計歳入財源別構成比率



第 2 図 一般会計歳入自主財源・依存財源の推移



備考： 1 7年度のうち震災関連分は、国・県支出金2,400億円、市債4,882億円である。

2 臨時財政対策債は、市債に含まれている。

ウ 主な収入の状況

以下、主な科目の状況について述べる。（決算審査資料別表 2 も参照）

(7) 市 税

決算額は 2,671 億 3,457 万円で、前年度に比べ 59 億 5,102 万円(2.2%)減少しているものの、当年度予算額を決算額が上回った（執行率 101.0%）。

歳入に占める市税の割合は 35.3%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。（第 2 表参照）

税目別の市税収入状況をみると、第 3 表のとおりである。

第 3 表 市 税 収 入 の 状 況

（単位 金額：千円，比率：％）

	22年度					21年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算額	構成比率		
普 通 税	236,112,798	88.4	975,714	11,461,059	95.0	242,345,157	88.7	△6,232,359	△2.6
市 民 税	113,509,267	42.5	446,445	5,825,771	94.8	120,186,817	44.0	△6,677,550	△5.6
個 人	88,748,198	33.2	405,433	5,561,882	93.7	94,882,157	34.7	△6,133,959	△6.5
法 人	24,761,069	9.3	41,012	263,889	98.8	25,304,660	9.3	△543,591	△2.1
固 定 資 産 税	112,599,362	42.2	450,702	4,873,772	95.5	112,448,203	41.2	151,159	0.1
軽 自 動 車 税	1,076,476	0.4	25,863	204,387	82.4	1,055,182	0.4	21,294	2.0
市 た ば こ 税	8,847,029	3.3	-	298	100.0	8,649,085	3.2	197,944	2.3
特別土地保有税	80,663	0.0	52,704	556,831	11.7	5,870	0.0	74,793	ほぼ皆増
目 的 税	31,021,781	11.6	106,274	1,178,405	96.0	30,740,450	11.3	281,331	0.9
入 湯 税	193,218	0.1	102	2,728	98.6	171,831	0.1	21,387	12.4
事 業 所 税	8,429,402	3.2	-	30,087	99.6	8,325,527	3.0	103,875	1.2
都 市 計 画 税	22,399,161	8.4	106,172	1,145,590	94.7	22,243,092	8.1	156,069	0.7
合 計	267,134,578	100.0	1,081,988	12,639,464	95.1	273,085,607	100.0	△5,951,029	△2.2

備考： 収入率＝決算額(収入済額)÷調定額×100 （調定額は、決算審査資料別表2参照）

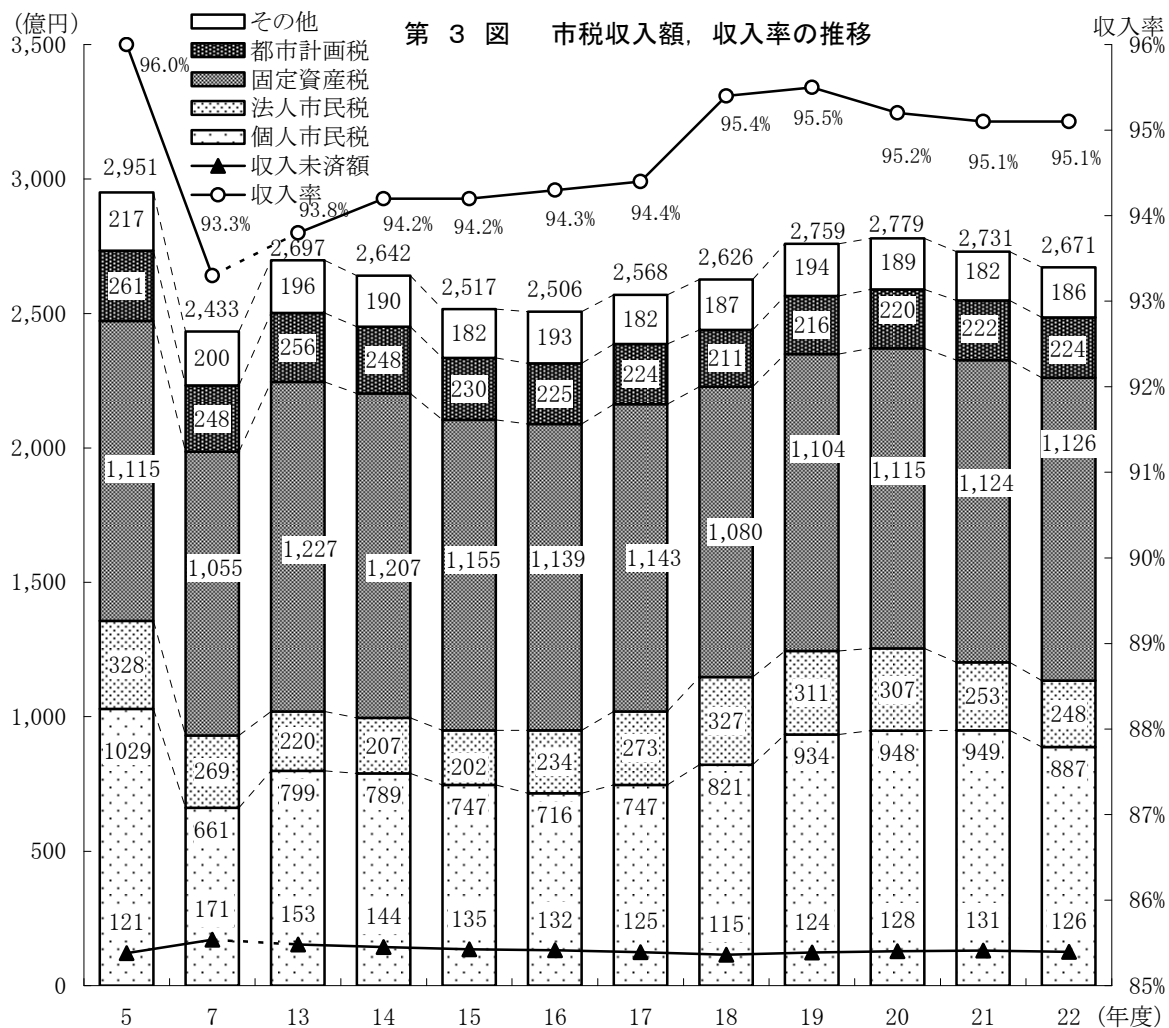
市民税は 1,135 億 926 万円で、市税収入の 42.5%を占めている。決算額は、世界的な金融危機を発端とした景気後退などに伴う個人収入等の減少により市民税（個人分）が前年度に比べ大幅に減少した。

固定資産税は 1,125 億 9,936 万円で市税収入の 42.2%，都市計画税は 223 億 9,916 万円で市税収入の 8.4%を占めており、前年度に比べ微増している。

不納欠損額は市民税及び固定資産税等で 10 億 8,198 万円であり、収入未済額は市民税及び固定資産税等で 126 億 3,946 万円である。なお、不納欠損額は増加したが、収入未済額は減少している。

収入率は 95.1%で、前年度と同値である。（決算審査資料別表 2 参照）

市税収入の推移は、第 3 図のとおりである。当年度は、市たばこ税、固定資産税等が増収となったが、市民税（個人分及び法人分）の減収が大きく、市税全体では減収となっている。



備考： 1 収入未済額＝調定額－収入済額－不納欠損額
 2 17年度 市民税（個人）配偶者特別控除の改正等
 3 18年度 市民税（個人）定率減税の縮減，老年者控除廃止，公的年金控除見直し等
 4 19年度 市民税（個人）税源移譲，定率減税の廃止等

(イ) 地方交付税

決算額は786億4,653万円（執行率101.1%）で，内訳は普通交付税766億2,442万円，特別交付税20億2,211万円である。

決算額は，前年度に比べ22億7,874万円（2.8%）減少している。しかし，平成22年度地方財政計画において，地方公共団体の財政運営上支障が生じることのないよう地方財政対策が講じられた結果，臨時財政対策債(*)を発行し，地方交付税と臨時財政対策債をあわせた「実質的な地方交付税」は，前年度に比べ180億3,925万円増加している。（第2表，第9表参照）

* 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため，地方財政法第5条の特例として発行される地方債で，その元利償還金については，翌年度以降の地方交付税の算定に必要な基準財政需要額に算入される。

(ウ) 使用料及手数料

使用料及手数料の決算状況は第4表のとおりである。

第4表 使用料及手数料の状況

(単位 金額：千円，比率：％)

	22年度					21年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算額	構成比率		
使 用 料	9,148,965	69.3	17,437	211,371	97.6	10,133,334	71.3	△ 984,369	△9.7
衛生使用料	1,205,133	9.1	6,853	61,110	94.7	1,079,001	7.6	126,132	11.7
土木使用料	4,705,594	35.6	1,370	6,745	99.8	5,009,423	35.3	△ 303,829	△6.1
教育使用料	1,874,087	14.2	792	15,493	99.1	2,563,322	18.0	△ 689,235	△26.9
そ の 他	1,364,151	10.3	8,422	128,022	90.9	1,481,589	10.4	△ 117,438	△7.9
手 数 料	4,053,298	30.7	—	4,657	99.9	4,075,024	28.7	△ 21,726	△0.5
環境手数料	2,807,122	21.3	—	4,657	99.8	2,808,103	19.8	△ 981	△0.0
そ の 他	1,246,176	9.4	—	—	100.0	1,266,921	8.9	△ 20,745	△1.6
合 計	13,202,263	100.0	17,437	216,028	98.3	14,208,358	100.0	△ 1,006,095	△7.1

備考： 収入率＝決算額(収入済額)÷調定額×100 (調定額は、決算審査資料別表2参照)

決算額は132億226万円(執行率94.9%)で、主な内訳は、使用料では、道路占用料や公園使用料などの土木使用料47億559万円、授業料や王子動物園入園料等の教育使用料18億7,408万円、手数料では、廃棄物処理に係る環境手数料28億712万円などである。

決算額は、前年度に比べ10億609万円(7.1%)減少している。これは主として、高校授業料の無償化等により、教育使用料が6億8,923万円減少したこと、しあわせの村の利用料金制への移行(使用料は指定管理者の収入となる一方、指定管理料支出の削減効果がある)等により土木使用料が3億382万円減少したことによる。

また、不納欠損額は、行政財産目的外使用料、墓園使用料等で1,743万円である。

収入未済額は2億1,602万円であり、主な内訳は、ものづくり復興工場に係る使用料で1億2,706万円(収入率63.1%)、墓園使用料で6,110万円(収入率86.4%)である。

(イ) 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は第5表のとおりである。

第5表 国庫支出金の状況

(単位 金額：千円，比率：％)

	22年度		21年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
負 担 金	103,399,414	82.2	88,212,674	15,186,740	17.2
補 助 金	21,242,011	16.9	46,232,786	△24,990,775	△54.1
委 託 金	1,199,012	1.0	1,075,701	123,311	11.5
合 計	125,840,436	100.0	135,521,161	△9,680,725	△7.1

決算額は 1,258 億 4,043 万円（執行率 87.9%）で、内訳は、負担金 1,033 億 9,941 万円、補助金 212 億 4,201 万円、委託金 11 億 9,901 万円である。

決算額は、前年度に比べ 96 億 8,072 万円（7.1%）減少している。これは主として、子ども手当制度の創設により負担金が増加したものの、景気対策としての定額給付金費補助金の皆減、地域活性化・公共投資臨時交付金等の減により、補助金が減少したことによる。

（オ）財 産 収 入

財産収入の決算状況は第 6 表のとおりである。

第 6 表 財 産 収 入 の 状 況
（単位 金額：千円，比率：%）

	22年度		21年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
財 産 運 用 収 入	2,076,270	14.9	2,603,475	△527,205	△20.3
財 産 売 払 収 入	8,098,801	58.0	8,535,519	△436,718	△5.1
基 金 収 入	3,785,941	27.1	3,782,159	3,782	0.1
合 計	13,961,011	100.0	14,921,154	△960,143	△6.4

決算額は 139 億 6,101 万円（執行率 69.2%）で、内訳は、土地売却代など財産売払収入 80 億 9,880 万円、基金収入 37 億 8,594 万円、財産運用収入 20 億 7,626 万円である。

決算額は、前年度に比べ 9 億 6,014 万円（6.4%）減少している。これは主として、財産売払収入等が減少したことによる。

（カ）繰 入 金

決算額は 220 億 5,917 万円（執行率 76.5%）で、内訳は、一般経費や退職手当等に係る下水道事業会計等からの繰入金などの特別会計繰入金 20 億 7,487 万円、公債基金からの繰入金など基金繰入金 199 億 8,430 万円である。

決算額は、前年度に比べ 58 億 1,058 万円（35.8%）増加している。これは、退職者数の減等に伴い、特別会計繰入金が 4 億 9,621 万円減少したものの、地域活性化・公共投資臨時交付金基金の取崩等により、基金繰入金が 63 億 679 万円増加したことによる。（第 2 表参照）

(キ) 諸 収 入

諸収入の決算状況は第7表のとおりである。

第 7 表 諸 収 入 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	22 年 度		21 年 度	対前年度 増減額	対前年度 増 減 率
	決 算 額	構成 比率			
納 付 金	8,533,288	10.1	8,080,041	453,247	5.6
措 置 費 受 入	6,527,470	7.7	6,648,768	△121,298	△1.8
事 業 収 入	1,020,675	1.2	996,703	23,972	2.4
受 託 事 業 収 入	461,041	0.5	499,054	△38,013	△7.6
貸 付 金 元 利 収 入	47,829,755	56.7	62,043,416	△14,213,661	△22.9
過 年 度 収 入	101,314	0.1	99,060	2,254	2.3
雑 収 入	19,858,241	23.5	21,807,080	△1,948,839	△8.9
預 金 利 子	61,995	0.1	91,181	△29,186	△32.0
延 滞 金 加 算 金 及 過 料	602,546	0.7	561,065	41,481	7.4
宝 庫 じ 収 入	6,169,983	7.3	6,694,024	△524,041	△7.8
弁 償 還 金	813	0.0	4,107	△3,294	△80.2
受 講 料	5,341,831	6.3	5,605,813	△263,982	△4.7
補 償 金	109,506	0.1	109,097	409	0.4
清 算 金	4,442	0.0	4,287	155	3.6
雑 収 入	1,770,129	2.1	3,734	1,766,395	ほぼ皆増
合 計	5,796,997	6.9	8,733,772	△2,936,775	△33.6
合 計	84,331,785	100.0	100,174,123	△15,842,338	△15.8

備考：措置費受入は，市立保育所など市立民生施設に対する措置費である。

決算額は843億3,178万円（執行率69.0%）で，前年度に比べ158億4,233万円（15.8%）減少している。これは主として，中小企業制度融資等に係る金融機関への預託額減少に伴う返還金の減，地方独立行政法人神戸市民病院機構からの法人化以前に起債した地方債償還額相当額の受入れの減等により，貸付金元利収入が142億1,366万円減少したことによる。

なお，不納欠損額は3億8,029万円で，主な内訳は災害援護資金貸付金返還金が2億3,329万円，生活保護費納付金が7,040万円である。（決算審査資料別表2参照）

収入未済額は164億5,805万円で，1億円以上の収入未済を生じているものは，第8表のとおりである。

第 8 表 諸 収 入 の 主 な 収 入 未 済

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	20年度			21年度			22年度		
	調 定 額	収 入 未 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 未 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 未 済 額	収 入 率
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 返 還 金	16,060,672	14,901,195	5.9	14,925,343	13,885,372	5.3	13,935,024	13,086,692	4.4 *
生 活 保 護 費 金 納 付 金	1,457,745	682,494	47.6	1,520,882	728,116	48.0	1,546,563	754,467	46.7
児 童 福 祉 施 設 納 付 金	5,799,792	605,088	88.7	5,990,832	647,914	88.8	6,302,683	658,960	89.0
入 学 貸 付 金 返 還 金	662,361	617,945	6.7	653,400	602,905	7.7	632,527	582,336	7.9 *
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 返 還 金	584,196	453,871	20.4	553,832	433,340	19.0	519,932	408,135	19.1 *
身 体 障 害 者 更 生 資 金 貸 付 金	181,775	180,360	0.8	182,092	180,654	0.8	183,794	170,743	2.2 *
勤 労 者 福 祉 融 資 (持 家 資 金 貸 付 金)	147,769	147,769	0.0	147,769	147,769	0.0	147,769	147,769	0.0 *
環 境 局 弁 償 金	346,758	330,415	4.7	337,975	104,500	0.6	106,894	106,845	0.0

備考：1 児童福祉施設納付金は，保育料などの扶養義務者納付金である。

2 右端に「*」を付したものは，新規の貸付等を行っていないものである。

(㌾) 市 債

市債の決算状況は第9表のとおりである。

第 9 表 市 債 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	22年度		21年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
衛 生 債	24,004,200	29.9	11,007,548	12,996,652	118.1
環 境 債	1,108,000	1.4	2,665,000	△ 1,557,000	△58.4
土 木 債	5,227,000	6.5	9,519,035	△ 4,292,035	△45.1
都 市 計 画 債	2,119,000	2.6	5,048,314	△ 2,929,314	△58.0
教 育 債	3,923,000	4.9	10,388,609	△ 6,465,609	△62.2
そ の 他	1,524,000	1.9	7,415,057	△ 5,891,057	△79.4
小 計	37,905,200	47.3	46,043,564	△ 8,138,364	△17.7
臨 時 財 政 対 策 債	42,309,000	52.7	21,991,000	20,318,000	92.4
退 職 手 当 債	—	—	4,000,000	△ 4,000,000	皆減
合 計	80,214,200	100.0	72,034,564	8,179,636	11.4

決算額は802億1,420万円(執行率81.6%)で、主な内訳は、神戸市民病院機構貸付金公債等の衛生債240億420万円、道路整備や公園整備等に係る土木債52億2,700万円、小・中学校整備等に係る教育債39億2,300万円などであり、このほか臨時財政対策債423億900万円を発行した。

決算額は、前年度に比べ81億7,963万円(11.4%)増加している。これは主として、公的資金高金利対策借換債が減、退職手当債が皆減したものの、実質的な地方交付税である臨時財政対策債が203億1,800万円増加、神戸市民病院機構貸付金公債の増等により衛生債が129億9,665万円増加したことによる。

(2) 歳 出

ア 決 算 状 況

一般会計の歳出決算状況をみると、第10表のとおりである。（決算審査資料別表4も参照）

第 10 表 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

款	22年度						21年度		対前年度 増減額 (D)	対前年度 増減率 (D/C×100)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成 比率	執行率 (B/A× 100)	翌年度 繰越額	不用額	決算額 (C)	構成 比率		
議 会 費	2,047,073	1,959,805	0.3	95.7	—	87,268	1,981,710	0.3	△21,905	△1.1
総 務 費	69,499,101	58,938,200	7.9	84.8	5,171,008	5,389,893	58,799,080	7.6	139,120	0.2
市 民 費	9,247,492	8,330,448	1.1	90.1	586,603	330,441	31,999,376	4.1	△23,668,928	△74.0
民 生 費	228,337,086	217,297,044	29.1	95.2	1,279,902	9,760,140	195,393,393	25.2	21,903,651	11.2
衛 生 費	50,610,434	46,195,837	6.2	91.3	845,265	3,569,332	34,774,895	4.5	11,420,942	32.8
環 境 費	23,133,765	22,205,958	3.0	96.0	9,555	918,252	26,246,639	3.4	△4,040,681	△15.4
商 工 費	53,453,316	25,309,333	3.4	47.3	—	28,143,983	35,891,906	4.6	△10,582,573	△29.5
農 政 費	9,805,745	9,312,760	1.2	95.0	—	492,985	9,372,562	1.2	△59,802	△0.6
土 木 費	41,184,057	34,200,689	4.6	83.0	5,962,733	1,020,635	40,219,026	5.2	△6,018,337	△15.0
都市計画費	31,438,405	19,553,759	2.6	62.2	6,665,497	5,219,149	20,397,897	2.6	△844,138	△4.1
住 宅 費	7,911,612	6,810,371	0.9	86.1	18,000	1,083,241	7,267,538	0.9	△457,167	△6.3
消 防 費	19,493,103	18,122,492	2.4	93.0	796,529	574,082	18,539,970	2.4	△417,478	△2.3
教 育 費	87,846,275	76,414,391	10.2	87.0	8,665,026	2,766,858	66,733,525	8.6	9,680,866	14.5
災害復旧費	1,000	—	—	—	—	1,000	—	—	—	—
諸 支 出 金	206,450,920	203,295,442	27.2	98.5	—	3,155,478	229,143,830	29.5	△25,848,388	△11.3
予 備 費	461,484	—	—	—	—	461,484	—	—	—	—
合 計	840,920,867	747,946,527	100.0	88.9	30,000,118	62,974,222	776,761,347	100.0	△28,814,820	△3.7

当年度の歳出は、予算現額 8,409 億 2,086 万円に対し、決算額 7,479 億 4,652 万円、翌年度繰越額 300 億 11 万円、不用額 629 億 7,422 万円である。

決算額は、前年度歳出決算額に比べ 288 億 1,482 万円（3.7％）減少している。これは主として、子ども手当制度の創設に伴い民生費が増加したものの、公債費繰出金、地域活性化・公共投資臨時交付金積立の減により諸支出金が減少、定額給付金の支給が皆減したことにより市民費が減少したことによる。

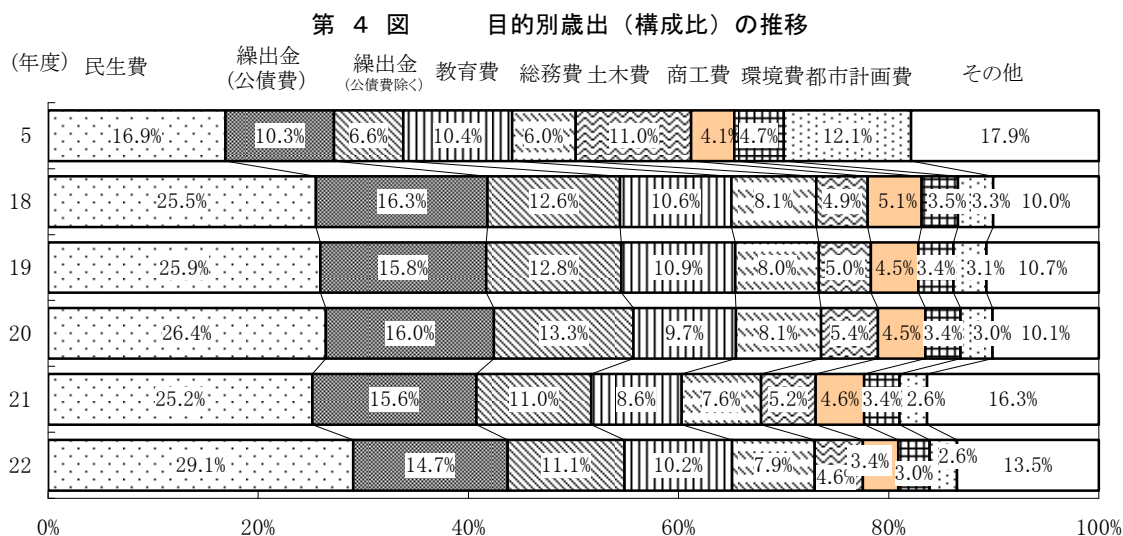
翌年度繰越額の内訳は、学校建設等に係る教育費、道路整備、公園整備等に係る土木費、街路事業等に係る都市計画費、総務費等で 281 億 3,175 万円、事故繰越が街路事業等に係る都市計画費で 18 億 6,836 万円となっている。

不用額の主な内訳は、中小企業制度融資預託等の商工費で 281 億 4,398 万円のほか、子ども手当等の民生費で 97 億 6,014 万円、職員費等の総務費で 53 億 8,989 万円、街路事業等の都市計画費で 52 億 1,914 万円となっている。

予算に対する執行率は 88.9％であり、執行率が低いものは商工費（47.3％）、都市計画費（62.2％）である。

予備費は、当初予算に 7 億円を計上していたが、諸支出金に 1 億 1,028 万円、民生費に 8,989 万円、総務費に 3,833 万円を充用したため、4 億 6,148 万円の不用となった。

なお、款別決算の歳出に占める割合の推移は、第 4 図のとおりである。直近 5 年間では民生費の割合が増加傾向にある。



イ 性質別歳出

決算額を性質別に前年度と比較すると、第 11 表のとおりである。（決算審査資料別表 3 も参照）

第 11 表 一般会計歳出決算額性質別内訳

（単位 金額：千円，比率：％）

科 目	22 年 度		21 年 度		比較増減額 (C)=(A-B)	対前年度 増 減 率
	決 算 額 (A)	構 成 率 比 率	決 算 額 (B)	構 成 率 比 率		
義 務 的 経 費	403,834,733	54.0	395,068,526	50.9	8,766,207	2.2
人 件 費	122,095,443	16.3	127,026,775	16.4	△ 4,931,332	△ 3.9
扶 助 費	171,907,005	23.0	146,901,625	18.9	25,005,380	17.0
公 債 費	109,832,285	14.7	121,140,126	15.6	△ 11,307,841	△ 9.3
投 資 的 経 費	71,262,365	9.5	66,929,638	8.6	4,332,727	6.5
補 助 事 業	24,801,471	3.3	30,382,766	3.9	△ 5,581,295	△ 18.4
単 独 事 業	46,460,894	6.2	36,546,872	4.7	9,914,022	27.1
他 会 計 繰 出 金	83,261,905	11.2	85,099,137	11.0	△ 1,837,232	△ 2.2
貸 付 金	67,446,298	9.0	69,437,657	8.9	△ 1,991,359	△ 2.9
積 立 金	6,852,321	0.9	18,157,360	2.3	△ 11,305,039	△ 62.3
そ の 他	115,288,906	15.4	142,069,029	18.3	△ 26,780,123	△ 18.9
合 計	747,946,528	100.0	776,761,347	100.0	△ 28,814,819	△ 3.7

備考：1 「人件費」は一般職員に支給される給料や手当，市長や議員など特別職の報酬のほか，共済費などを含む。

2 「他会計繰出金」には公債費への繰出金を含まず，公債費への繰出金は「公債費」に計上している。

3 「その他」は，物件費，補助費等である。

資料：行財政局財政部財務課

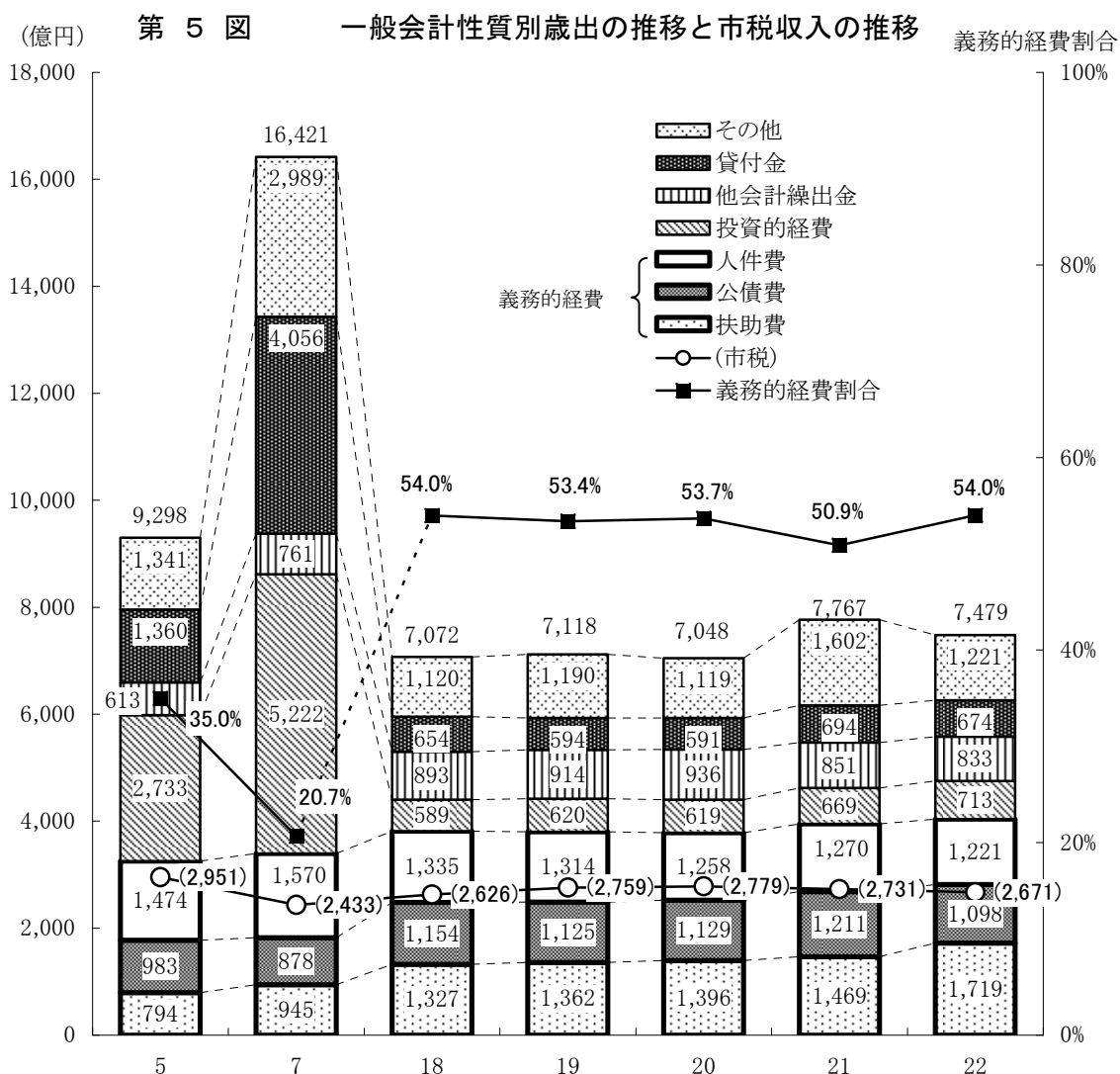
義務的経費の構成比率は、前年度に比べ 3.1 ポイント上昇し、54.0%となっている。前年度に比べ、扶助費が子ども手当や生活保護費、障害者自立支援給付費の増等により増加し、公債費が市債元金償還の減等により減少している。

投資的経費は、地域活性化・公共投資臨時交付金基金を活用した施設整備の増等により増加した。

他会計繰出金は、市営住宅事業費、企業会計への一般会計繰出金の減等により減少した。

貸付金は、中小企業制度融資預託金、施設整備資金融資預託金の減等により減少し、積立金は、地域活性化・公共投資臨時交付金基金積立の減等により減少した。

また、その他物件費等は、定額給付金の支給、神戸市民病院機構への出資金の減等により減少した。



ウ 目的別歳出

以下、第10表の歳出について、款別に決算状況を述べる。（決算審査資料別表4も参照）

(7) 議会費

議会費の決算状況は、第12表のとおりである。

第12表 議会費の決算状況

（単位 金額：千円，比率：％）

項 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C × 100)
議 会 費	2,047,073	1,959,805	—	87,268	95.7	1,981,710	△21,905	△1.1
議 員 費	1,250,701	1,188,264	—	62,437	95.0	1,215,787	△27,523	△2.3
職 員 費	339,793	332,883	—	6,910	98.0	334,347	△1,464	△0.4
運 営 費	456,579	438,658	—	17,921	96.1	431,575	7,083	1.6
計	2,047,073	1,959,805	—	87,268	95.7	1,981,710	△21,905	△1.1

決算額は19億5,980万円（執行率95.7％）で、内訳は、議員費、職員費及び運営費である。

前年度に比べ2,190万円（1.1％）減少しており、これは主として期末手当の削減等により議員報酬等の議員費が減少したことによる。

なお、議員費等で8,726万円の不用額を生じた。

(4) 総務費

a 決算状況

総務費の決算状況は、第13表のとおりである。

第13表 総務費の決算状況

（単位 金額：千円，比率：％）

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C × 100)
総 務 費	50,812,442	45,739,539	2,063,400	3,009,503	90.0	47,259,813	△1,520,274	△3.2
企 画 費	9,784,955	7,469,047	1,999,175	316,733	76.3	6,020,284	1,448,763	24.1
徴 税 費	3,128,795	3,109,076	—	19,719	99.4	2,289,338	819,738	35.8
財 産 管 理 費	2,672,787	750,129	—	1,922,658	28.1	744,819	5,310	0.7
選 挙 費	864,215	753,011	—	111,204	87.1	1,509,721	△756,710	△50.1
人 事 委 員 会 費	164,293	157,563	—	6,730	95.9	161,374	△3,811	△2.4
監 査 委 員 費	291,131	288,910	—	2,221	99.2	289,783	△873	△0.3
庁 舎 等 建 設 費	1,780,483	670,925	1,108,433	1,125	37.7	523,949	146,976	28.1
計	69,499,101	58,938,200	5,171,008	5,389,893	84.8	58,799,080	139,120	0.2

決算額は 589 億 3,820 万円（執行率 84.8%）で、主な内訳は職員費や区政費などの総務費 457 億 3,953 万円、神戸医療産業都市構想の推進などの企画費 74 億 6,904 万円、徴税費 31 億 907 万円である。

当年度は、神戸医療産業都市構想を推進するとともに、世界最先端・最高性能の次世代スーパーコンピュータ「京」の開発・整備事業を推進した。また、旧二葉小学校を「地域人材支援センター」としてオープンし、旧神戸生糸検査所を「デザイン都市・神戸」のシンボルとなる“創造と交流”の拠点として活用するため、改修工事に着手した。

決算額は、前年度に比べ 1 億 3,912 万円（0.2%）増加している。これは主として、職員給与の減等により総務費が 15 億 2,027 万円減少、前年度に衆議院議員選挙、知事選挙、市長選挙があった選挙費が 7 億 5,671 万円減少した一方で、平成 22 年国勢調査、医療産業都市構想の推進、地域人材支援センターの整備等により企画費が 14 億 4,876 万円増加したこと、徴税費が 8 億 1,973 万円増加したことによる。

なお、計画変更等により危機管理センター建設事業に係る総務費、旧神戸生糸検査所の改修工事に係る企画費、須磨区役所建設事業に係る庁舎等建設費で 51 億 7,100 万円を繰り越し、総務費、財産管理費等で 53 億 8,989 万円の不用額を生じた。

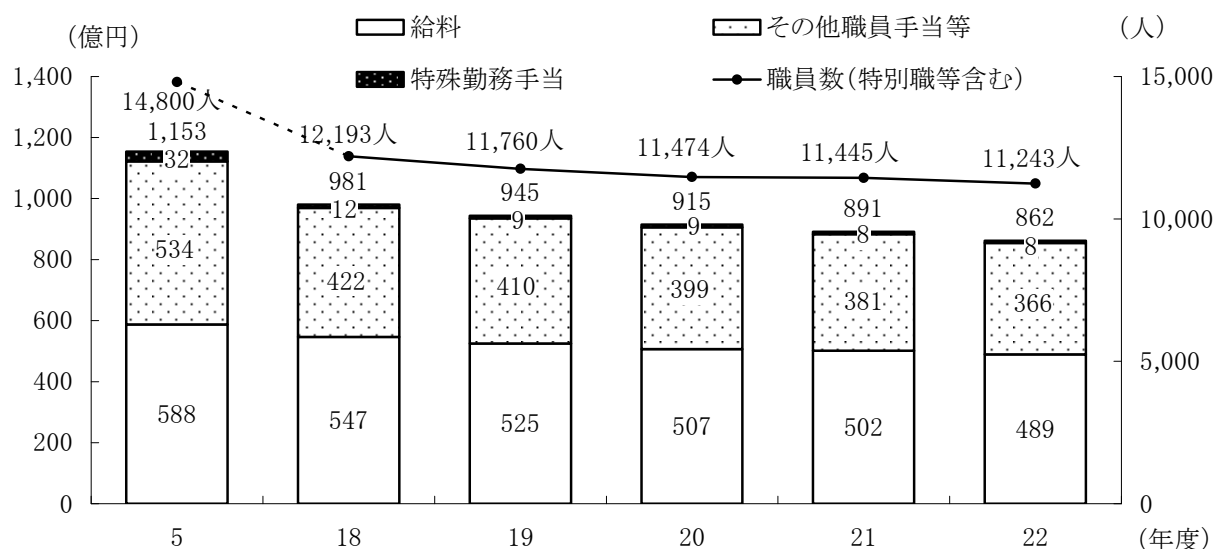
b 一般会計全体の職員給与の推移（総務費以外も含む）

職員に支給されている給料及び退職手当を除く職員手当等の推移は、第 6 図のとおりである。
（決算審査資料別表 6 参照）

当年度は、行政経営方針に基づいて職員総定数の削減に取り組んだほか、人事委員会の勧告により期末・勤勉手当の引き下げ等を行った。この結果、期末・勤勉手当、給料の減等により、退職手当を除く一般会計全体の職員費は 28 億 4,160 万円の減となった。

なお、退職手当は平成 21 年度がピークであったが、しばらくは高水準で推移するものと見込まれる。

第 6 図 職 員 給 与 の 推 移



備考： 一般会計全体の職員費（退職手当を除く）を対象としている。

資料： 行財政局職員部給与課

(ウ) 市 民 費

市民費の決算状況は、第 14 表のとおりである。

第 14 表 市 民 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C × 100)
市 民 費	7,998,481	7,122,577	586,603	289,301	89.0	30,688,661	△23,566,084	△76.8
会 館 費	1,249,011	1,207,870	—	41,141	96.7	1,310,715	△102,845	△7.8
計	9,247,492	8,330,448	586,603	330,441	90.1	31,999,376	△23,668,928	△74.0

決算額は 83 億 3,304 万円（執行率 90.1%）で、内訳は、職員費、勤労者福祉及び市民文化の振興などの市民費 71 億 2,257 万円、神戸文化ホール、区民センター、勤労市民センター及び勤労会館の管理運営などの会館費 12 億 787 万円である。

当年度は、北神区民センターの整備、神戸市指定有形文化財に指定された旧乾邸の取得、総合コールセンターの開設準備等を行った。

決算額は前年度に比べ 236 億 6,892 万円（74.0%）減少している。これは主として、前年度に定額給付金の支給があったことによる。

なお、計画変更等により北神区民センター整備に係る市民費で 5 億 8,660 万円を繰り越し、職員費の減等により 3 億 3,044 万円の不用額を生じた。

(イ) 民 生 費

民生費の決算状況は、第 15 表のとおりである。

第 15 表 民 生 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
民生総務費	18,131,109	16,998,340	—	1,132,769	93.8	16,636,921	361,419	2.2
生活保護費	79,057,663	78,701,265	—	356,398	99.5	73,654,114	5,047,151	6.9
児童福祉費	67,062,180	63,520,091	—	3,542,089	94.7	47,051,440	16,468,651	35.0
保育所費	9,614,361	9,346,282	—	268,079	97.2	9,768,293	△ 422,011	△ 4.3
障害者福祉費	33,540,676	32,695,787	—	844,889	97.5	30,160,670	2,535,117	8.4
老人福祉費	10,161,400	9,940,484	—	220,916	97.8	10,387,580	△ 447,096	△ 4.3
人権啓発費	40,257	37,915	—	2,342	94.2	29,218	8,697	29.8
国民年金費	208,932	111,558	—	97,374	53.4	114,117	△ 2,559	△ 2.2
民生施設整備費	10,520,508	5,945,320	1,279,902	3,295,286	56.5	7,591,040	△ 1,645,720	△ 21.7
計	228,337,086	217,297,044	1,279,902	9,760,140	95.2	195,393,393	21,903,651	11.2

決算額は 2,172 億 9,704 万円（執行率 95.2％）で、主な内訳は、職員費等の民生総務費 169 億 9,834 万円、生活保護費 787 億 126 万円、保育所運営費補助金や子ども手当等の児童福祉費 635 億 2,009 万円、市立保育所運営費等の保育所費 93 億 4,628 万円、障害者自立支援給付費や障害者医療費等の障害者福祉費 326 億 9,578 万円、老人医療費等の老人福祉費 99 億 4,048 万円である。

当年度は、次期市民福祉総合計画を策定するとともに、併せて、高齢者保健福祉計画、障害者保健福祉計画等についても次期計画を策定した。市民福祉の推進においては、あんしんすこやかセンターを活用して、地域見守り活動等を展開するとともに、成年後見制度を的確に利用できるよう、成年後見支援センターを創設した。子育て支援の充実では、保育所待機児童の解消を目指し、保育所の新設や既存施設を活用した受入枠の拡大をはかった。また、次世代の社会を担う子どもの 1 人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校修了までの子どもを対象に子ども手当の支給を開始したほか、児童扶養手当の対象を父子家庭にも拡大した。障害者福祉においては、障害者福祉サービス等にかかる利用者負担を軽減したほか、引き続き障害者の地域生活や就労に対して支援を行った。

決算額は前年度に比べ 219 億 365 万円（11.2％）増加している。これは、施設整備資金融資に係る預託金の減等により民生施設整備費が 16 億 4,572 万円減少したものの、受給世帯数の増等により生活保護費が 50 億 4,715 万円増加し、子ども手当の支給等により児童福祉費が 164 億 6,865 万円増加し、障害者自立支援法に係る給付費の増等により障害者福祉費が 25 億 3,511 万

円増加したこと等による。

なお、計画変更等により民生施設整備費で 12 億 7,990 万円を繰り越し、子ども手当等の児童福祉費、施設整備資金融資に係る預託金等の民生施設整備費等で 97 億 6,014 万円の不用額を生じた。

(オ) 衛 生 費

衛生費の決算状況は、第 16 表のとおりである。

第 16 表 衛 生 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
衛 生 総 務 費	40,982,734	37,715,729	792,063	2,474,942	92.0	27,178,176	10,537,553	38.8
公 衆 衛 生 費	8,418,036	7,393,514	—	1,024,522	87.8	6,498,633	894,881	13.8
環 境 衛 生 費	1,209,664	1,086,594	53,202	69,868	89.8	1,098,086	△ 11,492	△ 1.0
計	50,610,434	46,195,837	845,265	3,569,332	91.3	34,774,895	11,420,942	32.8

決算額は 461 億 9,583 万円（執行率 91.3%）で、内訳は、職員費、市民病院費などの衛生総務費 377 億 1,572 万円、予防接種、健康診査などの公衆衛生費 73 億 9,351 万円、衛生対策、墓園の管理運営などの環境衛生費 10 億 8,659 万円となっている。

当年度は、地方独立行政法人神戸市民病院機構に対し貸付等を行い、新中央市民病院については、引き続き P F I 法（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律）に基づく整備を進め、平成 23 年 7 月に開院した。また、小児科の初期救急拠点となる神戸こども初期急病センターを平成 22 年 12 月に開院するなど救急医療対策を推進したほか、新型インフルエンザ対策、女性特有のがん検診、「神戸いのち大切プラン」の策定など自殺対策等を推進した。

決算額は前年度に比べ 114 億 2,094 万円（32.8%）増加している。これは主として、新中央市民病院整備事業の進捗等により衛生総務費が 105 億 3,755 万円、ビフワクチン等の予防接種の増及び新型インフルエンザ対策等により公衆衛生費が 8 億 9,488 万円増加したことによる。

なお、新中央市民病院の工程調整等により、衛生総務費等で 8 億 4,526 万円を繰り越し、神戸市民病院機構への貸付金の減等により、衛生総務費等で 35 億 6,933 万円の不用額を生じた。

(カ) 環 境 費

環境費の決算状況は、第 17 表のとおりである。

第 17 表 環 境 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
環 境 総 務 費	13,593,623	13,202,494	—	391,129	97.1	14,116,948	△ 914,453	△ 6.5
環 境 保 全 費	646,096	559,775	—	86,321	86.6	1,320,204	△ 760,429	△ 57.6
廃 棄 物 処 理 費	6,943,281	6,677,399	9,555	256,327	96.2	6,649,241	28,158	0.4
環境施設整備費	1,950,765	1,766,290	—	184,475	90.5	4,160,246	△ 2,393,956	△ 57.5
計	23,133,765	22,205,958	9,555	918,252	96.0	26,246,639	△ 4,040,681	△ 15.4

決算額は 222 億 595 万円（執行率 96.0%）で、内訳は、一般廃棄物の減量・資源化推進事業、まち美化対策事業及び職員費などの環境総務費 132 億 249 万円、公害対策などの環境保全費 5 億 5,977 万円、ごみ・し尿などの廃棄物処理費 66 億 7,739 万円、車両整備費・処理施設整備費などの環境施設整備費 17 億 6,628 万円である。

当年度は、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会を総合的に実現していくため、「神戸市環境基本計画」を改定、「神戸市地球温暖化防止実行計画」を策定、「神戸市一般廃棄物処理基本計画」を改定、「生物多様性神戸プラン 2020」を策定した。

また、引き続き、3R（リデュース「発生抑制」・リユース「再使用」・リサイクル「再生利用」）を中心とするごみの減量・資源化と適正処理の推進に取り組み、平成 23 年 4 月より容器包装プラスチックの分別収集を全市で実施した。

決算額は前年度に比べ 40 億 4,068 万円（15.4%）減少している。これは主として、港島クリーンセンター大規模改修工事が前年度に終了したこと等により環境施設整備費が 23 億 9,395 万円減少したこと、環境保全基金への積立の皆減等により環境保全費が 7 億 6,042 万円減少したことによる。

なお、廃棄物処理費で 955 万円を繰り越し、職員費の減による環境総務費の減、ごみ処理量の減による廃棄物処理費の減等により、9 億 1,825 万円の不用額を生じた。

(キ) 商 工 費

商工費の決算状況は、第 18 表のとおりである。

第 18 表 商 工 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C × 100)
商 工 振 興 費	50,256,435	22,258,267	—	27,998,168	44.3	33,023,293	△10,765,026	△32.6
職 員 費	1,020,284	996,299	—	23,985	97.6	978,282	18,017	1.8
商 工 総 務 費	1,803,395	1,774,824	—	28,571	98.4	1,755,293	19,531	1.1
商 工 振 興 費	4,037,799	3,837,099	—	200,700	95.0	3,397,516	439,583	12.9
中小企業経営支援費	373,970	360,290	—	13,680	96.3	365,105	△4,815	△1.3
中小企業金融対策費	41,570,987	14,094,221	—	27,476,766	33.9	25,245,370	△11,151,149	△44.2
緊急雇用対策費	1,150,000	910,838	—	239,162	79.2	1,113,844	△203,006	△18.2
ふるさと雇用再生特別交付金事業費	300,000	284,696	—	15,304	94.9	167,882	116,814	69.6
貿 易 観 光 費	3,196,881	3,051,066	—	145,815	95.4	2,868,613	182,453	6.4
貿 易 振 興 費	17,624	16,829	—	795	95.5	15,328	1,501	9.8
貿 易 幹 旋 所 費	39,793	28,599	—	11,194	71.9	33,444	△4,845	△14.5
観 光 事 業 費	3,139,464	3,005,637	—	133,827	95.7	2,819,841	185,796	6.6
計	53,453,316	25,309,333	—	28,143,983	47.3	35,891,906	△10,582,573	△29.5

決算額は 253 億 933 万円（執行率 47.3%）で、主な内訳は、職員費 9 億 9,629 万円、神戸ファッション美術館の管理運営等を行う商工総務費 17 億 7,482 万円、新産業の育成や企業誘致の推進等を図る商工振興費 38 億 3,709 万円、産業振興センターの管理運営等を行う中小企業経営支援費 3 億 6,029 万円、中小企業への円滑な資金繰りを支援する中小企業金融対策費 140 億 9,422 万円、緊急雇用創出事業臨時特例交付金を活用した緊急雇用対策費 9 億 1,083 万円、ふるさと雇用再生特別交付金事業費 2 億 8,469 万円、六甲・摩耶の観光振興等を図る観光事業費 30 億 563 万円等である。

当年度は、厳しい社会経済情勢に対応するため、「景気対策と雇用確保」に取り組んだ。また、関連機関と連携を強めながら、金融対策や販路開拓支援等により中小企業の経営の安定化を図るとともに、活力向上についても総合的な支援策を講じた。さらに、国の臨時交付金を活用して雇用や就業機会の創出につながる事業を実施した。

決算額は前年度に比べ 105 億 8,257 万円（29.5%）減少しているが、これは主として、神戸ハイブリッドビジネスセンター整備の進捗に伴う補助金の増により商工振興費が 4 億 3,958 万円増加したものの、中小企業制度融資預託金の減により中小企業金融対策費が 111 億 5,114 万円減少したことによる。

なお、中小企業制度融資預託金の減等により 281 億 4,398 万円の不用額が生じた。

(ク) 農 政 費

農政費の決算状況は、第 19 表のとおりである。

第 19 表 農 政 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
農 業 委 員 会 費	142,519	135,964	—	6,555	95.4	134,752	1,212	0.9
農 政 総 務 費	885,176	819,333	—	65,843	92.6	804,460	14,873	1.8
生 産 振 興 費	8,195,431	7,809,835	—	385,596	95.3	7,772,799	37,036	0.5
農 林 土 木 費	582,619	547,628	—	34,991	94.0	660,551	△ 112,923	△ 17.1
計	9,805,745	9,312,760	—	492,985	95.0	9,372,562	△ 59,802	△ 0.6

決算額は 93 億 1,276 万円（執行率 95.0％）で、内訳は、農業委員会費 1 億 3,596 万円、職員費などの農政総務費 8 億 1,933 万円、神戸ワイン事業の推進に係る他団体への運営資金融資及び農産・水産・畜産振興対策などの生産振興費 78 億 983 万円、ほ場整備事業などの農林土木費 5 億 4,762 万円である。

当年度は、安全で快適な漁港環境を実現するため塩屋漁港の防波堤整備を進めたほか、須磨海づり公園の改修工事を行った。また、引き続きため池改修事業を行う土地改良区へ補助を行った。

決算額は前年度に比べ 5,980 万円（0.6％）減少している。これは主として、生産振興費において、塩屋漁港整備や須磨海づり公園の改修工事にかかる事業費が増加したものの、前年度に実施した漁港機能施設利用促進事業による補助金支出が皆減し、農林土木費において国営東播用水土地改良事業負担金が減少したことによるものである。

なお、塩屋漁港整備事業において国庫補助の内示額の減少による事業の見直し等に伴い 4 億 9,298 万円の不用額を生じた。

(ケ) 土 木 費

土木費の決算状況は、第 20 表のとおりである。

第 20 表 土 木 費 の 決 算 状 況

(単位 金額:千円, 比率:%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
土 木 総 務 費	5,660,898	5,433,638	—	227,260	96.0	5,661,557	△ 227,919	△4.0
道 路 橋 梁 費	2,497,743	2,412,175	—	85,568	96.6	2,466,645	△ 54,470	△2.2
道路橋梁整備費	17,788,732	13,659,200	3,674,234	455,298	76.8	16,401,815	△ 2,742,615	△16.7
公 園 緑 地 費	4,980,137	4,881,014	—	99,123	98.0	5,113,417	△ 232,404	△4.5
公園緑地整備費	7,700,969	6,145,224	1,431,778	123,967	79.8	8,091,713	△ 1,946,489	△24.1
河 川 砂 防 費	1,701,112	1,081,977	600,550	18,585	63.6	1,720,459	△ 638,482	△37.1
海 岸 保 全 費	854,466	587,461	256,171	10,834	68.8	763,419	△ 175,958	△23.0
計	41,184,057	34,200,689	5,962,733	1,020,635	83.0	40,219,026	△ 6,018,337	△15.0

決算額は 342 億 68 万円（執行率 83.0%）で、内訳は、職員費などの土木総務費 54 億 3,363 万円、道路や街灯の維持管理などの道路橋梁費 24 億 1,217 万円、道路や橋梁及び交通安全施設の整備・維持補修などの道路橋梁整備費 136 億 5,920 万円、公園や街路樹の維持管理などの公園緑地費 48 億 8,101 万円、公園の整備などの公園緑地整備費 61 億 4,522 万円、河川改修や治山砂防などの河川砂防費 10 億 8,197 万円、高潮対策などの海岸保全費 5 億 8,746 万円である。

当年度は、道路の改築、電線類の地中化等を行う道路改良事業（県道三木三田線、若菜神戸駅線等）、橋梁補修マネジメントに基づく橋梁補修、耐震補強事業（新川橋等）、「美しいまち」実現にむけた緑化・飾花事業、公園整備事業（新湊川公園、二葉公園等）、都市基盤河川等の改修事業（櫛谷川等）、治山砂防事業などを行った。

決算額は前年度に比べ 60 億 1,833 万円（15.0%）減少している。これは主として、道路改良事業、道路補修事業等の減少により道路橋梁整備費が 27 億 4,261 万円減少、しあわせの森公園の用地買収費の減により公園緑地整備費が 19 億 4,648 万円減少したことによる。

なお、工程調整のため道路橋梁整備費等で 59 億 6,273 万円を繰り越し、国庫補助の内示額の減少による事業の見直しに伴い道路橋梁整備費等で 10 億 2,063 万円の不用額を生じた。

(2) 都市計画費

都市計画費の決算状況は、第 21 表のとおりである。

第 21 表 都市計画費の決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
都市計画総務費	3,244,439	2,732,184	—	512,255	84.2	2,585,693	146,491	5.7
都市改造事業費	9,336,250	6,641,381	1,230,174	1,464,695	71.1	3,975,209	2,666,172	67.1
再開発事業費	1,650,690	1,009,651	504,891	136,148	61.2	499,339	510,312	102.2
街路事業費	17,207,026	9,170,542	4,930,432	3,106,052	53.3	13,337,656	△ 4,167,114	△ 31.2
計	31,438,405	19,553,759	6,665,497	5,219,149	62.2	20,397,897	△ 844,138	△ 4.1

決算額は 195 億 5,375 万円（執行率 62.2%）で、内訳は、職員費などの都市計画総務費 27 億 3,218 万円，土地区画整理事業を施行する都市改造事業費 66 億 4,138 万円，再開発組合（旭通 4 丁目地区）等への支援を行う再開発事業費 10 億 965 万円，既成市街地等の都市計画道路網の整備などを推進する街路事業費 91 億 7,054 万円である。

当年度は、街路事業（灘駅線，垂水妙法寺線，阪神電鉄連続立体交差事業等），市街地において住環境の整備を図る土地区画整理事業（東灘山手地区都市改造事業，浜山地区整備事業等），災害に強い良好な基盤整備と住環境整備を図る震災復興土地区画整理事業（新長田駅北地区）などを行った。なお，新長田駅北地区について平成 23 年 3 月に換地処分を行ったことにより，全ての震災復興土地区画整理事業が完了した。

決算額は前年度に比べ 8 億 4,413 万円（4.1%）減少している。これは主として，東灘山手地区土地区画整理事業の換地処分に伴う清算を実施したこと等により都市改造事業費が 26 億 6,617 万円（67.1%）増加したものの，阪神電鉄連続立体交差事業負担金の減等により街路事業費が 41 億 6,711 万円（31.2%）減少したことによる。

なお，調整遅延等により街路事業費，都市改造事業費等で 66 億 6,549 万円を繰り越し，代替地買収の減等により街路事業費等で 52 億 1,914 万円の不用額が生じた。

(ウ) 住 宅 費

住宅費の決算状況は、第 22 表のとおりである。

第 22 表 住 宅 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
住 宅 総 務 費	7,911,612	6,810,371	18,000	1,083,241	86.1	7,267,538	△ 457,167	△ 6.3
職 員 費	1,568,564	1,515,759	—	52,805	96.6	1,570,540	△ 54,781	△ 3.5
住 宅 総 務 費	737,523	114,035	—	623,488	15.5	120,083	△ 6,048	△ 5.0
住 環 境 整 備 費	4,347,042	4,210,053	18,000	118,989	96.8	4,328,688	△ 118,635	△ 2.7
建 築 指 導 費	405,955	229,777	—	176,178	56.6	270,592	△ 40,815	△ 15.1
特 定 優 良 賃 貸 住 宅 管 理 費	852,528	740,747	—	111,781	86.9	977,635	△ 236,888	△ 24.2
計	7,911,612	6,810,371	18,000	1,083,241	86.1	7,267,538	△ 457,167	△ 6.3

決算額は 68 億 1,037 万円（執行率 86.1%）で、内訳は、職員費 15 億 1,575 万円、すまいの安心支援センターの運営などを行う住宅総務費 1 億 1,403 万円、インナーシティ高齢者特別賃貸住宅無利子融資等により住環境の整備を図る住環境整備費 42 億 1,005 万円、すまいの耐震化促進事業など安全・安心なすまいづくり・まちづくりを進める建築指導費 2 億 2,977 万円、特定優良賃貸住宅の入居者への家賃補助などを行う特定優良賃貸住宅管理費 7 億 4,074 万円である。

当年度は、耐震診断を耐震改修へつなぐための支援制度として、耐震診断から耐震改修計画策定までを一貫して行う「耐震おまかせパック」を創設したほか、引き続き密集市街地の再生事業などを行った。

決算額は前年度に比べ 4 億 5,716 万円（6.3%）減少している。これは主として、家賃減額補助の減等により特定優良賃貸住宅管理費が 2 億 3,688 万円（24.2%）減少したほか、インナーシティ高齢者特別賃貸住宅無利子融資にかかる預託金の減により住環境整備費が 1 億 1,863 万円（2.7%）減少したことによる。

なお、調整遅延により住環境整備費で 1,800 万円を繰り越し、神戸市住宅供給公社への貸付金の減等により住宅総務費等で 10 億 8,324 万円の不用額が生じた。

(シ) 消 防 費

消防費の決算状況は、第 23 表のとおりである。

第 23 表 消 防 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
消 防 費	19,493,103	18,122,492	796,529	574,082	93.0	18,539,970	△ 417,478	△ 2.3
職 員 費	14,147,133	13,702,221	—	444,912	96.9	14,511,996	△ 809,775	△ 5.6
消 防 費	2,641,485	2,619,791	—	21,694	99.2	2,846,086	△ 226,295	△ 8.0
消 防 団 費	457,065	451,371	—	5,694	98.8	435,663	15,708	3.6
消防施設等整備費	2,247,420	1,349,109	796,529	101,782	60.0	746,226	602,883	80.8
計	19,493,103	18,122,492	796,529	574,082	93.0	18,539,970	△ 417,478	△ 2.3

決算額は 181 億 2,249 万円（執行率 93.0%）で、内訳は、職員費 137 億 222 万円、火災予防・消火・救急等の消防活動、消防本部等の運営管理費などの消防費 26 億 1,979 万円、消防団の運営経費などの消防団費 4 億 5,137 万円、消防車両、消防署の整備費などの消防施設等整備費 13 億 4,910 万円である。

当年度は、平成 24 年春の危機管理センターの供用にあわせた運用開始に向けて、引き続き消防救急無線のデジタル化、消防新管制システムの整備をすすめるとともに、前年度の実施設計に基づいて中央消防署山手出張所新築工事や、灘消防署及び市民防災総合センターの耐震工事を実施した。また、救急隊の現場活動をより効果的なものにするため高度救命体制を推進し、県下全体の災害対応能力の向上を図るため神戸市・兵庫県消防防災ヘリ共同運航などを行った。

決算額は前年度に比べ 4 億 1,747 万円（2.3%）減少している。これは主として、消防救急デジタル無線設置工事や中央消防署山手出張所の新築工事により消防施設等整備費が 6 億 288 万円増加したものの、退職者の減等により職員費が 8 億 977 万円減少したこと、垂水消防署の建設費にかかる貸付金が減少したこと等により消防費が 2 億 2,629 万円減少したことによる。

なお、計画変更等により消防施設等整備費で 7 億 9652 万円を繰り越し、職員費等で 5 億 7,408 万円の不用額を生じた。

(ヌ) 教 育 費

教育費の決算状況は、第 24 表のとおりである。

第 24 表 教 育 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
教 育 総 務 費	8,174,890	8,087,150	—	87,740	98.9	7,332,386	754,764	10.3
教 育 振 興 費	1,969,768	1,916,328	—	53,440	97.3	1,872,984	43,344	2.3
幼 稚 園 費	2,589,165	2,394,086	—	195,079	92.5	2,458,209	△ 64,123	△ 2.6
小 学 校 費	10,195,065	9,784,179	—	410,886	96.0	10,252,467	△ 468,288	△ 4.6
中 学 校 費	2,365,003	2,281,720	—	83,283	96.5	2,533,278	△ 251,558	△ 9.9
高 等 学 校 費	10,107,779	9,670,032	—	437,747	95.7	9,547,961	122,071	1.3
特別支援学校費	1,090,180	1,078,035	—	12,145	98.9	1,012,352	65,684	6.5
高等専門学校費	1,724,942	1,681,210	—	43,732	97.5	1,744,827	△ 63,618	△ 3.6
看護大学費	1,358,369	1,312,465	—	45,904	96.6	1,009,671	302,794	30.0
外国語大学費	1,151,040	1,150,523	—	517	100.0	1,242,736	△ 92,213	△ 7.4
学校園・大学小計	30,581,543	29,352,250	—	1,229,293	96.0	29,801,501	△ 449,251	△ 1.5
社 会 教 育 費	4,504,200	4,067,078	79,311	357,811	90.3	3,923,276	143,803	3.7
体 育 保 健 費	3,523,622	3,372,425	—	151,197	95.7	3,686,656	△ 314,231	△ 8.5
学 校 建 設 費	38,510,521	29,045,042	8,585,715	879,764	75.4	19,973,171	9,071,871	45.4
教育施設整備費	581,731	574,118	—	7,613	98.7	143,552	430,566	299.9
教 育 費 合 計	87,846,275	76,414,391	8,665,026	2,766,858	87.0	66,733,525	9,680,865	14.5

決算額は 764 億 1,439 万円（執行率 87.0％）で、主な内訳は、事務局職員費、奨学援助などの教育総務費 80 億 8,715 万円、市立学校園の教職員費及び運営費 293 億 5,225 万円、図書館、博物館、水族園、動物園、文化財保護、学校開放などの社会教育費 40 億 6,707 万円、学校給食、市民体育の振興などの体育保健費 33 億 7,242 万円、学校建設費 290 億 4,504 万円である。

当年度は、学校教育において、「読んで 考えて まとめながら 書く」力の一層の育成を図るため、「分かる授業推進プラン」のほか、「神戸まとめの達人運動」を新たに展開した。

また、平成 23 年度からの小学校での外国語活動の必修化に向け、英語活動を段階的に拡充したほか、学校施設の建設、耐震化等の学校整備を進めた。

決算額は前年度に比べ 96 億 8,086 万円（14.5％）増加している。これは主として、先行整備された小学校及び中学校の買戻し等により学校建設費が 90 億 7,187 万円増加し、神戸市置塩こども育成基金造成等により教育総務費が 7 億 5,476 万円増加したことによる。

なお、耐震化工事、エレベーター設置等の学校施設改修の工程調整により学校建設費等で 86 億 6,502 万円を繰り越し、市立学校園の教職員費、学校建設費等で 27 億 6,685 万円の不用額を生じた。

(㊦) 諸 支 出 金

a 決算状況

諸支出金の決算状況は、第 25 表のとおりである。

第 25 表 諸 支 出 金 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C × 100)
繰 出 金	195,789,408	193,094,190	—	2,695,218	98.6	206,239,264	△13,145,074	△6.4
過 年 度 支 出	4,382,465	4,269,029	—	113,436	97.4	3,352,482	916,547	27.3
雑 出	6,279,047	5,932,223	—	346,824	94.5	19,552,085	△13,619,862	△69.7
計	206,450,920	203,295,442	—	3,155,478	98.5	229,143,830	△25,848,388	△11.3

決算額は、2,032 億 9,544 万円（執行率 98.5%）で、主な内訳は、公債費等の特別会計及び企業会計への繰出金 1,930 億 9,419 万円である。

決算額は、前年度決算額に比べ 258 億 4,838 万円（11.3%）減少している。これは主として、地域活性化・公共投資臨時交付金積立の減等により雑出が 136 億 1,986 万円減少したこと、市債償還の減少等に伴い公債費等の他会計への繰出金が 131 億 4,507 万円（6.4%）減少したことによる。

b 繰出金の状況

繰出金の状況は、第26表のとおりである。

第 26 表 他 会 計 に 対 す る 繰 出 金 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

会 計 別	22 年 度		21 年 度		対前年度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増 減 率 (C/B×100)
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率		
市 場 事 業 費	376,910	0.2	523,130	0.3	△ 146,220	△ 28.0
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	873,938	0.5	868,393	0.4	5,545	0.6
国 民 健 康 保 険 事 業 費	14,482,802	7.5	13,084,944	6.3	1,397,858	10.7
老 人 保 健 医 療 事 業 費	6	0.0	34	0.0	△ 28	△ 82.4
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	28,764	0.0	30,000	0.0	△ 1,236	△ 4.1
農 業 共 済 事 業 費	83,576	0.0	76,262	0.0	7,314	9.6
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	1,323	0.0	1,542	0.0	△ 219	△ 14.2
土 地 先 行 取 得 事 業 費	7,277	0.0	7,277	0.0	0	0.0
駐 車 場 事 業 費	93,524	0.0	184,485	0.1	△ 90,961	△ 49.3
農 業 集 落 排 水 事 業 費	952,813	0.5	936,197	0.5	16,616	1.8
海 岸 環 境 整 備 事 業 費	362,433	0.2	414,337	0.2	△ 51,904	△ 12.5
市 街 地 再 開 発 事 業 費	8,870,859	4.6	7,997,874	3.9	872,985	10.9
市 営 住 宅 事 業 費	7,426,678	3.8	10,142,011	4.9	△ 2,715,333	△ 26.8
介 護 保 険 事 業 費	14,722,461	7.6	14,018,455	6.8	704,006	5.0
空 港 整 備 事 業 費	597,334	0.3	502,975	0.2	94,359	18.8
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	14,002,228	7.3	13,075,536	6.3	926,692	7.1
小計（特別会計への繰出金）	62,882,925	32.6	61,863,453	30.0	1,019,472	1.6
下 水 道 事 業 会 計	6,466,057	3.3	7,207,238	3.5	△ 741,181	△ 10.3
港 湾 事 業 会 計	6,233,022	3.2	7,153,834	3.5	△ 920,812	△ 12.9
自 動 車 事 業 会 計	1,591,229	0.8	1,921,114	0.9	△ 329,885	△ 17.2
高 速 鉄 道 事 業 会 計	4,697,244	2.4	4,843,232	2.3	△ 145,988	△ 3.0
水 道 事 業 会 計	1,389,300	0.7	2,109,575	1.0	△ 720,275	△ 34.1
工 業 用 水 道 事 業 会 計	2,128	0.0	692	0.0	1,436	207.5
小計（企業会計への繰出金）	20,378,980	10.6	23,235,685	11.3	△ 2,856,705	△ 12.3
公 債 費 繰 出 金	109,832,285	56.9	121,140,126	58.7	△ 11,307,841	△ 9.3
合 計	193,094,190	100.0	206,239,264	100.0	△ 13,145,074	△ 6.4

c 雑出の主な内訳

雑出の主な内訳は、第27表のとおりである。

第 27 表 雑 出 の 主 な 内 訳

(単位 金額：千円，比率：%)

事 業 名	22 年 度 決 算 額 (A)	21 年 度 決 算 額 (B)	対前年度 増 減 額 (C)=(A)-(B)
公 債 基 金 積 立	3,730,745	4,622,878	△ 892,133
公債基金積立（繰替運用元利償還）	2,059,444	2,059,444	0
新 交 通 設 備 更 新 資 金 貸 付	98,000	1,822,000	△ 1,724,000
財 政 調 整 基 金 積 立	34,266	27,595	6,671
地域活性化・公共投資臨時交付金積立	7,689	11,017,076	△ 11,009,387

3 特 別 会 計

(1) 概 要

ア 決算収支状況

会計別の決算収支状況は、第 28 表のとおりである。

特別会計全体の決算収支は、歳入 7,167 億 1,935 万円に対し、歳出 7,152 億 8,517 万円で、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 11 億 1,359 万円である。

第 28 表 特 別 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額		実 質 収 支	
	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度
市 場 事 業 費	4,179,911	4,052,576	4,179,911	4,052,576	0	0	—	—
食肉センター事業費	1,118,619	1,133,771	1,118,619	1,133,771	0	0	—	—
国民健康保険事業費	149,368,986	147,535,816	149,368,986	147,535,816	0	0	—	—
老人保健医療事業費	69,314	1,022,281	69,314	975,240	0	47,041	—	47,041
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	416,309	419,695	416,309	419,695	0	0	—	—
農 業 共 済 事 業 費	313,712	304,466	257,160	244,591	56,552	59,875	56,552	59,875
母子寡婦福祉資金 貸 付 事 業 費	468,240	508,377	260,881	193,365	207,358	315,012	207,358	315,012
土地先行取得事業費	79,437	78,813	79,437	78,813	0	0	—	—
駐 車 場 事 業 費	1,091,948	1,194,222	1,091,948	1,194,222	0	0	—	—
農業集落排水事業費	1,145,341	1,383,716	1,145,341	1,383,716	0	0	—	—
海岸環境整備事業費	1,769,143	1,802,920	1,769,143	1,802,920	0	0	—	—
市街地再開発事業費	11,276,603	13,702,262	11,212,400	13,610,081	64,203 (64,203)	92,181 (92,181)	—	—
市 営 住 宅 事 業 費	29,297,666	33,656,871	29,041,288	33,488,817	256,378 (256,378)	168,054 (168,054)	—	—
介 護 保 険 事 業 費	99,027,645	96,402,732	98,255,576	96,239,259	772,070	163,473	772,070	163,473
空 港 整 備 事 業 費	2,360,418	7,351,264	2,360,418	7,351,264	0	0	—	—
後期高齢者医療事業費	26,532,350	25,422,051	26,454,731	25,344,719	77,619	77,331	77,619	77,331
小 計	328,515,641	335,971,831	327,081,461	335,048,864	1,434,180 (320,581)	922,968 (260,235)	1,113,599	662,733
公 債 費	388,203,711	390,863,112	388,203,711	390,863,112	0	0	—	—
合 計	716,719,352	726,834,943	715,285,172	725,911,976	1,434,180 (320,581)	922,968 (260,235)	1,113,599	662,733

備考：1 「歳入歳出差引額」欄の（ ）は、翌年度へ繰り越すべき財源で内書き。

2 実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

イ 歳 入

特別会計の歳入決算状況をみると、第 29 表のとおりである。

当年度の歳入は、予算現額 7,377 億 3,150 万円に対し、決算額は 7,167 億 1,935 万円であり、予算現額に対する執行率は 97.2%である。

調定額に対する収入率は、98.3%である。また、不納欠損額は、国民健康保険事業費、介護保険事業費及び市営住宅事業費等で 27 億 3,256 万円、収入未済額は国民健康保険事業費及び介護保険事業費等で 99 億 3,943 万円である。

第 29 表 特 別 会 計 歳 入 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	決算額 (収入済額) (C)	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B× 100)	不納欠損額	収入未済額
市 場 事 業 費	5,198,648	4,214,674	4,179,911	80.4	99.2	—	34,763
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,217,265	1,118,619	1,118,619	91.9	100.0	—	—
国 民 健 康 保 険 事 業 費	153,348,791	159,538,973	149,368,986	97.4	93.6	2,241,124	7,928,863
老 人 保 健 医 療 事 業 費	118,899	71,304	69,314	58.3	97.2	46	1,943
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	522,850	416,420	416,309	79.6	100.0	10	102
農 業 共 済 事 業 費	287,749	313,722	313,712	109.0	100.0	—	10
母子寡婦福祉資金貸付事業費	378,274	801,788	468,240	123.8	58.4	—	333,549
土 地 先 行 取 得 事 業 費	79,503	79,437	79,437	99.9	100.0	—	—
駐 車 場 事 業 費	1,134,346	1,091,948	1,091,948	96.3	100.0	—	—
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,183,706	1,148,813	1,145,341	96.8	99.7	2,424	1,048
海 岸 環 境 整 備 事 業 費	1,770,537	2,093,410	1,769,143	99.9	84.5	—	324,267
市 街 地 再 開 発 事 業 費	11,707,389	11,282,046	11,276,603	96.3	100.0	—	5,443
市 営 住 宅 事 業 費	34,329,794	29,777,693	29,297,666	85.3	98.4	137,859	342,168
介 護 保 険 事 業 費	103,740,800	100,060,924	99,027,645	95.5	99.0	291,036	742,242
空 港 整 備 事 業 費	2,462,000	2,360,418	2,360,418	95.9	100.0	—	—
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	29,176,009	26,817,459	26,532,350	90.9	98.9	60,070	225,040
小 計	346,656,560	341,187,647	328,515,641	94.8	96.3	2,732,568	9,939,438
公 債 費	391,074,944	388,203,711	388,203,711	99.3	100.0	—	—
合 計	737,731,504	729,391,358	716,719,352	97.2	98.3	2,732,568	9,939,438

ウ 歳 出

特別会計の歳出決算状況をみると、第 30 表のとおりである。

当年度の歳出は予算現額 7,377 億 3,150 万円に対し、決算額 7,152 億 8,517 万円（執行率 97.0%）である。市街地再開発事業費及び市営住宅事業費等において 21 億 8,349 万円を繰り越し、介護保険事業費及び国民健康保険事業費等において 202 億 6,284 万円の不用額を生じた。

第 30 表 特 別 会 計 歳 出 決 算 状 況

（単位 金額：千円，比率：％）

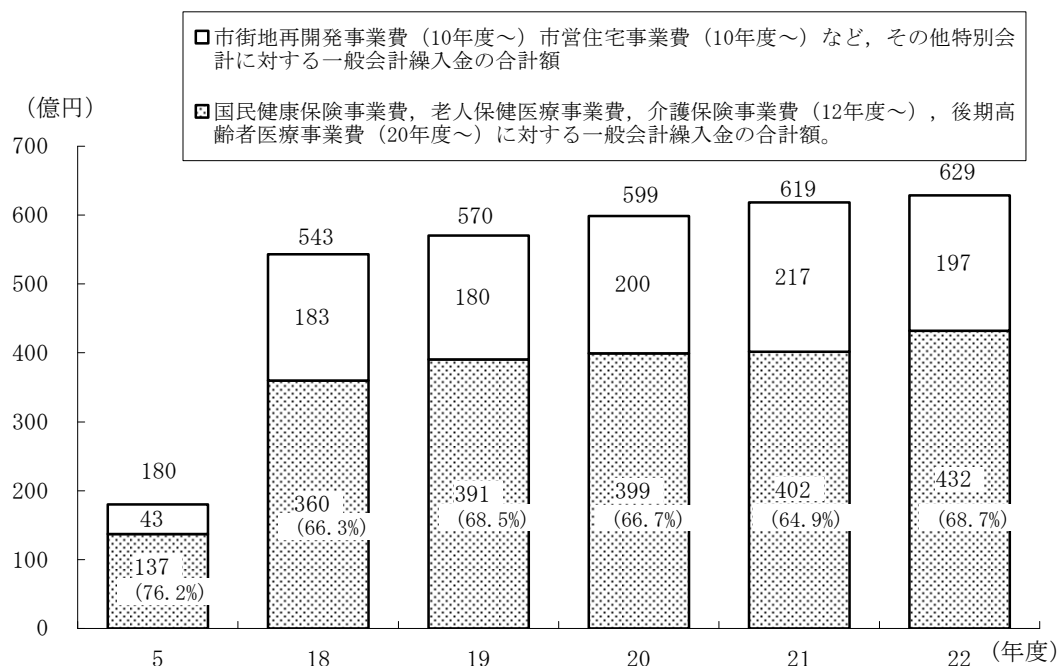
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A ×100)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	繰越率 (C/A× 100)	不 用 額 (D)
市 場 事 業 費	5,198,648	4,179,911	80.4	—	—	1,018,737
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,217,265	1,118,619	91.9	—	—	98,646
国 民 健 康 保 険 事 業 費	153,348,791	149,368,986	97.4	—	—	3,979,805
老 人 保 健 医 療 事 業 費	118,899	69,314	58.3	—	—	49,585
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	522,850	416,309	79.6	—	—	106,541
農 業 共 済 事 業 費	287,749	257,160	89.4	—	—	30,589
母子寡婦福祉資金貸付事業費	378,274	260,881	69.0	—	—	117,393
土 地 先 行 取 得 事 業 費	79,503	79,437	99.9	—	—	66
駐 車 場 事 業 費	1,134,346	1,091,948	96.3	—	—	42,398
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,183,706	1,145,341	96.8	—	—	38,365
海 岸 環 境 整 備 事 業 費	1,770,537	1,769,143	99.9	—	—	1,394
市 街 地 再 開 発 事 業 費	11,707,389	11,212,400	95.8	82,403	0.7	412,586
市 営 住 宅 事 業 費	34,329,794	29,041,288	84.6	2,101,089	6.1	3,187,417
介 護 保 険 事 業 費	103,740,800	98,255,576	94.7	—	—	5,485,224
空 港 整 備 事 業 費	2,462,000	2,360,418	95.9	—	—	101,582
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	29,176,009	26,454,731	90.7	—	—	2,721,278
小 計	346,656,560	327,081,461	94.4	2,183,492	0.6	17,391,607
公 債 費	391,074,944	388,203,711	99.3	—	—	2,871,233
合 計	737,731,504	715,285,172	97.0	2,183,492	0.3	20,262,840

エ 一般会計繰入金（公債費への繰入を除く）

法律上の一般会計負担分や公債償還金，経常収支不足等への充当財源として，一般会計からの繰入が行われており，その推移は第 7 図のとおりである。

当年度の一般会計繰入金は 628 億 8,292 万円で（一般会計の第 26 表「他会計に対する繰出金の状況」参照），このうち国民健康保険事業費，老人保健医療事業費，介護保険事業費及び後期高齢者医療事業費における一般会計繰入金は 432 億 749 万円で，全体の 68.7%を占めている。

第 7 図 一般会計繰入金の推移



主な特別会計における一般会計繰入金の状況は、第 31 表のとおりである。

歳入に占める一般会計繰入金の割合が上昇傾向の会計が多く、農業集落排水事業費では歳入の 8 割、市街地再開発事業費、食肉センター事業費では 7 割を超えている。

第 31 表 主な特別会計に対する一般会計繰入金の状況（公債費を除く）

（単位 金額：千円，比率：％）

	5年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
国民健康保険事業費	9,269,365 12.5	13,375,164 9.5	16,570,704 11.0	13,582,138 9.4	13,084,944 8.9	14,482,802 9.7
介護保険事業費	—	12,311,091 14.5	12,759,929 14.3	13,485,505 14.5	14,018,455 14.5	14,722,461 14.9
老人保健医療事業費	4,440,830 5.1	10,298,327 8.0	9,735,859 7.5	947,410 6.4	34 0.0	6 0.0
後期高齢者医療事業費	—	—	—	11,896,614 50.5	13,075,536 51.4	14,002,228 52.8
市街地再開発事業費	—	6,113,075 32.0	6,451,213 39.2	8,354,416 63.8	7,997,874 58.4	8,870,859 78.7
市営住宅事業費	—	8,740,901 28.9	8,016,758 24.9	8,499,933 24.7	10,142,011 30.1	7,426,678 25.3
農業集落排水事業費	324,884 10.8	899,040 57.2	928,565 49.8	906,617 43.9	936,197 67.7	952,813 83.2
食肉センター事業費	359,564 18.8	879,503 81.8	893,300 82.0	879,907 81.6	868,393 76.6	873,938 78.1

備考：1 上段は一般会計からの繰入金額（各会計の歳入金額の内数），下段は各会計の歳入に占める一般会計からの繰入金割合

2 該当数値なし「—」は、当該年度に特別会計が設置されていないことを示す。

3 食肉センター事業費の5年度は、旧施設での事業である。（現施設は、8年7月に供用開始。）

(2) 会計別決算状況

以下、各会計別に決算状況を述べる。

ア 市場事業費

(7) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場本場及び東部市場の管理運営を行い、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

決算状況は、第32表のとおりである。

第 32 表 市 場 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

		決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C) = (A) - (B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		22 年 度 (A)	構成比率	21 年 度 (B)		
歳 入	事 業 収 入 (a)	3,636,102	87.0	3,450,304	185,798	5.4
	使 用 料 及 手 数 料	1,447,298	34.6	1,429,590	17,708	1.2
	諸 収 入	2,188,803	52.4	2,020,713	168,090	8.3
	(うち本場再整備に係る貸付返還金)	(1,759,943)	(42.1)	(1,603,604)	(156,339)	(9.7)
	施 設 整 備 等 収 入 (c)	166,899	4.0	79,142	87,757	110.9
	国 庫 支 出 金	95,349	2.3	37,555	57,794	153.9
	県 支 出 金	6,550	0.2	6,587	△ 37	△ 0.6
	市 債	65,000	1.6	35,000	30,000	85.7
	一 般 会 計 繰 入 金	376,910	9.0	523,130	△ 146,220	△ 28.0
	計	4,179,911	100.0	4,052,576	127,335	3.1
歳 出	事 業 費 (b)	1,419,057	33.9	1,491,554	△ 72,497	△ 4.9
	職 員 費	532,975	12.8	580,473	△ 47,498	△ 8.2
	運 営 費	886,082	21.2	911,082	△ 25,000	△ 2.7
	施 設 整 備 費 (d)	2,265,138	54.2	2,029,225	235,913	11.6
	公 債 償 還 金	495,716	11.9	531,797	△ 36,081	△ 6.8
	計	4,179,911	100.0	4,052,576	127,335	3.1
事 業 収 支 (a-b) *1		457,101		355,145	101,956	28.7
施 設 整 備 等 収 支 (c-d) *2		△ 338,296		△ 346,478	8,182	—
歳 入 歳 出 差 引 額		0		0	0	—

< 市場別決算状況 >

	事業収入 (うち都市整備公社返還金) (A)	事業支出 (B)	事業収支 (A-B)*1	施設整備等収入 (C)	施設整備費 (D)	施設整備等 収支 (C-D)*2	一般会計 繰入金
本場	3,113,118 (1,759,943)	957,831	395,344	23,550	2,116,879	△ 333,386	148,485
東部	522,984	461,226	61,758	143,349	148,259	△ 4,910	228,425

備考：22年度末市債残高 27億5,330万円

*1 事業収支については、事業収入のうち都市整備公社本場再整備に係る貸付返還金を除く。

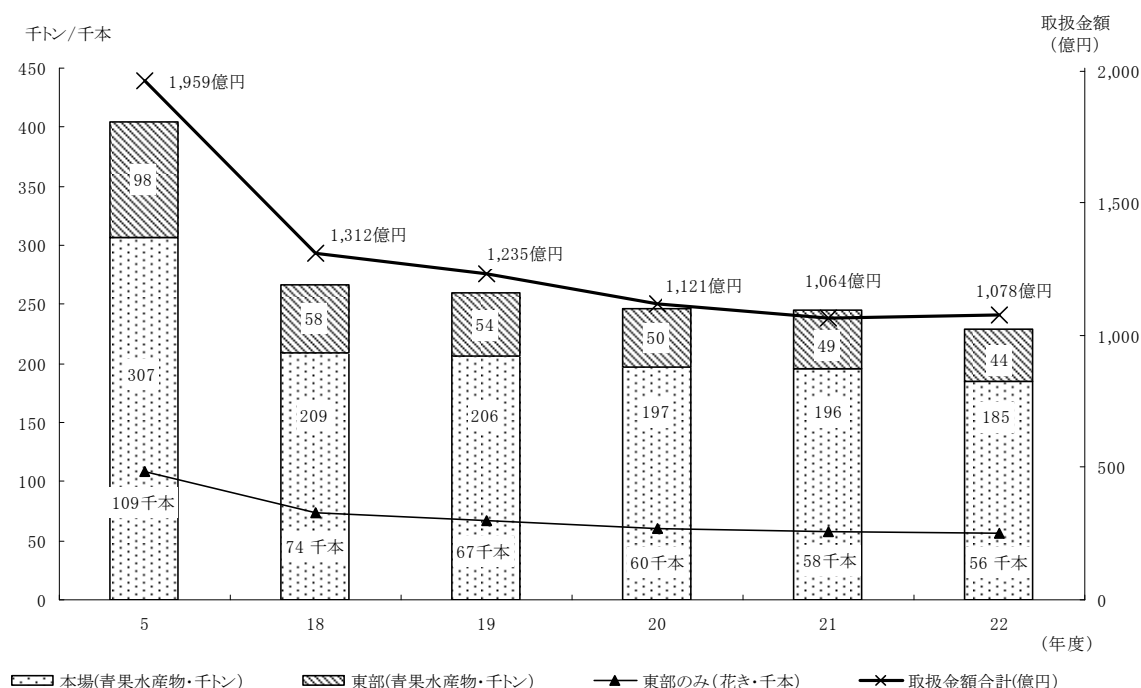
*2 施設整備等収支については、施設整備等収入に本場再整備に係る貸付返還金を加えている。

決算額は、歳入歳出とも 41 億 7,991 万円であり、前年度に比べ歳入歳出とも 1 億 2,733 万円（3.1%）増加している。これは主として、本場再整備事業に伴い移転した西側施設の解体撤去等に係る施設整備費等（都市整備公社貸付金及び同返還金）が増加したことによるものである。

(イ) 事業実施状況

市場事業の市場取扱高は、第 8 図のとおりである。

第 8 図 市場取扱高



市場取扱高は、卸売市場を経由しない生鮮食料品の増加や小売店舗数の減など流通体系の変化等により、年々減少傾向にある。平成 22 年度は前年度に比べ、取扱高は 1 万 6 千トン減少したが、取扱金額では 13 億 59 百万円増加した。これは主に天候不順の影響による品薄で青果物の取扱量が減少したが、単価が上昇したため取扱金額では前年度比微増となったものである。

イ 食肉センター事業費

(7) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場西部市場、並びに、その併設施設として、と畜場法及び神戸市立食肉センター条例に基づき設置した神戸市立食肉センターの管理運営を行い、食肉の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

決算状況は、第 33 表のとおりである。

第 33 表 食 肉 セ ン タ ー 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

		決 算 額		対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)	
		22 年 度 (A)	構成比率			21 年 度 (B)
歳 入	事 業 収 入 (a)	199,681	17.9	202,377	△ 2,696	△ 1.3
	使用料及手数料	143,505	12.8	149,496	△ 5,991	△ 4.0
	諸 収 入	56,176	5.0	52,881	3,295	6.2
	一 般 会 計 繰 入 金	873,938	78.1	868,393	5,545	0.6
	市 債	45,000	4.0	63,000	△ 18,000	△ 28.6
	計	1,118,619	100.0	1,133,771	△ 15,152	△ 1.3
歳 出	事 業 費 (b)	421,003	37.6	414,119	6,884	1.7
	職 員 費	84,493	7.6	83,915	578	0.7
	運 営 費	336,510	30.1	330,204	6,306	1.9
	施 設 整 備 費	58,639	5.2	81,559	△ 22,920	△ 28.1
	公 債 償 還 金	638,977	57.1	638,093	884	0.1
	計	1,118,619	100.0	1,133,771	△ 15,152	△ 1.3
事 業 収 支 (a-b)		△ 221,322		△ 211,742	△ 9,580	—
歳 入 歳 出 差 引 額		0		0	0	—

備考：22年度末市債残高 37億3,902万円

決算額は、歳入歳出とも 11 億 1,861 万円であり、前年度に比べいずれも 1,515 万円（1.3％）減少している。これは主として、施設整備費が減少したことによる。

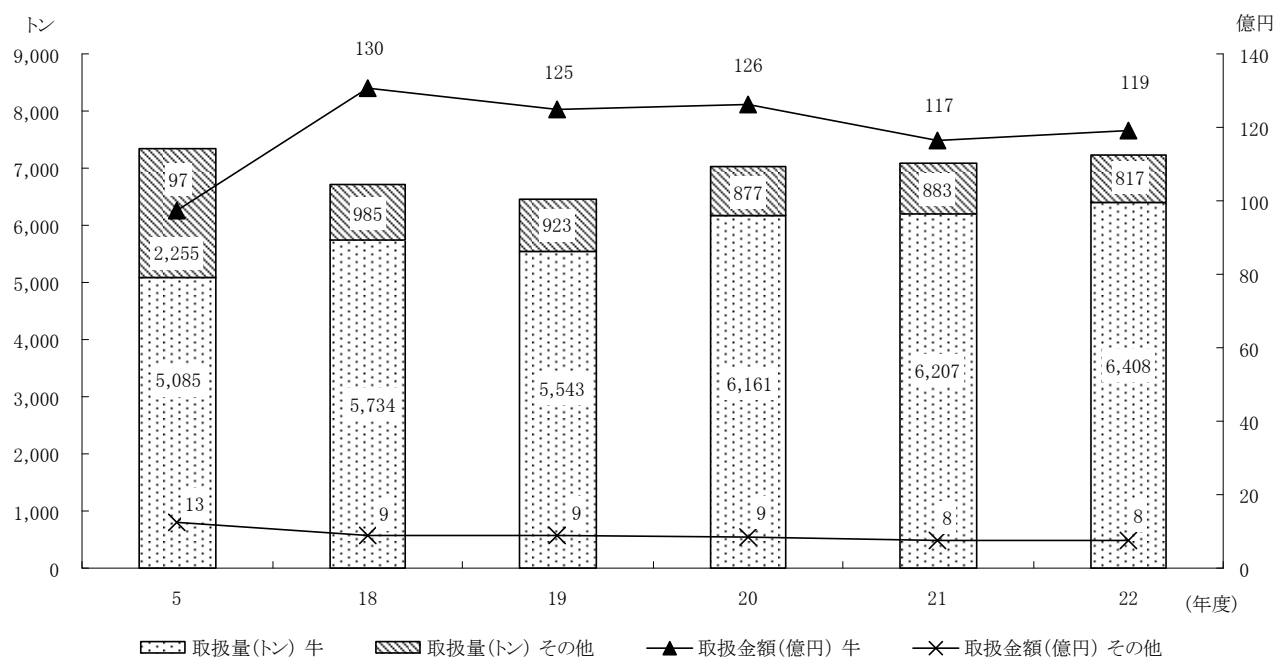
事業収支については、市場施設（冷蔵庫）の使用料収入の減等により、前年度に比べ 958 万円悪化し、2 億 2,132 万円の赤字となっている。

なお、一般会計繰入金は 8 億 7,393 万円で、歳入の 78.1％を占めており、公債償還財源、経常収支財源等に充当している。（決算審査資料別表 7 参照）

(イ) 事業実施状況

食肉センター事業の市場取扱高は、第9図のとおりである。

第 9 図 食肉センター取扱高



前年度に比べて、牛肉の取扱量、取扱金額とも増加した。

ウ 国民健康保険事業費

(7) 決算状況

この事業は、国民健康保険法及び神戸市国民健康保険条例に基づき、神戸市が保険者となり医療保険を行っているものであり、平成 20 年 4 月の医療制度改革により、①老人保健制度の廃止（平成 20 年 3 月末）、②退職者医療制度の廃止（一部の経過措置残る）、③後期高齢者医療制度の創設（平成 20 年 4 月）、④前期高齢者交付金の新設等がなされている。

この事業における保険給付費、老人保健制度にかかる老人保健拠出金、後期高齢者医療制度にかかる後期高齢者支援金、介護納付金に係る費用は、主に保険料、国庫及び県支出金、社会保険診療報酬支払基金を通しての前期高齢者交付金及び療養給付費交付金等でまかなう仕組みとなっている。

決算状況は第 34 表のとおりである。

第 34 表 国 民 健 康 保 険 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対前年度 増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度 増 減 率 (C/B × 100)
		22 年 度 (A)	構成比率	21 年 度 (B)		
歳入	保 険 料	31,502,527	21.1	32,215,653	△ 713,126	△ 2.2
	国 庫 支 出 金	38,837,125	26.0	36,715,588	2,121,537	5.8
	県 支 出 金	6,697,050	4.5	6,464,173	232,877	3.6
	交 付 金	57,634,398	38.6	58,838,351	△ 1,203,953	△ 2.0
	療養給付費交付金	6,006,236	4.0	6,663,968	△ 657,732	△ 9.9
	共 同 事 業 交 付 金	17,555,634	11.8	16,186,956	1,368,678	8.5
	前期高齢者交付金	34,072,527	22.8	35,987,426	△ 1,914,899	△ 5.3
	繰 入 金	14,490,918	9.7	13,095,376	1,395,542	10.7
	一般会計繰入金	14,482,802	9.7	13,084,944	1,397,858	10.7
	基金繰入金	8,116	0.0	10,432	△ 2,316	△ 22.2
	諸 収 入	206,968	0.1	206,675	293	0.1
	計	149,368,986	100.0	147,535,816	1,833,170	1.2
歳出	事 務 費	2,567,314	1.7	2,771,916	△ 204,602	△ 7.4
	保 険 給 付 費	104,974,866	70.3	102,510,463	2,464,403	2.4
	拠 出 金	34,318,045	23.0	35,658,082	△ 1,340,037	△ 3.8
	老人保健拠出金	287,068	0.2	1,636,660	△ 1,349,592	△ 82.5
	共 同 事 業 拠 出 金	17,373,923	11.6	16,455,730	918,193	5.6
	前期高齢者納付金	28,636	0.0	49,805	△ 21,169	△ 42.5
	後期高齢者支援金	16,628,418	11.1	17,515,887	△ 887,469	△ 5.1
	介護納付金	6,414,004	4.3	5,868,198	545,806	9.3
	保健施設費	542,357	0.4	532,272	10,085	1.9
	諸 支 出 金	552,399	0.4	194,885	357,514	183.4
	計	149,368,986	100.0	147,535,816	1,833,170	1.2
歳入歳出差引額		0		0	0	—

備考：一般会計繰入金のうち、72億円は保険基盤安定負担金（22年度）

決算額は、歳入歳出とも 1,493 億 6,898 万円である。前年度と比べ、いずれも 18 億 3,317 万円（1.2%）増加している。

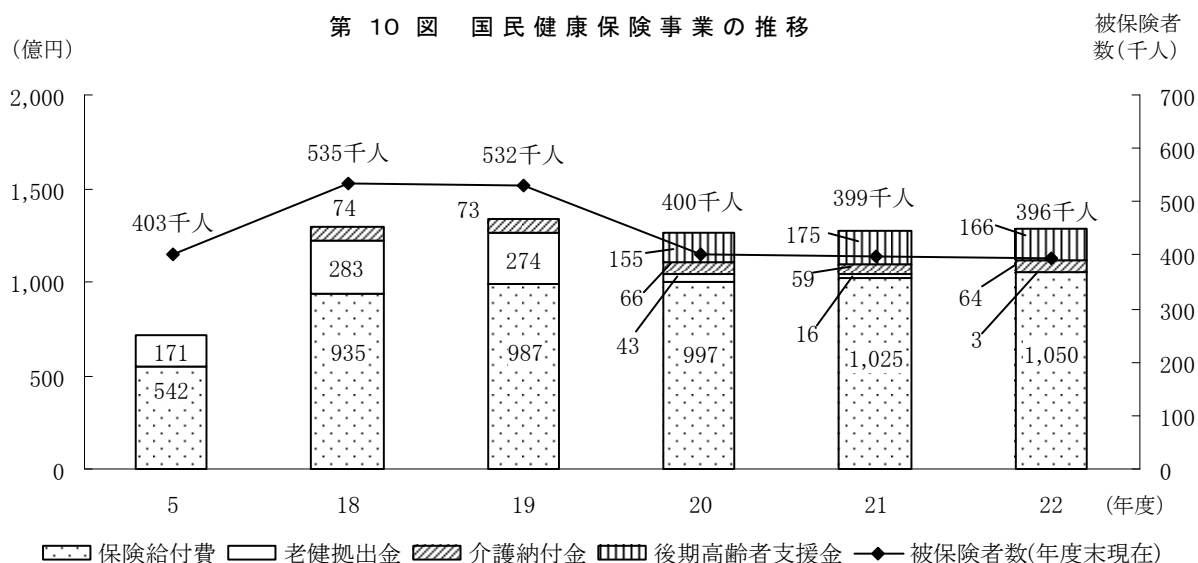
歳出については、老人保健制度廃止に伴い老人保健拠出金等が減少したものの、保険給付費、共同事業拠出金、介護納付金等の増等により増加している。

また、歳入では、保険料、療養給付費交付金、前期高齢者交付金は減少したが、保険給付費等の歳出の増に伴う、国庫支出金、共同事業交付金、一般会計繰入金等の増により増加している。

保険料の収入状況は、調定額 416 億 4,927 万円に対し、収入済額 315 億 252 万円、不納欠損額 22 億 3,555 万円、収入未済額 79 億 1,119 万円である。収納率は、前年度に比べ 0.3 ポイント低下し、75.6%となっている。（決算審査資料別表 9 参照）

(イ) 事業実施状況

国民健康保険事業の実施状況は、第 10 図、第 35 表のとおりである。



- 備考： 1 平成14年10月から19年10月まで、老人保健医療対象者の対象年齢が毎年1歳ずつ引き上げられている。
- 2 介護納付金は、介護保険制度が創設された平成12年度から拠出している。
- 3 後期高齢者支援金は、後期高齢者医療制度が創設された平成20年度から拠出している。

被保険者数は、75 歳以上の高齢者等を被保険者とする後期高齢者医療制度へ移行する者の増等により、当年度は減少している。

保険給付費については増加傾向が継続しているが、老人保健制度廃止に伴い老人保健拠出金は減少している。なお、後期高齢者支援金については、当該年度は概算払いをし、2 年後に精算することになっているが、この度は精算の結果、減少している。

第 35 表 国民健康保険料の収納状況の推移

	5年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
保 険 料 (歳 入) (百万円)	25,509	41,890	41,446	33,804	32,216	31,503
保 険 料 収 納 率 (全 体) (%)	81.9	76.2	77.0	75.3	75.9	75.6
保 険 料 収 納 率 (現 年) (%)	92.4	91.7	92.4	90.5	90.5	90.4
保 険 料 収 納 率 (滞 納 繰 越) (%)	15.2	8.1	8.7	10.0	10.6	10.4
保険料収入未済額 (百万円)	4,796	10,255	8,708	8,001	7,911	7,911

保険料については、平成 15 年度より始めた納付資力調査・差押え等の収納強化対策により、平成 19 年度までは、保険料収納率は上昇傾向にあったが、20 年度は、これまで収納率が高かった 75 歳以上の被保険者層が後期高齢者医療制度の被保険者に移行したため、収納率は一旦低下した。21 年度については再び上昇したものの、当年度は 0.3 ポイント低下している。

エ 老人保健医療事業費

(7) 決算状況

この事業は、老人保健法に基づき、75 歳以上の老人（65 歳以上のねたきり等の障害のある者を含む）に係る医療を保障し、国民の保健の向上や老人福祉の増進を目的とするものである。

この事業に係る費用は、医療保険者と公費（国：県：市が 4：1：1 で負担）で負担することとなっており、医療保険者の負担額は、社会保険診療報酬支払基金を通じて、支払基金交付金として交付されている。

なお、平成 20 年 4 月の後期高齢者医療制度の創設にあわせ、老人保健制度は平成 20 年 3 月末で廃止されたため、当年度も継続業務のみを行っているが、当年度末をもって老人保健医療事業費に係る特別会計は廃止されている。

老人保健医療事業費の決算状況は、第 36 表のとおりである。

第 36 表 老人保健医療事業費決算状況

（単位 金額：千円，比率：％）

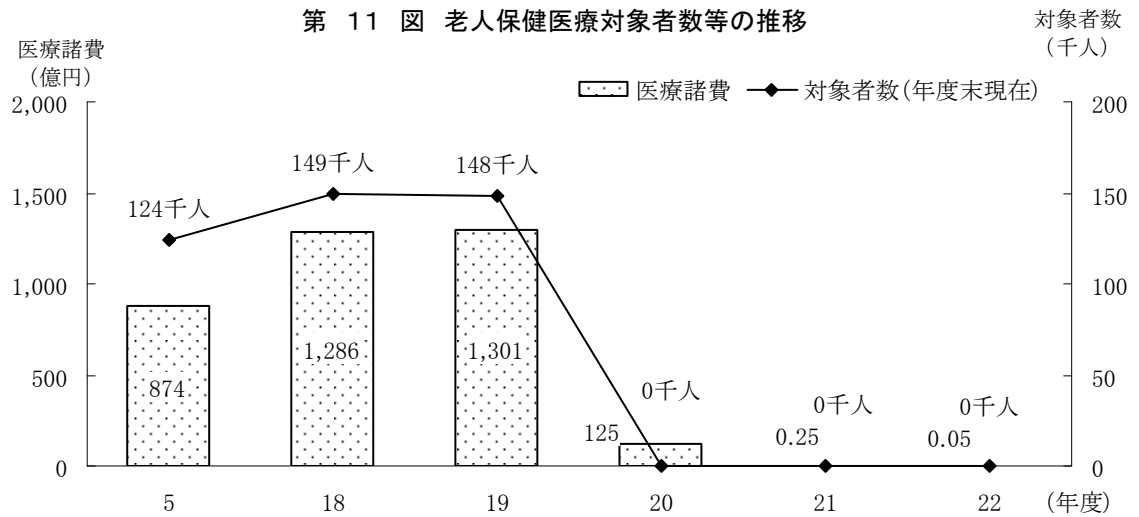
		決 算 額			対前年度 増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度 増 減 率 (C/B × 100)
		22 年 度 (A)	構成比率	21 年 度 (B)		
歳 入	支 払 基 金 交 付 金	34	0.0	766	△ 732	△ 95.6
	一 般 会 計 繰 入 金	6	0.0	34	△ 28	△ 82.4
	繰 越 金	47,041	67.9	947,232	△ 900,191	△ 95.0
	諸 収 入	22,233	32.1	74,249	△ 52,016	△ 70.1
	計	69,314	100.0	1,022,281	△ 952,967	△ 93.2
歳 出	医 療 諸 費	4,538	6.5	24,153	△ 19,615	△ 81.2
	諸 支 出 金	64,777	93.5	951,086	△ 886,309	△ 93.2
	計	69,314	100.0	975,240	△ 905,926	△ 92.9
歳 入 歳 出 差 引 額		0		47,041	△ 47,041	皆減

備考：一般会計繰入金は医療諸費に対する市の公費負担分

決算額は、歳入歳出とも 6,931 万円である。前年度に比べ、歳入は 9 億 5,296 万円（93.2％）減少しており、老人保健制度が廃止されたことで、支払基金交付金，一般会計繰入金，繰越金，諸収入が減少したことによる。歳出は 9 億 592 万円（92.9％）減少しており、これについても、老人保健制度の廃止により医療諸費，諸支出金が減少したことによる。

(イ) 事業実施状況

老人保健医療事業の実施状況は、第 11 図のとおりである。



平成 20 年度以降は、老人保健制度の廃止により、対象者は後期高齢者医療保険の被保険者に移行し、医療諸費は減少している。

オ 勤労者福祉共済事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に基づき、市内の中小企業事業主と市が協力して、保養施設の利用補助等の余暇事業、永年勤続ほう賞記念品等の給付事業及び人間ドック利用補助等の健康・相談事業等の福利厚生事業を実施し、勤労者福祉の向上と併せて中小企業の振興に寄与することを目的とするものである。

勤労者福祉共済事業費の決算状況は、第37表のとおりである。

第 37 表 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額		21 年 度 (B)	対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		22 年 度 (A)	構成比率			
歳 入	共 済 掛 金 収 入 *1	285,386	68.6	285,757	△ 371	△ 0.1
	国 庫 支 出 金	-	-	9,000	△ 9,000	皆減
	繰 入 金	54,299	13.0	47,942	6,357	13.3
	一般会計繰入金	28,764	6.9	30,000	△ 1,236	△ 4.1
	基 金 繰 入 金 *2	25,535	6.1	17,942	7,593	42.3
	諸 収 入	76,624	18.4	76,996	△ 372	△ 0.5
	計	416,309	100.0	419,695	△ 3,386	△ 0.8
歳 出	事 務 費	96,980	23.3	99,694	△ 2,714	△ 2.7
	事 業 費	319,329	76.7	320,001	△ 672	△ 0.2
	共 済 事 業 費 *3	290,751	69.8	296,700	△ 5,949	△ 2.0
	基 金 造 成 費	28,578	6.9	23,302	5,276	22.6
	計	416,309	100.0	419,695	△ 3,386	△ 0.8
歳 入	歳 出 差 引 額	0		0	0	-

備考*1 加入者は、従業員300人以下又は資本金1億円以下の企業、掛金は従業員1人につき月額500円を事業主負担

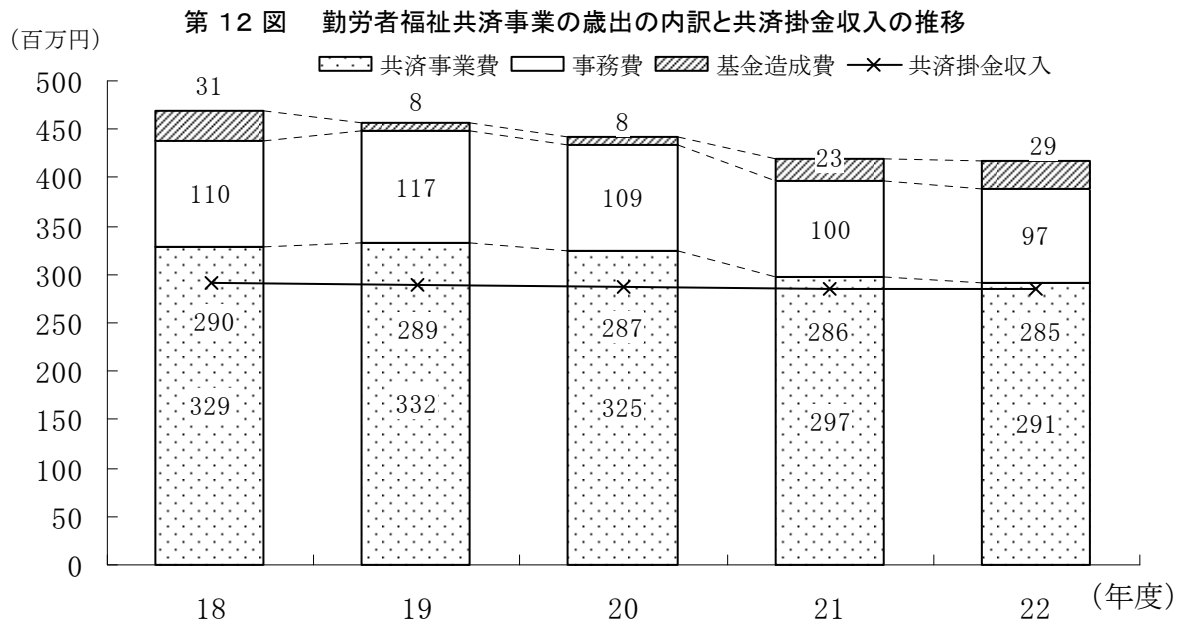
*2 永年勤続ほう賞記念品の給付原資として勤労者福祉共済基金から繰り入れたものである。

*3 主な内訳：余暇事業費1億8,569万円，給付事業費6,916万円

決算額は、歳入歳出とも4億1,630万円であり、前年度に比べ、いずれも338万円(0.8%)減少している。これは主として、歳入については、21年度が国庫支出金の最終年度であったこと、歳出については、共済事業費が減少したことによる。

(イ) 事業実施状況

勤労者福祉共済制度の事業の推移は、第12図のとおりである。



カ 農業共済事業費

(7) 決算状況

この事業は、農業災害補償法及び神戸市農業共済条例に基づき、農業者が自然災害、病虫害等によって受ける農作物の損害、家畜の死亡、疾病、傷害等によって受ける損害の補てん等、農業経営の安定を図ることを目的としている。本市では、農作物共済として水稻及び麦、家畜共済として乳牛の雌、肥育牛等、園芸施設共済としてビニールパイプハウス等の園芸施設・付帯施設等を対象としている。

農業共済事業費の決算状況は、第 38 表のとおりである。

第 38 表 農 業 共 済 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

		決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		22 年 度 (A)	構成比率	21 年 度 (B)		
歳 入	農 作 物 勘 定 収 入	9,102	2.9	11,926	△ 2,824	△ 23.7
	農作物共済収入	4,592	1.5	5,021	△ 429	△ 8.5
	基 金 繰 入 金	1,520	0.5	2,577	△ 1,057	△ 41.0
	繰 越 金 *1	2,989	1.0	4,328	△ 1,339	△ 30.9
	家 畜 勘 定 収 入	186,565	59.5	176,522	10,043	5.7
	家畜共済収入	136,426	43.5	127,090	9,336	7.3
	基 金 繰 入 金	2,451	0.8	-	2,451	皆増
	繰 越 金	47,689	15.2	49,432	△ 1,743	△ 3.5
	園芸施設勘定収入	1,475	0.5	1,860	△ 385	△ 20.7
	園芸施設共済収入	1,398	0.4	1,860	△ 462	△ 24.8
	基 金 繰 入 金	4	0.0	-	4	皆増
	繰 越 金	74	0.0	-	74	皆増
	業 務 勘 定 収 入	116,569	37.2	114,157	2,412	2.1
	一般会計繰入金	83,576	26.6	76,262	7,314	9.6
	基 金 繰 入 金	1,402	0.4	5,942	△ 4,540	△ 76.4
繰 越 金	9,123	2.9	9,336	△ 213	△ 2.3	
賦 課 金 等	22,468	7.2	22,617	△ 149	△ 0.7	
	計	313,712	100.0	304,466	9,246	3.0
歳 出	農 作 物 勘 定 支 出	6,862	2.7	8,782	△ 1,920	△ 21.9
	農作物共済費	3,900	1.5	4,641	△ 741	△ 16.0
	基 金 造 成 費	2,961	1.2	4,142	△ 1,181	△ 28.5
	家 畜 勘 定 支 出	140,950	54.8	128,833	12,117	9.4
	家畜共済費	140,471	54.6	128,358	12,113	9.4
	基 金 造 成 費	479	0.2	475	4	0.8
	園芸施設勘定支出	1,262	0.5	1,941	△ 679	△ 35.0
	園芸施設共済費	1,247	0.5	1,831	△ 584	△ 31.9
	基 金 造 成 費	15	0.0	110	△ 95	△ 86.4
	業 務 勘 定 支 出	108,085	42.0	105,034	3,051	2.9
		計	257,160	100.0	244,591	12,569
歳 入 歳 出 差 引 額	56,552		59,875	△ 3,323	△ 5.5	
農作物勘定差引額 *2	2,240		3,144	△ 904	△ 28.8	
家畜勘定差引額 *3	45,615		47,689	△ 2,074	△ 4.3	
園芸施設勘定差引額 *4	213		△ 81	294	-	
業務勘定差引額 *5	8,484		9,123	△ 639	△ 7.0	

備考：*1 21年度については、本来、園芸施設勘定収入の繰越金とすべき金額（15万4千円）が、農作物勘定収入の繰越金に含まれている。

*2 当年度の剰余金等

*3 翌年度期首引受分の家畜共済掛金及び当年度の剰余金

*4 当年度の剰余金等

*5 翌年度期首引受分の家畜賦課金

決算額は、歳入 3 億 1,371 万円、歳出 2 億 5,716 万円で、差引 5,655 万円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出ともに前年度に比べ増加しているが、これは主として家畜共済の被害件数が増加し、農業共済組合連合会からの家畜共済金収入及び加入者への家畜共済金の支払いが増加したことによる。

(イ) 事業実施状況

農業共済事業の実施状況は、第 39 表のとおりである。

第 39 表 農業共済事業の実施状況

		5年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
農作物共済	加入者数（人）	4,857	3,904	3,878	3,793	3,779	4,085
	引受面積（ha）	2,717	2,067	2,079	2,080	2,089	2,224
	支払共済金（総額）（千円）	4,555	507	610	472	748	1,443
	被害率（％）*1	0.21	0.03	0.04	0.04	0.05	0.12
	基金残高（千円）	184,910	105,478	102,939	100,816	96,439	96,478
家畜共済	加入者数（戸）	172	81	84	77	70	64
	引受頭数（頭）	7,290	8,069	8,047	7,447	7,281	7,162
	支払共済金（総額）（千円）	118,788	109,924	113,256	97,957	92,411	105,490
	被害率（％）*1	6.8	9.5	9.9	9.2	8.8	10.1
	基金残高（千円）	14,058	10,338	11,229	11,570	12,045	10,074
園芸共済	加入者数（人）	—	—	14	15	21	29
	引受面積（ha）	—	—	3.5	3.2	3.9	5.4
	支払共済金（総額）（千円）	—	—	93	214	1,225	237
	被害率（％）*1	—	—	0.13	0.35	1.76	0.28
	基金残高（千円）	—	—	0	81	191	202

備考：*1 被害率＝支払共済金／共済金の最高限度額×100

当年度の農作物共済の引受面積は 2,224ha、家畜共済の引受頭数は 7,162 頭、園芸共済の引受面積は 5.4ha である。

農作物共済の加入者数は、前年度に比べ増加した。当年度の被害率は 0.12％であり、共済金の不足金の補てん等に充当するための基金残高は 9,648 万円である。

家畜共済の引受頭数は、前年度に引き続き減少した。当年度の被害率は死廃・病傷事故の増加により 10.1％となり、基金残高は 1,007 万円である。

園芸施設共済の加入者数は、前年度に比べ増加した。当年度の被害率は 0.28％であり、基金残高は 20 万円である。

キ 母子寡婦福祉資金貸付事業費

(7) 決算状況

この事業は、母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び寡婦に対し、その経済的自立と生活意欲の助長を図るため修学資金、就学支度資金、転宅資金等の貸付を行うものである。

この事業の貸付金の原資は、国からの貸付と一般会計からの繰入金でまかなう仕組みとなっている。

母子寡婦福祉資金貸付事業費の決算状況は、第40表のとおりである。

第40表 母子寡婦福祉資金貸付事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対前年度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増 減 率 (C/B×100)
		22 年 度 (A)	構成比率	21 年 度 (B)		
歳 入	一 般 会 計 繰 入 金	1,323	0.3	1,542	△ 219	△ 14.2
	母 子 福 祉 資 金	1,317	0.3	1,525	△ 208	△ 13.6
	寡 婦 福 祉 資 金	6	0.0	18	△ 12	△ 66.7
	繰 越 金	315,012	67.3	355,573	△ 40,561	△ 11.4
	母 子 福 祉 資 金	288,214	61.6	324,061	△ 35,847	△ 11.1
	寡 婦 福 祉 資 金	26,798	5.7	31,512	△ 4,714	△ 15.0
	諸 収 入	151,905	32.4	151,261	644	0.4
	母子福祉資金元利収入	141,337	30.2	140,398	939	0.7
	寡婦福祉資金元利収入	10,339	2.2	10,358	△ 19	△ 0.2
	母子福祉資金預金利子	210	0.0	461	△ 251	△ 54.4
	寡婦福祉資金預金利子	19	0.0	45	△ 26	△ 57.8
	計	468,240	100.0	508,377	△ 40,137	△ 7.9
歳 出	貸 付 金	259,344	99.4	191,655	67,689	35.3
	母 子 福 祉 資 金	117,087	44.9	105,327	11,760	11.2
	寡 婦 福 祉 資 金	3,462	1.3	2,711	751	27.7
	母子福祉資金公債費繰出金	78,013	29.9	48,067	29,946	62.3
	寡婦福祉資金公債費繰出金	15,638	6.0	8,353	7,285	87.2
	母子福祉資金他会計繰出金	37,607	14.4	23,171	14,436	62.3
	寡婦福祉資金他会計繰出金	7,538	2.9	4,027	3,511	87.2
	事 務 費	1,537	0.6	1,710	△ 173	△ 10.1
	母 子 福 祉 資 金	1,496	0.6	1,665	△ 169	△ 10.2
	寡 婦 福 祉 資 金	41	0.0	45	△ 4	△ 8.9
	計	260,881	100.0	193,365	67,516	34.9
	歳 入 歳 出 差 引 額	207,358		315,012	△ 107,654	△ 34.2

備考：1 市債は、貸付金の原資として一般会計から繰り入れを行った場合に、その2倍に相当する額を国から無利子で借り入れ、貸付事業を廃止した場合等に償還するものである。

2 22年度末市債残高

母子福祉資金 9億9,254万円

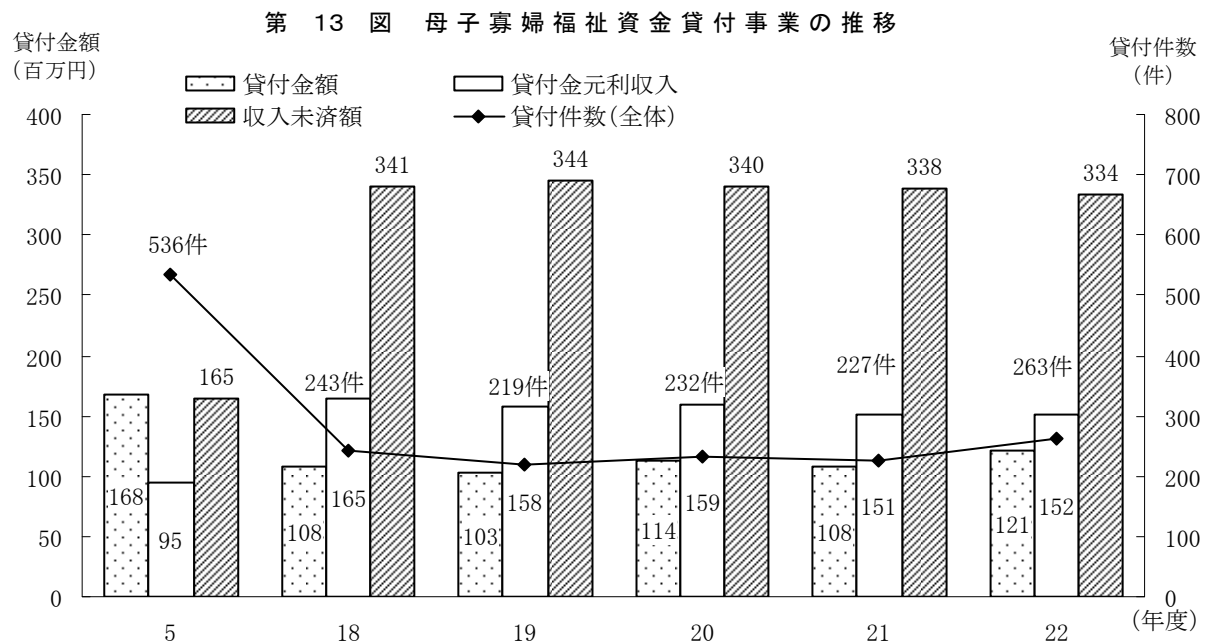
寡婦福祉資金 5,618万円

決算額は、歳入 4 億 6,824 万円、歳出 2 億 6,088 万円で、差引 2 億 735 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入は 4,013 万円（7.9%）減少しており、これは主として、前年度からの繰越金が減少したことによる。歳出は 6,751 万円（34.9%）増加しており、これは主として、母子福祉資金、寡婦福祉資金の貸付が増加したことと、母子福祉資金、寡婦福祉資金にかかる国からの貸付金及び市からの繰入金の返還額が増加したことによる。

貸付金元利収入（母子福祉資金及び寡婦福祉資金の合計）の収入状況は、調定額 4 億 8,522 万円に対し、収入済額 1 億 5,167 万円、収入未済額 3 億 3,354 万円である。収納率は、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇し、31.3%となっている。（決算審査資料別表 9 参照）

(イ) 事業実施状況

母子寡婦福祉資金貸付事業の実施状況は、第 13 図のとおりである。



貸付件数、貸付金額とも減少傾向にあったものの、平成 21 年 6 月に、より利用しやすく制度が変更されたこと等により、当年度は増加している。貸付金元利収入については、貸付金額の減少に伴う貸付金返還金調定額の減少等により平成 18 年度から減少傾向となっていたが、当年度は増加している。平成 20 年度以降は各区において滞納者への訪問指導を行うなど個別の案件に応じた取り組みを行った結果、収入未済額は 3 年連続で減少している。

ク 土地先行取得事業費

(7) 決算状況

この事業は、公共用地の先行取得を円滑に行うことを目的とし、公園用地、都市計画事業用地、住宅用地等の取得を行うものであるが、平成9年度以降新たな土地の取得を行っていない。

土地先行取得事業費の決算状況は、第41表のとおりである。

第 41 表 土 地 先 行 取 得 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決算額		対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
		22年度 (A)	構成比率		
歳入	財産収入	72,159	90.8	71,536	623
	一般会計繰入金	7,277	9.2	7,277	0
	計	79,437	100.0	78,813	624
歳出	公債償還金	79,437	100.0	78,813	624
	計	79,437	100.0	78,813	624
歳入歳出差引額		0		0	0

備考：22年度末市債残高 41億1,300万円

決算額は、歳入歳出とも7,943万円であり、前年度に比べいずれも62万円（0.8%）減少している。

ケ 駐車場事業費

(7) 決算状況

この事業は、駐車場法、神戸市立路外駐車場条例等に基づき、都心部における駐車需要に対処するとともに、交通事情悪化の要因となっている路上駐車のを減少を図るため市営駐車場を整備し、安全かつ円滑な道路交通の確保と、都市の活性化を推進することを目的とする事業である。

当事業の対象となる駐車場は、三宮・花隈・湊川公園・新長田・長田北町・鈴蘭台・細田・新長田駅前・舞子駅前・和田岬駅前の10駐車場である。

決算状況は、第42表のとおりである。

第 42 表 駐車場事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：％)			決算額			対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
			22 年 度 (A)	構成比率	21 年 度 (B)		
歳 入	使	用	916,088	83.9	933,686	△17,598	△1.9
	諸	収	82,336	7.5	76,050	6,286	8.3
	一 般 会 計	繰 入 金	93,524	8.6	184,485	△90,961	△49.3
		計	1,091,948	100.0	1,194,222	△102,274	△8.6
歳 出	運	営	512,474	46.9	498,453	14,021	2.8
	公 債	償 還 金	579,474	53.1	695,769	△116,295	△16.7
		計	1,091,948	100.0	1,194,222	△102,274	△8.6
歳 入 歳 出 差 引 額			0		0	0	－

備考：22年度末市債残高 31億342万円

決算額は、歳入歳出とも10億9,194万円であり、前年度に比べ、いずれも1億227万円(8.6%)減少している。これは主として、歳入では一般会計繰入金の減少や、民間事業者の参入等により花隈駐車場、湊川公園駐車場、三宮駐車場等の利用が減少したこと等による使用料の減少、歳出では公債費償還額等の減少による。

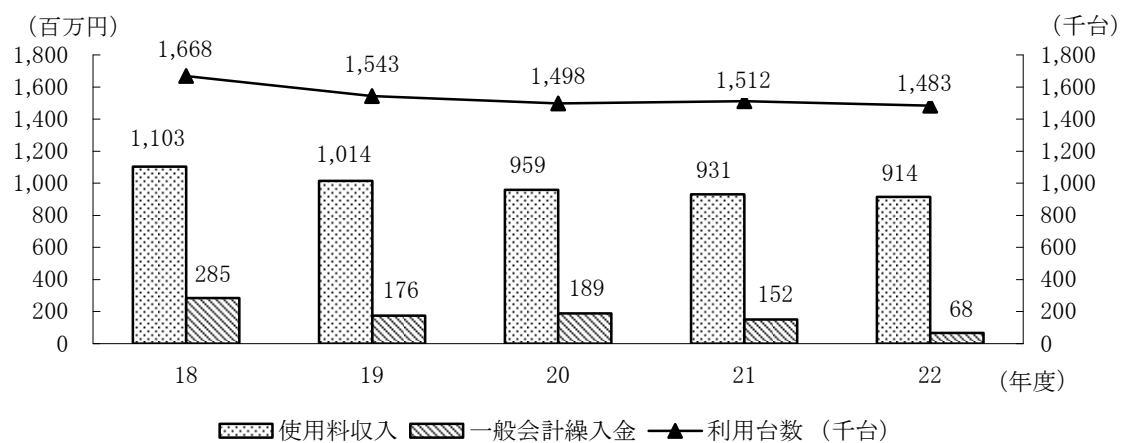
(イ) 事業実施状況

駐車場事業の駐車場利用状況は、第14図のとおりである。

当年度の利用台数は、148万3千台で、平成19年度の減少(18年度末の神戸駅北駐車場廃止による)以降はわずかに減少する傾向を示しており、その結果、使用料収入も減少が続いている。

また、使用料等歳入の減少を公債償還金等歳出の減少が上回るため、一般会計繰入金は減少している。

第 14 図 駐車場利用状況



- 備考: 1 使用料収入は、駐車場利用に対する使用料のみ。
 2 一般会計繰入金は、運営に対する補助分のみ。
 3 平成19年3月末で神戸駅北駐車場を廃止したため、19年度から収容台数は10駐車場2,673台(180台の減)となった。

コ 農業集落排水事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市農業集落排水処理施設条例に基づき、農業集落地域における排水処理施設を整備し、生活環境の改善とあわせて農業用水の水質保全を図ることを目的としている。

決算状況は、第43表のとおりである。

第 43 表 農 業 集 落 排 水 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		22 年 度 (A)		21 年 度 (B)		
			構成比率			
歳 入	事 業 収 入	111,029	9.7	113,775	△ 2,747	△ 2.4
	使 用 料	106,109	9.3	105,810	299	0.3
	工 事 負 担 金	4,885	0.4	7,965	△ 3,080	△ 38.7
	雑 入	35	0.0	—	35	皆増
	県 支 出 金	34,500	3.0	41,107	△ 6,607	△ 16.1
	一 般 会 計 繰 入 金	952,813	83.2	936,197	16,616	1.8
	市 債	47,000	4.1	292,637	△ 245,637	△ 83.9
	計	1,145,341	100.0	1,383,716	△ 238,375	△ 17.2
歳 出	事 業 費	286,335	25.0	277,304	9,031	3.3
	施 設 整 備 費	90,881	7.9	101,845	△ 10,964	△ 10.8
	運 営 費	195,454	17.1	175,459	19,995	11.4
	公 債 償 還 金	858,339	74.9	1,106,412	△ 248,073	△ 22.4
	過 年 度 支 出	667	0.1	—	667	皆増
	計	1,145,341	100.0	1,383,716	△ 238,375	△ 17.2
歳 入 歳 出 差 引 額		0		0	0	—

備考：22年度末市債残高 120億1,142万円

決算額は、歳入歳出とも11億4,534万円であり、前年度に比べ歳入歳出ともに2億3,837万円(17.2%)減少している。これは主として、平成21年度の市債収入および公債償還金支出に市債の借換分が含まれている影響による。

(イ) 事業実施状況

農業集落排水事業の実施状況は、第 44 表のとおりである。

第 44 表 農業集落排水事業の実施状況

	5年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
整備済地区数（地区）	10	24	25	26	26	26
達成率（％）*1	26.5	92.3	95.5	100.0	100.0	100.0
汚水処理量（m ³ ）	218,743	1,272,418	1,215,811	1,226,505	1,259,255	1,259,995
平均調定戸数（戸）	679	3,308	3,423	3,514	3,578	3,664
1戸あたりの年間使用料（調定額）（円）	32,111	31,175	31,148	29,943	29,542	29,000
1戸あたりの年間処理費用（円）*2	82,229	46,060	46,921	45,738	45,347	43,843
収納率（現年度分）（％）	100.0	99.1	99.3	99.3	99.4	99.3

備考：*1 達成率＝供用可能戸数／計画数4,381戸

*2 排水設備完成検査業務を除く

平成 20 年度末までに、26 地区（計画戸数 4,381 戸）の整備を完了した。

なお、当年度の平均調定戸数（農業集落排水使用者）は 3,664 戸で、前年度に比べ 86 戸増加した。

これは、計画戸数の 83.6％であり、前年度に比べ 2.0 ポイント増加している。

1 戸あたりの年間使用料（調定額）及び年間処理費用は減少傾向にあるが、年間処理費用は年間使用料収入の約 1.5 倍となっている。

サ 海岸環境整備事業費

(7) 決算状況

この事業は、垂水漁港（マリニピア神戸含む）を整備する漁業施設整備事業と、アジュール舞子を整備する舞子地区海岸整備事業からなっている。

決算状況は、第 45 表のとおりである。

第 45 表 海岸環境整備事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額		対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)－(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)	
		22 年 度 (A)	構成比率			21 年 度 (B)
歳 入	漁業施設整備事業 (a)	213,449	12.1	246,800	△ 33,351	△ 13.5
	使 用 料	-	0.0	41	△ 41	皆減
	一般会計繰入金	213,449	12.1	246,760	△ 33,311	△ 13.5
	舞子地区海岸整備事業 (b)	1,555,694	87.9	1,556,120	△ 425	△ 0.0
	使 用 料	41,208	2.3	40,522	686	1.7
	財 産 収 入	1,364,739	77.1	1,348,021	16,718	1.2
	(うち土地売却代)	(1,304,219)	(73.7)	(1,287,500)	(16,719)	(1.3)
	繰 入 金	149,747	8.5	167,577	△ 17,830	△ 10.6
	計	1,769,143	100.0	1,802,920	△ 33,776	△ 1.9
歳 出	漁業施設整備事業 (C)	213,449	12.1	246,800	△ 33,351	△ 13.5
	事 業 費	135,725	7.7	169,076	△ 33,351	△ 19.7
	公 債 償 還 金	77,724	4.4	77,724	0	0.0
	舞子地区海岸整備事業 (d)	1,555,694	87.9	1,556,120	△ 426	△ 0.0
	事 業 費	17,325	1.0	17,763	△ 437	△ 2.5
	公 債 償 還 金	1,538,369	87.0	1,538,357	12	0.0
	計	1,769,143	100.0	1,802,920	△ 33,776	△ 1.9
	歳 入 歳 出 差 引 額	0		0	0	－
漁業施設整備事業 (a－c)		0		0	0	－
舞子地区海岸整備事業 (b－d)		0		0	0	－

備考：22年度末市債残高 49億189万円（うち垂水漁港修築分7億4,883万円，舞子地区海岸整備事業分41億5,306万円）

決算額は、歳入歳出とも 17 億 6,914 万円であり，前年度に比べ，歳入歳出とも 3,377 万円（1.9%）減少している。これは主として，漁業施設整備事業費が減少したこと，それに伴い，一般会計繰入金が減少したことによる。

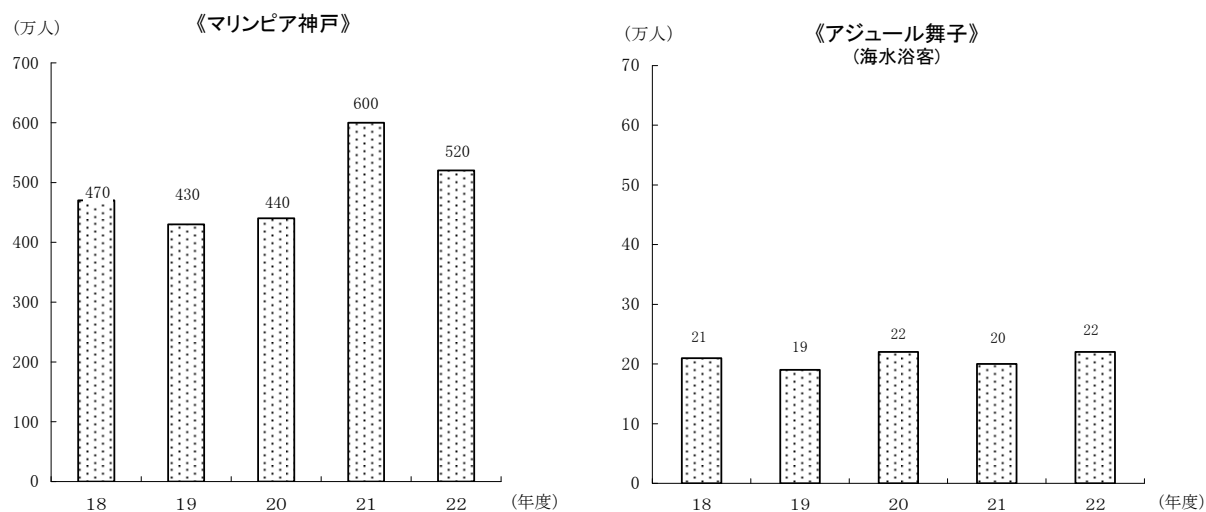
アジュール舞子の緑地部分については，平成 18 年度以降，国庫補助金等を活用して一般会計が順次買い戻しを行っている。

(イ) 事業実施状況

海岸環境整備事業の来場者数は、第 15 図のとおりである。

マリニピア神戸は、「人と海と魚のふれあいの場」をテーマに、平成 10 年 3 月に水産体験学習館を開業、11 年 7 月から商業施設を順次開業している。22 年度の来場者数は、520 万人となっている。一方、アジュール舞子は、人びとが気楽に集い、憩える「ふれあいの海辺」を目的として平成 10 年 4 月に開設された。22 年度の海水浴客数は、22 万人となっている。

第 15 図 海岸環境整備事業による来場者数の推移



シ 市街地再開発事業費

(7) 決算状況

この事業は、都市再開発法に基づき、公共施設の整備、建築物及び建築敷地の整備などを行い、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ろうとするものであり、当年度は新長田駅南地区で事業を進めている。

決算状況は、第 46 表のとおりである。

第 46 表 市 街 地 再 開 発 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)－(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		22 年 度 (A)	構成比率	21 年 度 (B)		
歳 入	国 庫 支 出 金	324,800	2.9	473,960	△ 149,160	△ 31.5
	財 産 収 入	1,498,701	13.3	2,534,768	△ 1,036,067	△ 40.9
	一 般 会 計 繰 入 金	8,870,859	78.7	7,997,874	872,985	10.9
	繰 越 金	92,181	0.8	356,153	△ 263,972	△ 74.1
	諸 収 入	209,062	1.9	14,507	194,555	ほぼ皆増
	市 債	281,000	2.5	2,325,000	△ 2,044,000	△ 87.9
	計	11,276,603	100.0	13,702,262	△ 2,425,659	△ 17.7
歳 出	市街地再開発事業費	1,148,417	10.2	3,673,540	△ 2,525,123	△ 68.7
	職 員 費	317,060	2.8	406,967	△ 89,907	△ 22.1
	事 業 費	831,356	7.4	3,266,573	△ 2,435,217	△ 74.5
	市街地再開発管理事業費	10,063,984	89.8	9,936,541	127,443	1.3
	管 理 費	634,500	5.7	556,748	77,752	14.0
	公債償還金	9,429,484	84.1	9,379,793	49,691	0.5
	計	11,212,400	100.0	13,610,081	△ 2,397,680	△ 17.6
歳 入 歳 出 差 引 額		64,203		92,181	△ 27,979	△ 30.4

備考：1 歳入歳出差引額は翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金

2 22年度末市債残高 1,087億6,510万円

決算額は、歳入 112 億 7,660 万円，歳出 112 億 1,240 万円で，差引 6,420 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ歳入は 24 億 2,565 万円（17.7%）減少し，歳出は 23 億 9,768 万円（17.6%）減少している。これは主として，歳出については事業費が減少したこと，それにより歳入の市債等が減少したことによる。

(イ) 事業実施状況

新長田駅南地区の事業の実施状況は、第 47 表のとおりである。

第 47 表 事業の実施状況（新長田駅南地区）

（単位 棟）

	事業計画決定	完 成 済	工事既着手	未 着 手
第 1 地 区	17	13(3)	0	4
第 2 地 区	10	8(2)	0	2
第 3 地 区	18	10(2)	0	8
計	45	31(7)	0	14

備考：（ ）は、特定建築者制度を利用して実施された内数

当年度には特定建築者制度を活用したプライムメイツアスタ、ブランシエラ新長田が完成し、当年度末現在の再開発ビル数は 31 棟（うち特定建築者制度活用は 7 棟）となっている。また平成 23 年度には、特定建築者制度を活用して 2 棟の再開発ビルが着工される予定である。

ス 市営住宅事業費

(7) 決算状況

この事業は、公営住宅法、神戸市営住宅条例等に基づき、市営住宅及び市営住宅入居者の共同施設の建設、借上方式等による供給及び管理を行い、市民生活の安定と社会福祉の増進を図ることを目的としている。

決算状況は、第 48 表のとおりである。

第 48 表 市 営 住 宅 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

		決 算 額		21 年 度 (B)	対 前 年 度 増 減 額 (C) = (A) - (B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B × 100)
		22 年 度 (A)	構成比率			
入 居 者 用	市営住宅建設事業	5,310,793	18.1	4,734,808	575,985	12.2
	分担金及負担金	15,720	0.1	20,415	△ 4,695	△ 23.0
	国庫支出金	1,480,847	5.1	1,476,815	4,032	0.3
	財産収入	1,469,464	5.0	317,105	1,152,359	363.4
	一般会計繰入金	57,675	0.2	38,828	18,847	48.5
	基金繰入金	858,768	2.9	955,682	△ 96,914	△ 10.1
	繰越金	153,446	0.5	115,190	38,256	33.2
	市債	1,212,000	4.1	1,792,000	△ 580,000	△ 32.4
	諸収入	62,873	0.2	18,772	44,101	234.9
	市営住宅管理事業	23,986,873	81.9	28,922,063	△ 4,935,190	△ 17.1
	市営住宅使用料	13,805,582	47.1	13,458,484	347,098	2.6
	国庫支出金	1,097,254	3.7	1,310,490	△ 213,236	△ 16.3
	財産収入	106,311	0.4	112,013	△ 5,702	△ 5.1
	一般会計繰入金	7,369,003	25.2	10,103,183	△ 2,734,180	△ 27.1
	基金繰入金	135,421	0.5	129,634	5,787	4.5
	繰越金	14,608	0.0	174,612	△ 160,004	△ 91.6
	諸収入	439,221	1.5	426,810	12,411	2.9
	市債	1,018,000	3.5	3,206,838	△ 2,188,838	△ 68.3
	分担金及負担金	1,474	0.0	—	1,474	皆増
	計	29,297,666	100.0	33,656,871	△ 4,359,205	△ 13.0
出 入 差 引	市営住宅建設事業	5,149,575	17.7	4,581,362	568,213	12.4
	職員費	370,394	1.3	364,898	5,496	1.5
	建設費	4,779,146	16.5	4,216,464	562,682	13.3
	過年度支出	35	0.0	—	35	皆増
	市営住宅管理事業	23,891,713	82.3	28,907,455	△ 5,015,742	△ 17.4
	職員費	435,194	1.5	608,084	△ 172,890	△ 28.4
	管理費	10,004,038	34.4	11,407,988	△ 1,403,950	△ 12.3
	過年度支出	27	0.0	—	27	皆増
	公債償還金	13,452,454	46.3	16,891,384	△ 3,438,930	△ 20.4
	計	29,041,288	100.0	33,488,817	△ 4,447,529	△ 13.3
歳入歳出差引額		256,378		168,054	88,324	52.6
市営住宅建設事業 *1		161,218		153,446	7,772	5.1
市営住宅管理事業 *1		95,160		14,608	80,552	551.4

備考：22年度末市債残高 1,342億9,789万円

*1 翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金等

決算額は、歳入 292 億 9,766 万円、歳出 290 億 4,128 万円で、差引 2 億 5,637 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ歳入は 43 億 5,920 万円（13.0%）、歳出は 44 億 4,752 万円（13.3%）減少している。

これは主として、市営住宅建設事業において、財産収入の増加に伴い、建設費（基金造成）が増加しているが、市営住宅管理事業において、公債償還金等の減により、一般会計繰入金が増加したこと、また、市営住宅の計画修繕にかかる事業費等が減少したものである。

市営住宅使用料の収入状況（住宅施設等使用料を含む）は、調定額 142 億 7,012 万円に対し、収入済額 138 億 558 万円、不納欠損額 1 億 3,651 万円、収入未済額 3 億 2,803 万円である。収入率は、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇し、96.7%となっている。（決算審査資料別表 9 参照）

(イ) 事業実施状況

平成 12 年 2 月に策定した「市営住宅マネジメント計画」（第 1 次）に基づき、住宅の計画的な再編、改善を進めてきた。当年度は、やぐも（旧八雲）住宅、須磨外浜（旧外浜）住宅、西高丸住宅Ⅱ期、新中山手住宅 3 号棟の建替を完了するとともに、東舞子（旧舞子台）住宅、新西舞子（旧脇の池）住宅、多聞・多聞台住宅の建替工事に着手した。

また、更新・改修時期を迎える大量の住宅ストックへの対応や耐震化の促進などの課題を踏まえ、今後も良好な市営住宅ストックの確保と活用を図るため、平成23年度から10年間を計画期間とした「第2次市営住宅マネジメント計画」を策定した。

なお、阪神淡路大震災からの復興の一環として民間等から借り上げた住宅（借上期間20年）の返還時期が順次到来するため、当年度より意向調査と説明会を実施している。

市営住宅の当年度末現在の管理戸数は 5 万 2,863 戸であり、前年度末に比べ 205 戸(0.4%)減少している。市営住宅の管理収支は、第 49 表のとおりである。

第 49 表 市 営 住 宅 の 管 理 収 支

（単位 金額：百万円）

		20年度	21年度	22年度
歳入	市営住宅使用料	12,755	12,811	13,146
	国庫補助金	1,663	1,310	1,097
	その他	4,257	3,072	2,281
	計	18,675	17,193	16,525
歳出	公債費	14,207	15,266	13,359
	管理事務費等	12,623	12,016	10,439
	計	26,829	27,282	23,798
歳入歳出差引額		△ 8,154	△ 10,089	△ 7,273

備考：1 市営住宅使用料には、住宅施設等使用料は含まない。

2 その他は、住宅施設等使用料・市債・基金繰入金等である。

3 管理事務費等は、市営住宅管理事業に係る職員費及び管理費（繰上償還分を含む）である。

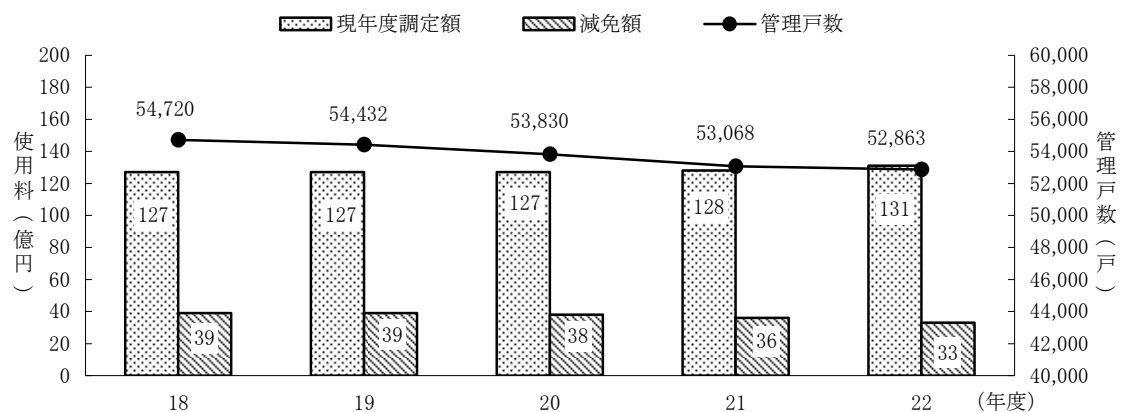
4 歳入その他及び歳出公債費からは、それぞれ公的資金補償金免除繰上償還分を除く。

公債費、管理事務費等を使用料で賄えない状況であり、不足額は一般会計からの繰入金等で補てんしている。

市営住宅使用料の状況は、第 16 図のとおりである。

前年度に変更した家賃制度及び減免制度の影響により、当年度は前年度に比べ調定額が約 3 億円増加し、減免額が約 3 億円減少している。減免額が減少したのは、減免対象となる階層の世帯数が減少したことや減免後の最低負担額を改正したことによるものである。

第 16 図 市営住宅使用料の状況



備考：使用料には再開発住宅店舗分，住宅施設等使用料を含まない。

セ 介護保険事業費

(7) 決算状況

この事業は、介護保険法及び神戸市介護保険条例に基づき、神戸市が保険者となり介護サービスを給付する事業である。

この事業の保険給付等に係る費用は、保険料と公費で負担することとなっている。65 歳以上の第 1 号被保険者分保険料は保険者である市が徴収している。40 歳以上 65 歳未満の第 2 号被保険者分については、医療保険者が医療分保険料と併せて徴収したものが、社会保険診療報酬支払基金を通じて、支払基金交付金として交付されている。

介護保険事業費の決算状況は、第 50 表のとおりである。

第 50 表 介護保険事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対前年度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増 減 率 (C/B×100)
		22 年 度 (A)	構成比率	21 年 度 (B)		
歳 入	保 険 料	18,528,904	18.7	18,352,029	176,875	1.0
	国 庫 支 出 金	22,026,507	22.2	21,010,467	1,016,040	4.8
	県 支 出 金	14,048,991	14.2	13,414,915	634,076	4.7
	支 払 基 金 交 付 金	28,155,059	28.4	26,265,949	1,889,110	7.2
	繰 入 金	16,065,808	16.2	15,457,946	607,862	3.9
	一 般 会 計 繰 入 金	14,722,461	14.9	14,018,455	704,006	5.0
	基 金 繰 入 金	1,343,347	1.4	1,439,490	△ 96,143	△ 6.7
	繰 越 金	163,473	0.2	1,879,136	△ 1,715,663	△ 91.3
	諸 収 入	38,903	0.0	22,291	16,612	74.5
	計	99,027,645	100.0	96,402,732	2,624,913	2.7
歳 出	総 務 費	2,713,571	2.8	2,702,861	10,710	0.4
	保 険 給 付 費	92,830,910	94.5	87,775,749	5,055,161	5.8
	地 域 支 援 事 業 費	2,345,335	2.4	2,305,554	39,781	1.7
	基 金 積 立 金	163,473	0.2	2,714,357	△ 2,550,884	△ 94.0
	諸 支 出 金	202,286	0.2	740,738	△ 538,452	△ 72.7
	計	98,255,576	100.0	96,239,259	2,016,317	2.1
歳 入 歳 出 差 引 額		772,070		163,473	608,597	372.3

備考：一般会計繰入金のうち、116億円は保険給付費に対する公費負担分（22年度）

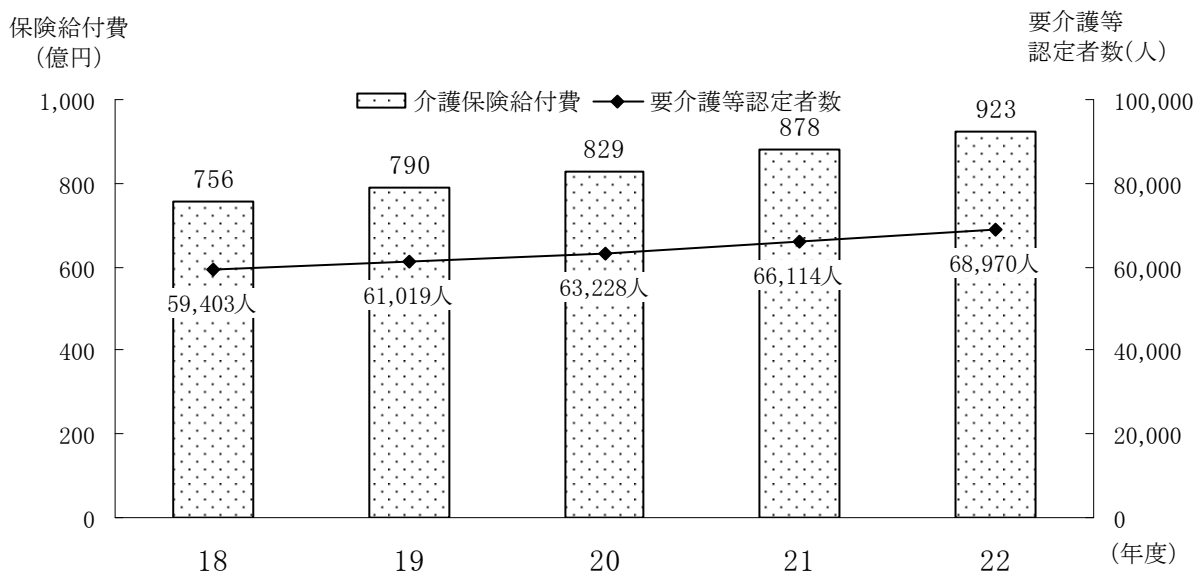
決算額は、歳入 990 億 2,764 万円，歳出 982 億 5,557 万円で，差引 7 億 7,207 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ，歳入は 26 億 2,491 万円（2.7%），歳出は 20 億 1,631 万円（2.1%）増加している。これは歳出については，要介護認定者の増により保険給付費が増加したことなどによる。歳入については，保険給付費等の増加に伴い，財源である国や県の支出金，一般会計からの繰入金等が増加したこと等による。

保険料の収入状況は、調定額 194 億 5,568 万円に対し、収入済額 185 億 2,890 万円、不納欠損額 2 億 8,807 万円、収入未済額 6 億 3,870 万円である。収納率は、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇し、95.2%となっている。（決算審査資料別表 9 参照）

(イ) 事業実施状況

介護保険事業の実施状況は、第 17 図、第 51 表のとおりである。

第 17 図 介護保険給付費と要介護等認定者数の推移



第 51 表 介護保険事業の保険料収納状況等の推移

	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度
第 1 号 被 保 険 者 数 (年 度 末) (人)	319,897	330,213	340,347	348,246	351,107
第 2 号 被 保 険 者 数 (年 度 末) (人)	521,412	520,833	521,691	524,532	531,309
第 1 号 被 保 険 者 保 険 料 (百万円)	17,089	17,717	18,263	18,352	18,529
保 険 料 収 納 率 (全 体) (%)	95.3	95.0	94.8	94.9	95.2
保 険 料 収 納 率 (現 年) (%)	97.8	97.9	98.0	98.1	98.2
保 険 料 収 納 率 (滞 納 繰 越) (%)	10.2	11.1	10.5	10.9	11.1
介 護 給 付 費 等 準 備 基 金 残 高 (百万円)	511	2,415	4,647	6,470	5,548
介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金 残 高 (百万円)	—	—	865	316	59

高齢化の進展等により、要介護等認定者、介護給付費の増加傾向は続いている。

平成 21 年度から 23 年度を対象とする「第 4 期神戸市介護保険事業計画」においては、増加する介護給付費や保険料の軽減のため、介護給付費等準備基金や介護従事者処遇改善臨時特例基金を活用することとしている。

当年度は、両基金を活用したことから、基金残高は前年度末に比べ、減少している。

なお、介護給付費等準備基金は、保険料の繰越分等を積立てたものであり、介護従事者処遇

改善臨時特例基金は、国からの交付金を財源に積立てたものである。

タ 後期高齢者医療事業費

(7) 決算状況

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75 歳以上の高齢者（一定の障害があり、申請により保険者の認定を受けた 65 歳以上 75 歳未満の人を含む。以下「後期高齢者」という。）に係る医療を保障し、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的とするものであり、老人保健法に基づき実施されていた老人保健制度を廃止し、平成 20 年 4 月に新たに創設された制度である。

この制度の運営は、都道府県の区域ごとに設けられた後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）と、それに加入する市町村が行うこととなっており、広域連合は保険者として保険料の決定や医療給付を行い、市町村は被保険者証の引き渡しや保険料の徴収等の事務を行っている。

この制度に係る費用は、後期高齢者から徴収した保険料と医療保険者からの後期高齢者支援金と公費で負担することとなっており、市町村は被保険者より徴収した保険料と、公費負担分として一般会計から繰り入れられたものを、広域連合に納付金として納付している。

後期高齢者医療事業費の決算状況は、第 53 表のとおりである。

第 53 表 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対前年度 増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度 増 減 率 (C/B × 100)
		22 年 度 (A)	構成比率	21 年 度 (B)		
歳入	保 険 料	12,313,075	46.4	11,948,587	364,488	3.1
	一 般 会 計 繰 入 金	14,002,228	52.8	13,075,536	926,692	7.1
	繰 越 金	77,331	0.3	87,364	△ 10,033	△ 11.5
	雑 入	139,716	0.5	310,564	△ 170,848	△ 55.0
	計	26,532,350	100.0	25,422,051	1,110,299	4.4
歳出	納 付 金	26,432,139	99.9	25,344,719	1,087,420	4.3
	雑 出	22,593	0.1	—	22,593	皆増
	計	26,454,731	100.0	25,344,719	1,110,012	4.4
歳 入 歳 出 差 引 額		77,619		77,331	288	0.4

備考：一般会計繰入金は医療費等に対する市の公費負担分

決算額は、歳入 265 億 3,235 万円，歳出 264 億 5,473 万円で、差引 7,761 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入は 11 億 1,029 万円（4.4%），歳出は 11 億 1,001 万円（4.4%）増加している。

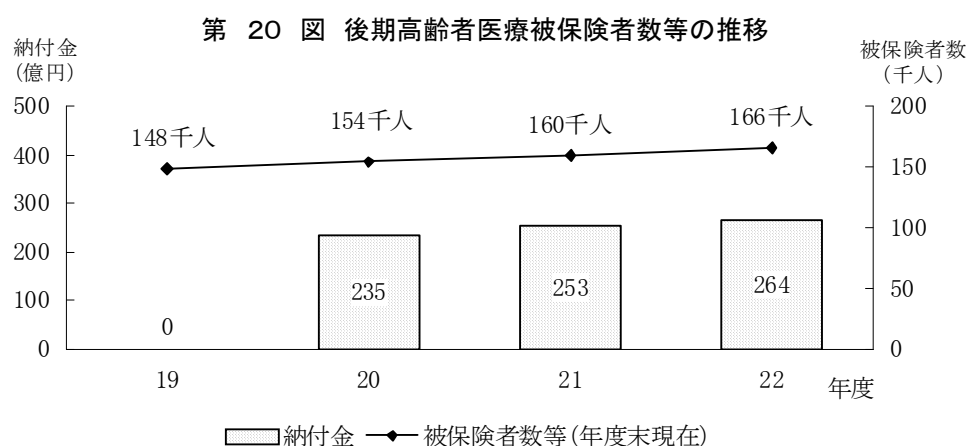
歳出については、広域連合への納付金が増加したことによる。

歳入については、被保険者数の増により保険料が増加したほか、広域連合への納付金が増加したことに伴い、一般会計繰入金が増加したことによる。

保険料の収入状況は、調定額 125 億 9,175 万円に対し、収入済額 123 億 1,307 万円、不納欠損額 6,006 万円、収入未済額 2 億 1,860 万円であり、収納率は、前年度に比べ 0.4 ポイント低下し、97.8%となっている。（決算審査資料別表 9 参照）

(イ) 事業実施状況

後期高齢者医療事業の実施状況は、第 20 図、第 54 表のとおりである。



備考：「被保険者数等」は、平成19年度は「老人保健医療対象者数」を指し、平成20年度以降は「後期高齢者医療被保険者数」を指す。

第 54 表 後期高齢者医療保険料の収納状況の推移

	20 年 度	21 年 度	22 年 度
保 険 料 (歳 入) (百万円)	11,678	11,949	12,313
保 険 料 収 納 率 (全 体) (%)	98.8	98.2	97.8
保 険 料 収 納 率 (現 年) (%)	98.8	98.9	99.0
保 険 料 収 納 率 (滞 納 繰 越) (%)	—	35.6	26.7

平成 20 年 4 月の後期高齢者医療制度への移行後、保険料の年金からの引き去りによる徴収や、保険料の増加が対象者に及ぼす影響が大きかったこと等から、その後、国において低所得者や被用者保険の被扶養者だった人に対する保険料の軽減措置や、保険料の支払い方法における年金からの特別徴収と口座振替の自由選択制が導入されている。

なお、この後期高齢者医療制度は、新しい高齢者医療制度に移行する予定で、現在国において作業が進められている。

ソ 空港整備事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市及び周辺地域の国内航空需要に対応するとともに、活力と魅力のあるまちづくりに不可欠な都市基盤である神戸空港の施設整備、管理運営及び利用促進を行うものである。

決算状況は、第52表のとおりである。

第 52 表 空 港 整 備 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

		決 算 額		対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		22 年 度 (A)	構成比率		
歳 入	空 港 整 備 事 業 収 入	1,964,396	83.2	6,955,242	△ 4,990,846
	国 庫 支 出 金	—	0.0	2,615,455	△ 2,615,455
	新 都 市 整 備 事 業 会 計 繰 入 金	—	0.0	259,955	△ 259,955
	市 債	—	0.0	2,353,000	△ 2,353,000
	空 港 整 備 事 業 小 計	—	0.0	5,228,409	△ 5,228,409
	使 用 料	614,111	26.0	685,191	△ 71,080
	県 支 出 金	265,843	11.3	261,631	4,212
	財 産 収 入	43,996	1.9	44,032	△ 36
	一 般 会 計 繰 入 金	597,334	25.3	502,975	94,359
	財 政 調 整 金	438,639	18.6	159,002	279,637
	基 金 繰 入 金	—	0.0	55,918	△ 55,918
	繰 越 金	—	0.0	55,918	△ 55,918
	諸 収 入	4,473	0.2	18,084	△ 13,611
	空 港 管 理 事 業 小 計	1,964,396	83.2	1,726,833	237,563
	空 港 関 連 事 業 収 入	396,022	16.8	396,022	0
歳 出	財 産 収 入	396,022	16.8	396,022	0
	計	2,360,418	100.0	7,351,264	△ 4,990,846
	空 港 整 備 事 業 費	—	0.0	5,228,409	△ 5,228,409
	建 設 費	—	0.0	5,228,409	△ 5,228,409
	空 港 管 理 事 業 費	1,964,396	83.2	1,726,833	237,563
	職 員 費	150,126	6.4	168,602	△ 18,476
	運 営 費	445,178	18.9	486,216	△ 41,038
	公 債 償 還 金	1,369,091	58.0	1,072,015	297,076
	空 港 関 連 事 業 費	396,022	16.8	396,022	0
	関 連 事 業 費	396,022	16.8	396,022	0
	(うち積立金)	(54,009)	(2.3)	(54,487)	(△ 478)
	計	2,360,418	100.0	7,351,264	△ 4,990,846
	歳 入 歳 出 差 引 額	0		0	0
					—

備考：22年度末市債残高 251億3,795万円

決算額は、歳入歳出とも 23 億 6,041 万円であり、前年度に比べ、いずれも 49 億 9,084 万円 (67.9%) 減少している。これは、歳出については、空港施設用地の取得費等 (空港整備事業費) が皆減したこと、歳入については、空港施設用地の取得費等の減に伴い国庫支出金、市債等が皆減したことによる。

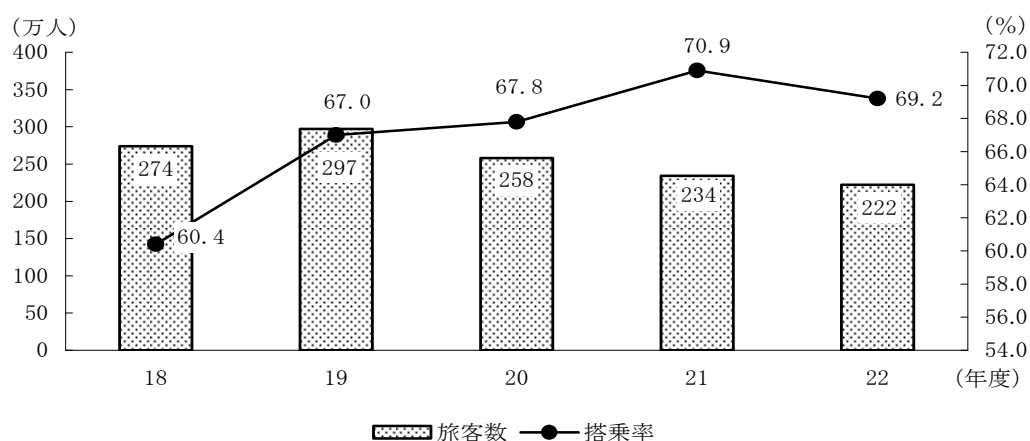
なお、当年度は空港管理事業における収支差を賄うため、過年度に積み立てた財政調整基金より 4 億 3,863 万円を繰り入れている。

(イ) 事業実施状況

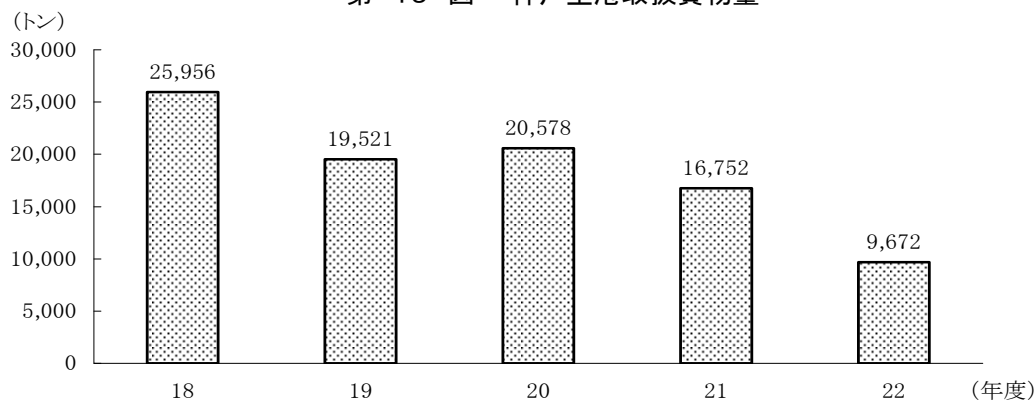
当年度は、引き続き空港施設の管理運営等を行った。

また、当年度末現在、航空 2 社により、札幌、茨城、東京、長崎、熊本、鹿児島、沖縄の各路線に 1 日 26 往復便が運行されており、当年度中の旅客者数は 221 万 5 千人、取扱貨物量は約 1 万トンであった。旅客者数、取扱貨物量ともに前年度に比べて減少しているが、これは、航空会社の撤退による便数の減の影響が大きいためである。

第 18 図 神戸空港旅客数



第 19 図 神戸空港取扱貨物量



チ 公 債 費

(7) 決算状況

この会計は、市債（一般会計、特別会計及び公営企業会計分）の元利償還等を一元的に行う整理会計で、公債償還状況を正確に把握し、公債事務の円滑な執行を図ることを目的とするものであり、各会計から元金・利子等を当会計へ繰り入れ、当会計を通じて市債の償還を行っている。

公債費の決算状況は、第 55 表のとおりである。

第 55 表 公 債 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

				決 算 額		対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
				22 年 度 (A)	構成比率	21 年 度 (B)	
歳入	繰入	金 *1		324,479,711	83.6	310,247,112	14,232,599
	市債	債 *2		63,724,000	16.4	80,616,000	△ 16,892,000
	計			388,203,711	100.0	390,863,112	△ 2,659,401
歳出	公債費			388,203,711	100.0	390,863,112	△ 2,659,401
	元金	*3		292,230,486	75.3	291,763,260	467,226
	利子			44,340,804	11.4	47,526,189	△ 3,185,385
	公債諸費等			602,578	0.2	600,667	1,911
	減債積立金 *4			51,029,843	13.1	50,972,997	56,846
計				388,203,711	100.0	390,863,112	△ 2,659,401
歳入歳出差引額				0		0	0

備考 22年度末市債残高 一般会計1兆206億円，特別会計3,510億円，企業会計9,787億円，計2兆3,503億円

*1 一般会計 1,098億円，特別会計286億円，企業会計1,409億円，公債基金451億円

*2 市債は全額借換債である。

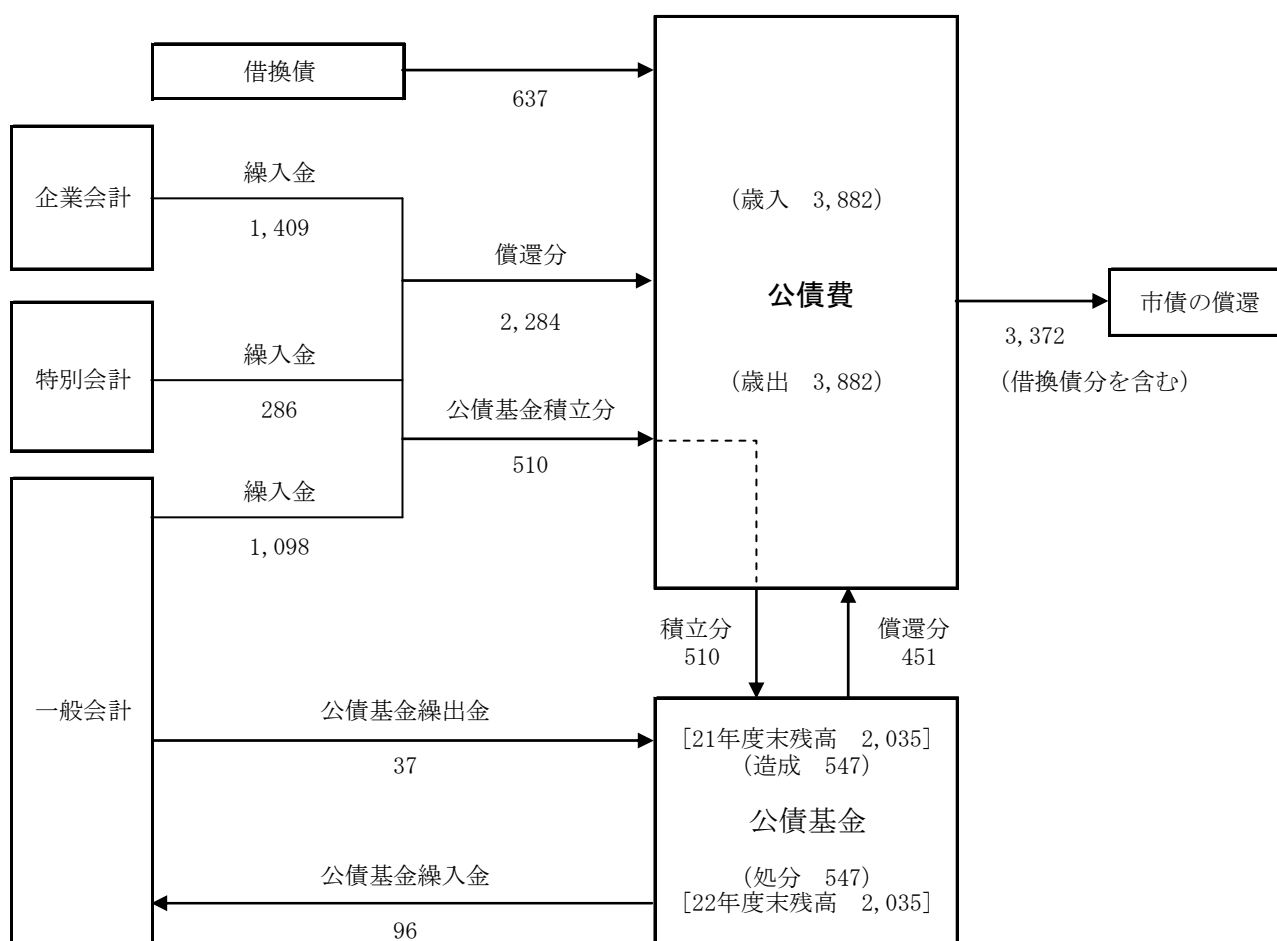
*3 定時償還 2,890億円（うち借換637億円），繰上償還33億円

*4 公債基金への積立（基金への繰上償還23億円，満期一括償還に対する積立金488億円）

決算額は、歳入歳出とも 3,882 億 371 万円であり、前年度に比べいずれも減少している。これは主として、市債(借換債)の発行が減少したこと等によるものである。

第 21 図 公 債 費 会 計 の 流 れ

(単位 金額：億円)



4 財産等の状況

(1) 財産の状況

企業会計を除く財産の当年度中の増減及び年度末現在高の状況をみると、第 56 表のとおりである。

第 56 表 財産の年度末現在高

区 分				単位	22年度末	21年度末	対前年度増減
公	土 地 及 び 建 物	土 地	地	m ²	64, 111, 538	63, 474, 758	636, 780
		行 政 財 産 普 通 財 産	行 政 財 産	m ²	40, 458, 693	40, 226, 265	232, 428
			普 通 財 産	m ²	23, 652, 845	23, 248, 493	404, 352
		建 物	物	m ²	7, 158, 347	7, 088, 091	70, 256
有	山 林（立木の推定蓄積量）				138, 196	134, 610	3, 586
	動 産	船 舶	船 隻	隻	2	2	0
		浮 橋	橋 基	基	1	1	0
		航 空 機	機 機	機	2	2	0
	財 物	地 上 権	地 上 権	m ²	6, 123	6, 123	0
		地 役 権	地 役 権	m ²	4, 374	4, 374	0
		温 泉 権	温 泉 権	件	8	8	0
	無 体 財 産 権	無 体 財 産 権	件	37	36	1	
	有 価 証 券	有 価 証 券	千円	38, 937, 271	38, 906, 621	30, 650	
	出 資 に よ る 権 利	出 資 に よ る 権 利	千円	244, 897, 713	237, 080, 059	7, 817, 654	
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	件	1	1	0		
物 品				点	8, 120	8, 368	△ 248
債 権				千円	71, 893, 651	51, 047, 228	20, 846, 423
基 金				千円	270, 221, 262	280, 901, 714	△ 10, 680, 452
神 戸 市 都 市 整 備 等 基 金					37, 518, 720	37, 595, 981	△ 77, 261
神 戸 市 公 債 基 金					203, 519, 253	203, 460, 796	58, 457
神 戸 市 地 域 活 性 化 ・ 公 共 投 資 臨 時 交 付 金 基 金					2, 344, 338	11, 017, 076	△ 8, 672, 738
神 戸 市 市 民 福 祉 振 興 等 基 金					3, 071, 026	3, 132, 981	△ 61, 955
神 戸 市 介 護 給 付 費 等 準 備 基 金					5, 547, 598	6, 470, 397	△ 922, 799
神 戸 市 ま ち づ く り 等 基 金					3, 526, 666	3, 530, 297	△ 3, 631
神 戸 市 営 住 宅 敷 金 等 積 立 基 金					4, 737, 644	5, 398, 086	△ 660, 442
そ の 他 各 種 基 金					9, 956, 017	10, 296, 100	△ 340, 083

備考：1 道路及び橋梁，河川及び海岸並びに港湾及び漁港を含まない。

2 「土地（普通財産）」には市所有山林面積を含む。

3 「物品」は，取得価格100万円以上のものを掲載している。

4 温泉権は神戸市有馬温泉施設及びフルーツ・フラワーパーク温泉の温泉権である。

財産の主な増減内訳は、第 57 表のとおりである。

第 57 表 財 産 の 主 な 増 減 内 訳 （ 基 金 除 く ）

(単位 金額：千円)

増 減 理 由			期中増減高	単位	備 考
土 地	行政 財産	公園（建設局）	234,850	m ²	
		公営住宅（都市計画総局）	△ 36,839		
		小学校（教育委員会）	△ 10,811		
	普通 財産	山林（建設局）	586,280		
		事業用財産（建設局）	△ 101,449		
		山林（行財政局）	△ 62,635		
建 物	公営住宅（都市計画総局）		129,854	m ²	
	高等学校（教育委員会事務局）		△ 42,389		
有価 証券	関西国際空港株式会社		41,000	千円	年度末現在高 6,265,000
	株式会社 kiss-FM KOBE		△ 4,400		0
	クリーン神戸リサイクル株式会社		△ 3,950		27,050
出 資	財団法人先端医療振興財団研究開発支援基金出えん金		1,500,000	千円	年度末現在高 13,655,000
	阪神水道企業団出資金		1,011,816		43,941,861
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金		3,358,457		112,394,503
債 権	新中央市民病院整備事業貸付金（施設整備）		16,986,000	千円	年度末現在高 23,937,000
	新中央市民病院整備事業貸付金（用地取得）		3,402,400		7,077,300
	医療機器等整備資金貸付金		3,343,000		3,658,000
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構貸付金		△ 354,552		551,696
	神戸新交通株式会社貸付金		△ 153,400		23,580,100
	財団法人神戸市都市整備公社貸付金		△ 114,676		1,205,324

なお、広義の財産には、上記のほか歳計現金が99億3,882万円、収入未済額が393億3,101万円ある。

(2) 市 債 の 状 況

市債の状況を見ると、第58表のとおりである。

第 5 8 表 市 債 の 状 況 （ 企 業 会 計 を 含 む ）

（単位 金額：千円，比率：％）

項 目		22年度		21年度		対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
		決算額	構成 比率	決算額	構成 比率		
市債現在高 (年度末)	一 般 会 計	1,020,595,600	43.4	1,016,659,837	41.9	3,935,763	0.4
	建設地方債	752,569,890	32.0	785,576,758	32.4	△ 33,006,868	△ 4.2
	土木債	171,363,540	7.3	179,325,602	7.4	△ 7,962,062	△ 4.4
	都市計画債	148,089,243	6.3	160,420,072	6.6	△ 12,330,829	△ 7.7
	出資金	143,044,662	6.1	151,528,386	6.2	△ 8,483,724	△ 5.6
	高速鉄道事業会計出資金	47,879,901	2.0	51,366,646	2.1	△ 3,486,745	△ 6.8
	阪神高速道路出資金	27,419,500	1.2	29,702,750	1.2	△ 2,283,250	△ 7.7
	阪神水道企業団出資金	20,642,297	0.9	21,806,863	0.9	△ 1,164,566	△ 5.3
	その他	47,102,964	2.0	48,652,127	2.0	△ 1,549,163	△ 3.2
	教育債	86,205,893	3.7	89,092,847	3.7	△ 2,886,954	△ 3.2
	災害復旧債	11,531,594	0.5	22,572,657	0.9	△ 11,041,063	△ 48.9
	その他	192,334,958	8.2	182,637,194	7.5	9,697,764	5.3
	臨時財政対策債	208,569,742	8.9	168,243,274	6.9	40,326,468	24.0
	退職手当債	9,500,000	0.4	9,500,000	0.4	0	0.0
	減税補てん債	45,213,180	1.9	48,077,140	2.0	△ 2,863,960	△ 6.0
	臨時税収補てん債	4,742,788	0.2	5,262,665	0.2	△ 519,877	△ 9.9
	特 別 会 計	350,975,029	14.9	378,720,422	15.6	△ 27,745,393	△ 7.3
	企 業 会 計	978,740,728	41.6	1,031,197,784	42.5	△ 52,457,056	△ 5.1
	計	2,350,311,357	100.0	2,426,578,043	100.0	△ 76,266,686	△ 3.1
市 債 収 入	一 般 会 計	80,214,200	51.9	72,034,564	56.4	8,179,636	11.4
	特 別 会 計	4,946,843	3.2	11,296,471	8.9	△ 6,349,628	△ 56.2
	企 業 会 計	69,357,600	44.9	44,277,248	34.7	25,080,352	56.6
	計	154,518,643	100.0	127,608,283	100.0	26,910,360	21.1
元 金 償 還 額	一 般 会 計	76,278,437	33.1	89,385,541	42.1	△ 13,107,104	△ 14.7
	特 別 会 計	32,692,236	14.2	35,985,777	16.9	△ 3,293,541	△ 9.2
	企 業 会 計	121,814,656	52.8	87,004,939	41.0	34,809,717	40.0
	計	230,785,329	100.0	212,376,257	100.0	18,409,072	8.7

備考：1 「市債収入」，「元金償還額」の金額には借換債を含まない

2 「*1」：満期一括償還積立金を含まない

3 なお、阪神・淡路大震災復興関連市債残高は4,485億円である

資料：行財政局財政部財務課

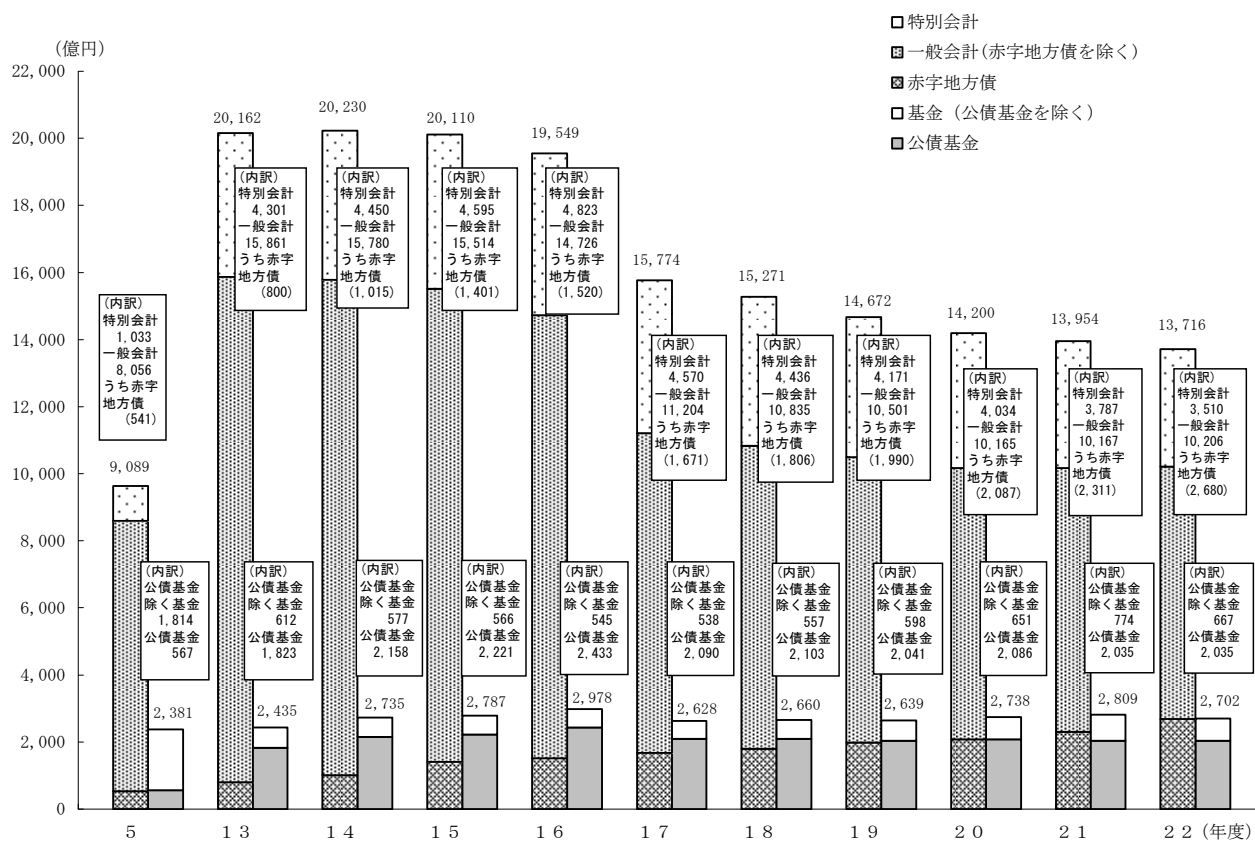
一般会計、特別会計及び企業会計をあわせた当年度末の市債残高は、2兆3,503億1,135万円で、前年度末に比べ762億 6,668万円（3.1％）減少した。

このうち、一般会計の市債残高は、災害復旧債、都市計画債、土木債等の償還が進んだが、臨時財政対策債の発行等により、前年度比では横ばいとなった。また、特別会計の市債残高は、償還が進んだことなどから、前年度に比べ7.3％減少した。

市債の償還財源を確保するための公債基金の当年度末残高は、前年度に比べ 5,845 万円増加し、2,035 億 1,925 万円となった（第 56 表参照）。

市債及び基金残高の推移は、第 22 図のとおりである。

第 22 図 市債及び基金残高の推移（企業会計を除く）



備考：1 赤字地方債の残高は、臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債・退職手当債の残高であり、一般会計残高の内数である。

(3) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況をみると、第59表のとおりである。

第 59 表 債務負担行為の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	22 年 度 末			21 年 度 末		
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増減率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増減率
物 件 の 購 入 等 に 係 る も の	47,729,270	△ 3,219,376	△ 6.3	50,948,646	△ 1,487,099	4.9
債 務 保 証 又 は 損 失 補 償 に 係 る も の	465,416,990	3,034,029	0.7	462,382,961	△ 74,878,653	△ 0.7
地 方 債 証 券 共 同 発 行 連 帯 債 務	9,766,000,000	1,570,000,000	19.2	8,196,000,000	1,190,000,000	19.7
そ の 他	39,274,986	△ 5,081,033	△ 11.5	44,356,019	△ 7,861,849	△ 10.3
合 計	10,318,421,246	1,564,733,620	17.9	8,753,687,626	1,105,772,399	18.1

備考：1 「物件の購入等に係るもの」及び「その他」については、支出すべき額が確定したもの又は支出予定額を、「債務保証又は損失補償に係るもの」及び「地方債証券共同発行連帯債務」については、限度額をそれぞれ計上した。

資料：行財政局財政部財務課

当年度末の在 high は10兆3,184億2,124万円であり、「地方債証券共同発行連帯債務」の増等により、前年度末に比べ1兆5,647億3,362万円（17.9%）増加している。

「物件の購入等に係るもの」は、2年度以上にわたる製造・工事の請負及び建造物の購入等で、翌年度以降の歳出予算に計上し執行するものである。

「地方債証券共同発行連帯債務」は地方公共団体が共同して市場公募地方債を発行する際の連帯債務保証であり、保証の必要が生じた場合に保証額を歳出予算に計上し執行するものである。

「地方債証券共同発行連帯債務」以外の債務負担行為の主なものは、第60表のとおりである。

第 60 表 債務負担行為の主なもの

(単位 金額：千円)

区 分	項 目	金 額
物件の購入等に係るもの	工事の請負に係るもの	16,062,202
	庁舎整備	11,537,817
	学校先行建設	2,428,131
債務保証又は損失補償に係るもの*1	神戸市道路公社債務保証	340,325,972
		(68,041,927)
	神戸市住宅供給公社損失補償	30,309,000
		(26,037,680)
その他	財団法人神戸港埠頭公社損失補償	38,678,000
		(21,095,000)
	借上公営住宅借上料*2	26,045,462
	家賃助成*3	1,542,635

備考 *1 金額欄は限度額を計上した。ただし、下段()は、債務保証又は損失補償に係る22年度末債務残高を計上している。(資料：行財政局財政部財務課，企画調整局企画調整部調整課)

*2 公営住宅として借り上げた民間住宅等の借上料で、後年度借上料を債務負担行為としている。

*3 特定優良賃貸住宅入居者等に対する家賃助成で、後年度家賃助成額等を債務負担行為としている。

平成 22 年度基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

都市整備等基金，勤労者福祉共済基金，消費者訴訟資金貸付基金の平成 22 年度における運用状況

第 2 審査の方法

基金の運用は目的に沿って行われているか，計数は正確であるか，会計処理は適正かについて，関係部局が所管する証書類と照合するとともに，責任者に対する質問の方法により審査した。

第 3 審査の期間

平成 23 年 5 月 25 日～8 月 30 日

第 4 審査の結果

平成 22 年度基金運用は，目的に応じ確実に行われており，その計数は正確であり，会計処理は適正に行われているものと認められた。

基金の運用状況は次のとおりである。

平成 22 年度の基金の運用状況をみると，第 1 表のとおりである。

当年度末の運用基金の総額は 340 億 7,644 万円で，都市整備等基金の取崩による減により前年度末に比べ 12 億 7,704 万円（3.6%）減少している

運用額は 202 億 6,641 万円で，前年度に比べ 24 億 2,336 万円減少している。これは，主として都市整備等基金の債券等の運用減による。

以下，各基金別に運用状況について述べる。

第 1 表 基金の運用状況

(単位 金額：千円、回転率：回)

基金別	22年度		21年度		回転率		備考
	年度末 現在高	年度中 運用額	年度末 現在高	年度中 運用額	22年度	21年度	
都市整備等基金	(△1,277,045) 33,738,729	19,959,037	(162,490) 35,015,774	22,680,160	※	※	平成元年4月 設置
勤労者福祉 共済基金	327,711	307,380	327,711	9,620	0.9	0.0	昭和47年11 月設置
消費者訴訟 資金貸付基金	10,000	—	10,000	—	—	—	昭和49年7月 設置
合 計	(△1,277,045) 34,076,440	20,266,417	(162,490) 35,353,486	22,689,780	※	※	

備考：1 () 内の数字は、当該年度中の積立額・処分額の差引額で、内書きである。
2 運用額とは、土地、建物、現金、預金又は債権の運用に係るものである。
3 回転率＝運用額／基金額
4 回転率の※印は、基金の性格上回転率になじまないで、算出を省略したことを示す。
5 都市整備等基金（22年度末現在高 375億1,871万円）、
勤労者福祉共済基金（22年度末現在高 9億1,371万円）については、運用基金に係る金額のみを掲載した。

1 都市整備等基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公益のために必要とする土地を先行取得することにより、都市の円滑な整備等に資すること及び公共施設の整備に資すること等を目的として設置されているものであり、運用基金と積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は 375 億 1,871 万円である。このうち運用基金に係るものは 337 億 3,872 万円であり、積立及び処分により前年度末に比べ 12 億 7,704 万円減少している。

運用基金の内訳及び当年度の運用状況は、第2表のとおりである。

内訳は、現金・預金 243 億 3,611 万円、土地 94 億 261 万円となっている。

当年度は、街路事業用地等 19 億 6,890 万円を取得し、須磨翔風高等学校用地等 44 億 4,506 万円を一般会計に移管した。

第 2 表 都市整備等基金の運用状況

(単位 金額：千円)

項 目	21年度末 現在高	当 年 度 中 の 運 用 状 況		22年度末 現在高
		増 加	減 少	
現 金 ・ 預 金	23,137,004	(222,955) 22,658,152	(1,500,000) 21,459,037	24,336,119
有 価 証 券 等	—	17,990,133	17,990,133	—
土 地	11,878,771	1,968,904	4,445,065	9,402,610
合 計	35,015,774	(222,955) 42,617,189	(1,500,000) 43,894,235	33,738,729

備考：1 () 書きは、積立及び処分による増減を内書きした。
2 有価証券等には定期預金を含む。
3 22年度末現在高は、375億1,871万円であるが、運用基金に係る金額のみを掲載した。

2 勤労者福祉共済基金

この基金は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に定める給付事業及び貸付事業を円滑かつ効率的に運営するために設置されているものであり、購買資金の貸付けに充てるための運用基金と、永年勤続ほう賞記念品の給付原資を積み立てるための積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は 9 億 1,371 万円となっており、このうち運用基金に係るものは、3 億 2,771 万円である。

当年度の購買資金の貸付けに係る運用額は 737 万円である。（決算審査資料別表 10, 11 参照）

3 消費者訴訟資金貸付基金

この基金は、神戸市民のくらしをまもる条例に基づき、消費者訴訟に要する費用の貸付けを円滑かつ効率的に行うために設置されているものである。

当年度末の基金在高は 1,000 万円で、貸付けを行っていない。（決算審査資料別表 10, 11 参照）

平成 22 年 度

神戸市決算審査資料

財政状況審査資料（普通会計）	別表	1
歳入歳出決算審査資料	別表	2 ～ 9
基金運用状況の審査資料	別表	10，11

別 表 1 財 政 指 標 の 推 移

(単位 金額：千円，比率：％)

科 目	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度	12年度
財政力指数（3年平均）	0.731	0.735	0.722	0.690	0.656	0.637	0.645	0.660	0.672	0.686	0.708
（単年度）	0.727	0.733	0.733	0.739	0.695	0.637	0.636	0.637	0.663	0.681	0.673
経常収支比率	96.4％	97.9％	97.3％	98.0％	96.6％	97.5％	100.4％	100.9％	103.3％	101.7％	97.7％
公債費負担比率	25.7％	25.2％	26.1％	26.8％	27.5％	31.6％	33.5％	34.4％	31.5％	29.3％	27.6％
実質公債費比率	12.8％	13.9％	15.1％	17.1％	22.3％	24.0％	—	—	—	—	—
プライマリーバランス(億円)	381	549	840	776	893	1,008	1,177	910	854	1,023	1,124

備考：1 「財政力指数」は，地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので，この数値が「1」に近いほど財政力が強く，「1」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$$

の3年度間の平均値

2 「経常収支比率」は，財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので，この比率が低いほど経常余剰財源が大きく，財政構造が弾力的であることを示すものである。

$$\frac{\text{経常的経費} - \text{経常特定財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

3 「公債費負担比率」は，公債の元利償還額（借換債を除く）の負担の状況を示すもので，この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものと考えられる。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

4 「実質公債費比率」は，平成18年度から，起債許可制から起債協議制へ移行することに伴い，「起債制限比率」に替わり導入された新たな指標。

これまでの起債制限比率の算定基礎であった普通会計の公債費に加えて，公営企業債（特別会計，企業会計）の元利償還金に対する繰出金や，減債基金（公債基金）の積立状況等を加味して算定される。

過去3ヶ年度平均で18％以上になると，引き続き起債許可団体に据え置かれ，25％以上になると，起債の許可が一部制限されることになる。

5 「プライマリーバランス」は財政の健全性を示すもので，黒字であれば公債費以外の歳出を市債以外の歳入でまかなっていることになり，健全な状態といえる。

$$\text{プライマリーバランス} = (\text{歳入総額} - \text{市債収入}) - (\text{歳出総額} - \text{市債元利償還金})$$

6 プライマリーバランスを除き，上表の各数値は，普通会計ベースにより算出された値である。

$$\text{普通会計} = \text{一般会計} + \left\{ \begin{array}{l} \text{勤労者福祉共済，母子寡婦福祉資金貸付，} \\ \text{宅地造成，土地先行取得，海岸環境整備（補助のみ），} \\ \text{市街地再開発（一部），市営住宅，港湾管理} \end{array} \right\}$$

資料：行財政局財政部財務課

別 表 2 一 般 会 計

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	予 算 現 額 (A)		調 定 額 (B)		決 算 額			
	22 年 度	21 年 度	22 年 度	21 年 度	22 年 度	構成 比率	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B ×100)
市 税	264,426,384	269,574,911	280,856,030	287,237,258	267,134,578	35.3	101.0	95.1
地 方 譲 与 税	4,978,000	5,160,000	5,365,947	5,417,533	5,365,947	0.7	107.8	100.0
利 子 割 交 付 金	1,071,000	972,000	1,021,054	1,122,828	1,021,054	0.1	95.3	100.0
配 当 割 交 付 金	474,000	619,000	657,096	545,535	657,096	0.1	138.6	100.0
株式等譲渡所得割交付金	91,000	521,000	219,406	220,120	219,406	0.0	241.1	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	15,200,000	15,282,000	14,950,893	14,976,620	14,950,893	2.0	98.4	100.0
ゴルフ場利用税交付金	509,000	491,150	488,382	523,233	488,382	0.1	95.9	100.0
特別地方消費税交付金	1	1	259	482	259	0.0	ほぼ皆増	100.0
自動車取得税交付金	1,632,000	1,985,000	1,521,602	1,781,868	1,521,602	0.2	93.2	100.0
軽油引取税交付金	6,129,000	6,091,000	6,487,277	6,218,163	6,487,277	0.9	105.8	100.0
地 方 特 例 交 付 金	2,857,000	3,705,732	3,017,340	3,637,660	3,017,340	0.4	105.6	100.0
地 方 交 付 税	77,777,706	82,154,727	78,646,538	80,925,284	78,646,538	10.4	101.1	100.0
交通安全対策特別交付金	643,000	612,000	601,212	611,862	601,212	0.1	93.5	100.0
分 担 金 及 負 担 金	2,818,931	5,970,607	2,979,124	4,863,241	2,941,438	0.4	104.3	98.7
使 用 料 及 手 数 料	13,905,374	15,344,000	13,435,728	14,483,055	13,202,263	1.7	94.9	98.3
国 庫 支 出 金	143,240,016	161,022,604	125,840,436	135,521,161	125,840,436	16.6	87.9	100.0
県 支 出 金	27,773,966	24,687,194	26,339,015	23,621,945	26,339,015	3.5	94.8	100.0
財 産 収 入	20,164,339	18,295,477	14,002,607	14,962,616	13,961,011	1.8	69.2	99.7
寄 附 金	2,145,659	1,068,494	1,679,505	501,845	1,679,505	0.2	78.3	100.0
繰 入 金	28,831,436	20,247,566	22,059,176	16,248,589	22,059,176	2.9	76.5	100.0
繰 越 金	5,770,759	11,405,886	5,770,758	11,405,886	5,770,758	0.8	100.0	100.0
諸 収 入	122,234,008	118,437,373	101,170,131	118,217,437	84,331,785	11.1	69.0	83.4
市 債	98,248,288	98,819,133	80,214,200	72,034,564	80,214,200	10.6	81.6	100.0
合 計	840,920,867	862,466,855	787,323,717	815,078,783	756,451,173	100.0	90.0	96.1

歳 入 決 算 状 況

(収 入 済 額) (C)						不納欠損額		収入未済額	
21 年 度	構成 比率	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B ×100)	対前年度増減額	対前年度 増減率	22 年 度	21 年 度	22 年 度	21 年 度
273,085,607	34.9	101.3	95.1	△ 5,951,029	△ 2.2	1,081,988	1,021,846	12,639,464	13,129,804
5,417,533	0.7	105.0	100.0	△ 51,586	△ 1.0	—	—	—	—
1,122,828	0.1	115.5	100.0	△ 101,774	△ 9.1	—	—	—	—
545,535	0.1	88.1	100.0	111,561	20.4	—	—	—	—
220,120	0.0	42.2	100.0	△ 714	△ 0.3	—	—	—	—
14,976,620	1.9	98.0	100.0	△ 25,727	△ 0.2	—	—	—	—
523,233	0.1	106.5	100.0	△ 34,851	△ 6.7	—	—	—	—
482	0.0	ほぼ皆増	100.0	△ 223	△ 46.3	—	—	—	—
1,781,868	0.2	89.8	100.0	△ 260,266	△ 14.6	—	—	—	—
6,218,163	0.8	102.1	100.0	269,114	4.3	—	—	—	—
3,637,660	0.5	98.2	100.0	△ 620,320	△ 17.1	—	—	—	—
80,925,284	10.3	98.5	100.0	△ 2,278,746	△ 2.8	—	—	—	—
611,862	0.1	100.0	100.0	△ 10,650	△ 1.7	—	—	—	—
4,827,685	0.6	80.9	99.3	△ 1,886,247	△ 39.1	—	2,623	37,686	32,933
14,208,358	1.8	92.6	98.1	△ 1,006,095	△ 7.1	17,437	23,278	216,028	251,418
135,521,161	17.3	84.2	100.0	△ 9,680,725	△ 7.1	—	—	—	—
23,621,945	3.0	95.7	100.0	2,717,070	11.5	—	—	—	—
14,921,154	1.9	81.6	99.7	△ 960,143	△ 6.4	1,253	607	40,342	40,856
501,845	0.1	47.0	100.0	1,177,660	234.7	—	—	—	—
16,248,589	2.1	80.2	100.0	5,810,587	35.8	—	—	—	—
11,405,886	1.5	100.0	100.0	△ 5,635,128	△ 49.4	—	—	—	—
100,174,123	12.8	84.6	84.7	△ 15,842,338	△ 15.8	380,291	619,849	16,458,055	17,423,465
72,034,564	9.2	72.9	100.0	8,179,636	11.4	—	—	—	—
782,532,105	100.0	90.7	96.0	△ 26,080,932	△ 3.3	1,480,969	1,668,203	29,391,575	30,878,476

別 表 3 平 成 22 年 度 歳 出 決 算

(単位 金額：千円，比率：%)

会 計 別 款 別			義 務 的 経 費						投 資 的 経 費		
			人 件 費	構 成 比 率	扶 助 費	構 成 比 率	公 債 費	構 成 比 率	補助事業費	構 成 比 率	単独事業費
一 般 會 計	議 會 費	費	1,483,133	1.2		0.0		0.0		0.0	35,076
	總 務 費	費	34,254,258	28.1		0.0		0.0	78,344	0.3	5,170,741
	市 民 費	費	1,690,629	1.4		0.0		0.0		0.0	1,211,681
	民 生 費	費	19,610,903	16.1	167,301,027	97.3		0.0	1,529,561	6.2	2,617,015
	衛 生 費	費	4,126,832	3.4	1,478,311	0.9		0.0		0.0	1,139,913
	環 境 費	費	11,989,128	9.8		0.0		0.0	214,503	0.9	1,692,528
	商 工 費	費	996,299	0.8		0.0		0.0		0.0	1,756,207
	農 政 費	費	734,362	0.6		0.0		0.0	162,043	0.7	262,794
	土 木 費	費	5,399,069	4.4		0.0		0.0	6,344,459	25.6	10,474,097
	都 市 計 画 費	費	1,914,106	1.6		0.0		0.0	6,405,002	25.8	10,869,355
	住 宅 費	費	1,515,760	1.2		0.0		0.0	12,876	0.1	
	消 防 費	費	13,688,040	11.2		0.0		0.0		0.0	1,616,664
	教 育 費	費	24,692,924	20.2	3,126,825	1.8		0.0	10,054,683	40.5	9,614,823
	災 害 復 旧 費	費		0.0		0.0		0.0		0.0	
	諸 支 出 金			0.0	842	0.0	109,832,285	100.0		0.0	
	小 計		122,095,443	100.0	171,907,005	100.0	109,832,285	100.0	24,801,471	100.0	46,460,894
特 別 會 計	市 場 事 業 費	費	531,564	11.6		0.0	495,716	0.1	19,014	0.3	510,484
	食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	費	84,370	1.8		0.0	638,977	0.2		0.0	58,639
	国 民 健 康 保 險 事 業 費	費	1,549,158	33.8		0.0		0.0		0.0	
	老 人 保 健 医 療 事 業 費	費		0.0		0.0		0.0		0.0	
	勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	費	65,350	1.4		0.0		0.0		0.0	
	農 業 共 済 事 業 費	費	84,219	1.8		0.0		0.0		0.0	
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	費		0.0		0.0	93,650	0.0		0.0	
	土 地 先 行 取 得 事 業 費	費		0.0		0.0	79,437	0.0		0.0	
	駐 車 場 事 業 費	費		0.0		0.0	579,474	0.1		0.0	
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	費		0.0		0.0	858,339	0.2	69,000	1.2	21,881
	海 岸 環 境 整 備 事 業 費	費		0.0		0.0	1,616,093	0.4		0.0	135,725
	市 街 地 再 開 発 事 業 費	費	316,482	6.9		0.0	9,429,484	2.3	677,792	12.0	153,564
	市 営 住 宅 事 業 費	費	803,884	17.5		0.0	13,452,453	3.2	4,867,137	86.4	761,236
	介 護 保 險 事 業 費	費	1,003,497	21.9		0.0		0.0		0.0	
	空 港 整 備 事 業 費	費	145,578	3.2		0.0	1,369,091	0.3		0.0	
	後 期 高 齡 者 医 療 事 業 費	費		0.0		0.0		0.0		0.0	
	公 債 費	費		0.0		0.0	388,203,711	93.1		0.0	
	小 計		4,584,102	100.0	0	0.0	416,816,425	100.0	5,632,943	100.0	1,641,529
合 計			126,679,545	—	171,907,005	—	526,648,710	—	30,434,414	—	48,102,423

資料：行財政局財政部財務課

の 性 質 別 分 類 (会 計 別)

構成比率	他会計繰出金		そ の 他		合 計		各 経 費 の 割 合						
		構成比率		構成比率		構成比率	義 務 的 経 費			投 資 的 経 費		他会計繰出金	その他
							人件費	扶助費	公債費	補助事業	単独事業		
0.1		0.0	441,596	0.2	1,959,805	0.3	75.7	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	22.5
11.1		0.0	19,434,857	10.3	58,938,200	7.9	58.1	0.0	0.0	0.1	8.8	0.0	33.0
2.6		0.0	5,428,138	2.9	8,330,448	1.1	20.3	0.0	0.0	0.0	14.5	0.0	65.2
5.6		0.0	26,238,538	13.8	217,297,044	29.1	9.0	77.0	0.0	0.7	1.2	0.0	12.1
2.5		0.0	39,450,781	20.8	46,195,837	6.2	8.9	3.2	0.0	0.0	2.5	0.0	85.4
3.6		0.0	8,309,798	4.4	22,205,957	3.0	54.0	0.0	0.0	1.0	7.6	0.0	37.4
3.8		0.0	22,556,827	11.9	25,309,333	3.4	3.9	0.0	0.0	0.0	6.9	0.0	89.1
0.6		0.0	8,153,561	4.3	9,312,760	1.2	7.9	0.0	0.0	1.7	2.8	0.0	87.6
22.5		0.0	11,983,064	6.3	34,200,689	4.6	15.8	0.0	0.0	18.6	30.6	0.0	35.0
23.4		0.0	365,296	0.2	19,553,759	2.6	9.8	0.0	0.0	32.8	55.6	0.0	1.9
0.0		0.0	5,281,735	2.8	6,810,371	0.9	22.3	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	77.6
3.5		0.0	2,817,788	1.5	18,122,492	2.4	75.5	0.0	0.0	0.0	8.9	0.0	15.5
20.7		0.0	28,925,136	15.3	76,414,391	10.2	32.3	4.1	0.0	13.2	12.6	0.0	37.9
0.0		0.0		0.0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—
0.0	83,261,905	100.0	10,200,410	5.4	203,295,442	27.2	0.0	0.0	54.0	0.0	0.0	41.0	5.0
100.0	83,261,905	100.0	189,587,525	100.0	747,946,528	100.0	16.3	23.0	14.7	3.3	6.2	11.2	25.3
31.1		0.0	2,623,133	0.9	4,179,911	0.6	12.7	0.0	11.9	0.5	12.2	0.0	62.8
3.6		0.0	336,633	0.1	1,118,619	0.2	7.5	0.0	57.1	0.0	5.2	0.0	30.1
0.0	49,879	21.6	147,769,949	51.6	149,368,986	20.9	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	98.9
0.0	17,735	7.7	51,579	0.0	69,314	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.6	74.4
0.0	6,604	2.9	344,355	0.1	416,309	0.1	15.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	82.7
0.0	313	0.1	172,627	0.1	257,159	0.0	32.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	67.1
0.0	45,145	19.5	122,086	0.0	260,881	0.0	0.0	0.0	35.9	0.0	0.0	17.3	46.8
0.0		0.0		0.0	79,437	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0		0.0	512,474	0.2	1,091,948	0.2	0.0	0.0	53.1	0.0	0.0	0.0	46.9
1.3		0.0	196,121	0.1	1,145,341	0.2	0.0	0.0	74.9	6.0	1.9	0.0	17.1
8.3		0.0	17,325	0.0	1,769,143	0.2	0.0	0.0	91.3	0.0	7.7	0.0	1.0
9.4	0	0.0	635,078	0.2	11,212,400	1.6	2.8	0.0	84.1	6.0	1.4	0.0	5.7
46.4	35,640	15.4	9,120,938	3.2	29,041,288	4.1	2.8	0.0	46.3	16.8	2.6	0.1	31.4
0.0	76,017	32.9	97,176,062	33.9	98,255,576	13.7	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	98.9
0.0		0.0	845,749	0.3	2,360,418	0.3	6.2	0.0	58.0	0.0	0.0	0.0	35.8
0.0		0.0	26,454,731	9.2	26,454,731	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
0.0		0.0		0.0	388,203,711	54.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	231,333	100.0	286,378,840	100.0	715,285,172	100.0	0.6	0.0	58.3	0.8	0.2	0.0	40.0
—	83,493,238	—	475,966,365	—	1,463,231,700	—	8.7	11.7	36.0	2.1	3.3	5.7	32.5

別 表 4 一 般 会 計 歳 出

(単位 金額：千円，比率：%)

款 項	予算現額	支出済額	構成 比率	執行 率	繰越計	不用額	前年度 決算額	対前年度 増減額	増減 率
議会費	2,047,073	1,959,805	0.3	95.7	—	87,268	1,981,710	△21,905	△1.1
議会費	2,047,073	1,959,805	0.3	95.7	—	87,268	1,981,710	△21,905	△1.1
総務費	69,499,101	58,938,200	7.9	84.8	5,171,008	5,389,893	58,799,080	139,120	0.2
総務費	50,812,442	45,739,539	6.1	90.0	2,063,400	3,009,503	47,259,813	△1,520,274	△3.2
企画費	9,784,955	7,469,047	1.0	76.3	1,999,175	316,733	6,020,284	1,448,763	24.1
徴税費	3,128,795	3,109,076	0.4	99.4	—	19,719	2,289,338	819,738	35.8
財産管理費	2,672,787	750,129	0.1	28.1	—	1,922,658	744,819	5,310	0.7
選挙費	864,215	753,011	0.1	87.1	—	111,204	1,509,721	△756,710	△50.1
人事委員会費	164,293	157,563	0.0	95.9	—	6,730	161,374	△3,811	△2.4
監査委員費	291,131	288,910	0.0	99.2	—	2,221	289,783	△873	△0.3
庁舎等建設費	1,780,483	670,925	0.1	37.7	1,108,433	1,125	523,949	146,976	28.1
市民費	9,247,492	8,330,448	1.1	90.1	586,603	330,441	31,999,376	△23,668,928	△74.0
市民費	7,998,481	7,122,577	1.0	89.0	586,603	289,301	30,688,661	△23,566,084	△76.8
会館費	1,249,011	1,207,870	0.2	96.7	—	41,141	1,310,715	△102,845	△7.8
民生費	228,337,086	217,297,044	29.1	95.2	1,279,902	9,760,140	195,393,393	21,903,651	11.2
民生総務費	18,131,109	16,998,340	2.3	93.8	—	1,132,768	16,636,921	361,419	2.2
生活保護費	79,057,663	78,701,265	10.5	99.5	—	356,398	73,654,114	5,047,151	6.9
児童福祉費	67,062,180	63,520,091	8.5	94.7	—	3,542,089	47,051,440	16,468,651	35.0
保育所費	9,614,361	9,346,282	1.2	97.2	—	268,079	9,768,293	△422,011	△4.3
障害者福祉費	33,540,676	32,695,787	4.4	97.5	—	844,889	30,160,670	2,535,117	8.4
老人福祉費	10,161,400	9,940,484	1.3	97.8	—	220,916	10,387,580	△447,096	△4.3
人権啓発費	40,257	37,915	0.0	94.2	—	2,342	29,218	8,697	29.8
国民年金費	208,932	111,558	0.0	53.4	—	97,374	114,117	△2,559	△2.2
民生施設整備費	10,520,508	5,945,320	0.8	56.5	1,279,902	3,295,286	7,591,040	△1,645,720	△21.7
衛生費	50,610,434	46,195,837	6.2	91.3	845,265	3,569,332	34,774,895	11,420,942	32.8
衛生総務費	40,982,734	37,715,729	5.0	92.0	792,063	2,474,942	27,178,176	10,537,553	38.8
公衆衛生費	8,418,036	7,393,514	1.0	87.8	—	1,024,522	6,498,633	894,881	13.8
環境衛生費	1,209,664	1,086,594	0.1	89.8	53,202	69,868	1,098,086	△11,492	△1.0
環境費	23,133,765	22,205,958	3.0	96.0	9,555	918,252	26,246,639	△4,040,681	△15.4
環境総務費	13,593,623	13,202,494	1.8	97.1	—	391,129	14,116,948	△914,454	△6.5
環境保全費	646,096	559,775	0.1	86.6	—	86,321	1,320,204	△760,429	△57.6
廃棄物処理費	6,943,281	6,677,399	0.9	96.2	9,555	256,327	6,649,241	28,158	0.4
環境施設整備費	1,950,765	1,766,290	0.2	90.5	—	184,475	4,160,246	△2,393,956	△57.5
商工費	53,453,316	25,309,333	3.4	47.3	—	28,143,983	35,891,906	△10,582,573	△29.5
商工振興費	50,256,435	22,258,267	3.0	44.3	—	27,998,168	33,023,293	△10,765,026	△32.6
貿易観光費	3,196,881	3,051,066	0.4	95.4	—	145,815	2,868,613	182,453	6.4
農政費	9,805,745	9,312,760	1.2	95.0	—	492,985	9,372,562	△59,802	△0.6
農業委員会費	142,519	135,964	0.0	95.4	—	6,555	134,752	1,212	0.9
農政総務費	885,176	819,333	0.1	92.6	—	65,843	804,460	14,873	1.8
生産振興費	8,195,431	7,809,835	1.0	95.3	—	385,596	7,772,799	37,036	0.5
農林土木費	582,619	547,628	0.1	94.0	—	34,991	660,551	△112,923	△17.1
土木費	41,184,057	34,200,689	4.6	83.0	5,962,733	1,020,635	40,219,026	△6,018,337	△15.0
土木総務費	5,660,898	5,433,638	0.7	96.0	—	227,260	5,661,557	△227,919	△4.0
道路橋梁費	2,497,743	2,412,175	0.3	96.6	—	85,568	2,466,645	△54,470	△2.2
道路橋梁整備費	17,788,732	13,659,200	1.8	76.8	3,674,234	455,298	16,401,815	△2,742,615	△16.7
公園緑地費	4,980,137	4,881,014	0.7	98.0	—	99,123	5,113,417	△232,403	△4.5
公園緑地整備費	7,700,969	6,145,224	0.8	79.8	1,431,778	123,967	8,091,713	△1,946,489	△24.1
河川砂防費	1,701,112	1,081,977	0.1	63.6	600,550	18,585	1,720,459	△638,482	△37.1
海岸保全費	854,466	587,461	0.1	68.8	256,171	10,834	763,419	△175,958	△23.0

款 項 別 決 算 表

款 項	予算現額	支出済額	構成 比率	執行 率	繰越計	不用額	前年度 決算額	対前年度 増減額	増減 率
都市計画費	31,438,405	19,553,759	2.6	62.2	6,665,497	5,219,149	20,397,897	△844,138	△4.1
都市計画総務費	3,244,439	2,732,184	0.4	84.2	—	512,255	2,585,693	146,491	5.7
都市改造事業費	9,336,250	6,641,381	0.9	71.1	1,230,174	1,464,695	3,975,209	2,666,172	67.1
再開発事業費	1,650,690	1,009,651	0.1	61.2	504,891	136,148	499,339	510,312	102.2
街路事業費	17,207,026	9,170,542	1.2	53.3	4,930,432	3,106,052	13,337,656	△4,167,114	△31.2
住宅費	7,911,612	6,810,371	0.9	86.1	18,000	1,083,241	7,267,538	△457,167	△6.3
住宅総務費	7,911,612	6,810,371	0.9	86.1	18,000	1,083,241	7,267,538	△457,167	△6.3
消防費	19,493,103	18,122,492	2.4	93.0	796,529	574,082	18,539,970	△417,478	△2.3
消防費	19,493,103	18,122,492	2.4	93.0	796,529	574,082	18,539,970	△417,478	△2.3
教育費	87,846,275	76,414,391	10.2	87.0	8,665,026	2,766,858	66,733,525	9,680,866	14.5
教育総務費	8,174,890	8,087,150	1.1	98.9	—	87,740	7,332,386	754,764	10.3
教育振興費	1,969,768	1,916,328	0.3	97.3	—	53,440	1,872,984	43,344	2.3
幼稚園費	2,589,165	2,394,086	0.3	92.5	—	195,079	2,458,209	△64,123	△2.6
小学校費	10,195,065	9,784,179	1.3	96.0	—	410,886	10,252,467	△468,288	△4.6
中学校費	2,365,003	2,281,720	0.3	96.5	—	83,283	2,533,278	△251,558	△9.9
高等学校費	10,107,779	9,670,032	1.3	95.7	—	437,747	9,547,961	122,071	1.3
特別支援学校費	1,090,180	1,078,035	0.1	98.9	—	12,145	1,012,352	65,683	6.5
高等専門学校費	1,724,942	1,681,210	0.2	97.5	—	43,732	1,744,827	△63,617	△3.6
看護大学費	1,358,369	1,312,465	0.2	96.6	—	45,904	1,009,671	302,794	30.0
外国語大学費	1,151,040	1,150,523	0.2	100.0	—	517	1,242,736	△92,213	△7.4
社会教育費	4,504,200	4,067,078	0.5	90.3	79,311	357,811	3,923,276	143,802	3.7
体育保健費	3,523,622	3,372,425	0.5	95.7	—	151,197	3,686,656	△314,231	△8.5
学校建設費	38,510,521	29,045,042	3.9	75.4	8,585,715	879,764	19,973,171	9,071,871	45.4
教育施設整備費	581,731	574,118	0.1	98.7	—	7,613	143,552	430,566	299.9
災害復旧費	1,000	—	0.0	0.0	—	1,000	—	—	—
災害復旧費	1,000	—	0.0	0.0	—	1,000	—	—	—
諸支出金	206,450,920	203,295,442	27.2	98.5	—	3,155,478	229,143,830	△25,848,388	△11.3
繰出金	195,789,408	193,094,190	25.8	98.6	—	2,695,218	206,239,264	△13,145,074	△6.4
過年度支出	4,382,465	4,269,029	0.6	97.4	—	113,436	3,352,482	916,547	27.3
雑出	6,279,047	5,932,223	0.8	94.5	—	346,824	19,552,085	△13,619,862	△69.7
予備費	461,484	—	0.0	0.0	—	461,484	—	—	—
合 計	840,920,867	747,946,527	100.0	88.9	30,000,118	62,974,222	776,761,347	△28,814,820	△3.7

別 表 5 歳 出 決 算

(単位 金額：千円，比率：%)

節 別		一 般 会 計								
		決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度		
		22 年 度	21 年 度	20 年 度	22	21	20	22 / 21	21 / 20	
1 報 酬		7,721,812	7,423,469	7,102,323	1.0	1.0	1.0	4.0	4.5	
2 給 料		48,884,445	50,162,259	50,670,741	6.5	6.5	7.2	△ 2.5	△ 1.0	
3 職 員 手 当 等		53,074,952	57,482,511	57,988,633	7.1	7.4	8.2	△ 7.7	△ 0.9	
4 共 済 費		19,122,984	18,557,254	15,936,073	2.6	2.4	2.3	3.0	16.4	
5 災 害 補 償 費		10,955	61,683	22,096	0.0	0.0	0.0	△ 82.2	179.2	
6 恩 給 及 退 職 年 金		186,111	210,891	246,830	0.0	0.0	0.0	△ 11.8	△ 14.6	
7 賃 金		2,817,170	2,788,959	2,627,822	0.4	0.4	0.4	1.0	6.1	
8 報 償 費		1,474,840	1,049,810	861,999	0.2	0.1	0.1	40.5	21.8	
9 旅 費		529,905	535,628	579,079	0.1	0.1	0.1	△ 1.1	△ 7.5	
10 交 際 費		12,099	12,263	13,624	0.0	0.0	0.0	△ 1.3	△ 10.0	
11 需 用 費		19,597,159	20,528,231	21,307,264	2.6	2.6	3.0	△ 4.5	△ 3.7	
12 役 務 費		10,222,135	10,204,815	9,376,231	1.4	1.3	1.3	0.2	8.8	
13 委 託 料		36,317,284	34,666,796	31,972,441	4.9	4.5	4.5	4.8	8.4	
14 使 用 料 及 賃 借 料		4,541,580	4,554,963	4,523,101	0.6	0.6	0.6	△ 0.3	0.7	
15 工 事 請 負 費		26,229,653	26,180,594	19,783,467	3.5	3.4	2.8	0.2	32.3	
16 原 材 料 費		142,760	143,379	140,035	0.0	0.0	0.0	△ 0.4	2.4	
17 公 有 財 産 購 入 費		14,669,311	16,288,617	16,899,302	2.0	2.1	2.4	△ 9.9	△ 3.6	
18 備 品 購 入 費		1,836,132	1,988,537	1,685,080	0.2	0.3	0.2	△ 7.7	18.0	
19 負 担 金 補 助 及 交 付 金		43,204,121	67,984,053	38,652,201	5.8	8.8	5.5	△ 36.4	75.9	
20 扶 助 費		169,432,537	144,538,325	137,217,870	22.7	18.6	19.5	17.2	5.3	
21 貸 付 金		67,446,298	69,437,657	59,085,861	9.0	8.9	8.4	△ 2.9	17.5	
22 補 償 補 填 及 賠 償 金		8,238,824	3,350,096	4,413,026	1.1	0.4	0.6	145.9	△ 24.1	
23 償 還 金 利 子 及 割 引 料		7,320,123	6,335,698	5,466,734	1.0	0.8	0.8	15.5	15.9	
24 投 資 及 出 資 金		4,899,457	7,732,810	5,484,642	0.7	1.0	0.8	△ 36.6	41.0	
25 積 立 金		6,852,021	18,157,360	6,058,613	0.9	2.3	0.9	△ 62.3	199.7	
26 寄 附 金		33,587	113,567	119,478	0.0	0.0	0.0	△ 70.4	△ 4.9	
27 公 課 費		34,082	31,858	36,884	0.0	0.0	0.0	7.0	△ 13.6	
28 繰 出 金		193,094,190	206,239,264	206,490,770	25.8	26.6	29.3	△ 6.4	△ 0.1	
合 計		747,946,527	776,761,347	704,762,222	100.0	100.0	100.0	△ 3.7	10.2	

節 別 集 計 (年 度 別)

裏面へ続く

	特 別 会 計								
増 減 率	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
20 / 19	22 年 度	21 年 度	20 年 度	22	21	20	22 / 21	21 / 20	20 / 19
3.2	520,054	607,718	598,829	0.1	0.1	0.1	△ 14.4	1.5	1.6
△ 3.5	2,166,996	2,363,121	2,217,486	0.3	0.3	0.3	△ 8.3	6.6	△ 3.3
△ 3.8	1,625,704	1,807,059	1,785,881	0.2	0.2	0.2	△ 10.0	1.2	△ 4.0
△ 9.8	791,402	828,801	703,303	0.1	0.1	0.1	△ 4.5	17.8	△ 10.7
△ 45.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 13.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 0.4	102,848	100,816	116,292	0.0	0.0	0.0	2.0	△ 13.3	△ 2.6
△ 10.0	32,175	26,526	23,753	0.0	0.0	0.0	21.3	11.7	△ 36.1
△ 1.7	16,118	19,886	21,676	0.0	0.0	0.0	△ 18.9	△ 8.3	△ 6.5
△ 5.9	185	224	250	0.0	0.0	0.0	△ 17.2	△ 10.5	11.9
△ 0.5	850,652	904,013	924,491	0.1	0.1	0.1	△ 5.9	△ 2.2	3.1
△ 7.8	1,846,821	1,756,228	1,787,584	0.3	0.2	0.2	5.2	△ 1.8	△ 7.9
△ 1.3	9,879,938	13,520,740	13,518,093	1.4	1.9	1.9	△ 26.9	0.0	3.1
△ 3.2	4,023,913	3,996,194	3,981,509	0.6	0.6	0.6	0.7	0.4	0.8
△ 1.1	5,166,640	5,685,826	5,443,826	0.7	0.8	0.8	△ 9.1	4.4	△ 8.7
△ 24.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5.4	440,861	6,047,987	8,703,866	0.1	0.8	1.2	△ 92.7	△ 30.5	△ 21.5
△ 19.4	17,157	11,474	7,603	0.0	0.0	0.0	49.5	50.9	△ 4.0
△ 2.1	265,701,494	257,665,009	249,068,442	37.1	35.5	34.5	3.1	3.5	9.3
2.5	6,812	26,399	12,447,408	0.0	0.0	1.7	△ 74.2	△ 99.8	△ 90.4
△ 0.5	1,859,804	1,699,270	1,671,412	0.3	0.2	0.2	9.4	1.7	2.7
10.3	462,439	362,965	1,199,461	0.1	0.1	0.2	27.4	△ 69.7	△ 35.2
△ 44.5	337,645,243	341,498,778	333,220,091	47.2	47.0	46.1	△ 1.1	2.5	△ 16.5
△ 16.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3.2	52,861,596	54,209,171	53,012,277	7.4	7.5	7.3	△ 2.5	2.3	△ 7.3
△ 10.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 5.0	248,712	334,608	175,823	0.0	0.0	0.0	△ 25.7	90.3	27.8
1.3	29,017,607	32,439,164	31,926,079	4.1	4.5	4.4	△ 10.5	1.6	△ 21.4
△ 1.0	715,285,172	725,911,976	722,555,436	100.0	100.0	100.0	△ 1.5	0.5	△ 19.8

裏面から続く（別表5）

合 計									節 別	
決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率				
22 年 度	21 年 度	20 年 度	22	21	20	22／21	21／20	20／19		
8,241,866	8,031,187	7,701,152	0.6	0.5	0.5	2.6	4.3	3.1	1 報 酬	酬
51,051,441	52,525,380	52,888,227	3.5	3.5	3.7	△ 2.8	△ 0.7	△ 3.5	2 給 料	料
54,700,656	59,289,570	59,774,515	3.7	3.9	4.2	△ 7.7	△ 0.8	△ 3.8	3 職 員 手 当 等	等
19,914,386	19,386,054	16,639,376	1.4	1.3	1.2	2.7	16.5	△ 9.8	4 共 済 費	費
10,955	61,683	22,096	0.0	0.0	0.0	△ 82.2	179.2	△ 45.6	5 災 害 補 償 費	費
186,111	210,891	246,830	0.0	0.0	0.0	△ 11.8	△ 14.6	△ 13.5	6 恩 給 及 退 職 年 金	金
2,920,018	2,889,774	2,744,114	0.2	0.2	0.2	1.0	5.3	△ 0.5	7 賃 金	金
1,507,015	1,076,336	885,752	0.1	0.1	0.1	40.0	21.5	△ 10.9	8 報 償 費	費
546,023	555,515	600,755	0.0	0.0	0.0	△ 1.7	△ 7.5	△ 1.9	9 旅 費	費
12,285	12,486	13,875	0.0	0.0	0.0	△ 1.6	△ 10.0	△ 5.6	10 交 際 費	費
20,447,811	21,432,244	22,231,755	1.4	1.4	1.6	△ 4.6	△ 3.6	△ 0.4	11 需 用 費	費
12,068,956	11,961,042	11,163,815	0.8	0.8	0.8	0.9	7.1	△ 7.8	12 役 務 費	費
46,197,222	48,187,536	45,490,534	3.2	3.2	3.2	△ 4.1	5.9	△ 0.0	13 委 託 料	料
8,565,494	8,551,158	8,504,610	0.6	0.6	0.6	0.2	0.5	△ 1.3	14 使 用 料 及 賃 借 料	料
31,396,294	31,866,420	25,227,294	2.1	2.1	1.8	△ 1.5	26.3	△ 2.8	15 工 事 請 負 費	費
142,760	143,379	140,035	0.0	0.0	0.0	△ 0.4	2.4	△ 24.9	16 原 材 料 費	費
15,110,171	22,336,604	25,603,168	1.0	1.5	1.8	△ 32.4	△ 12.8	△ 5.6	17 公 有 財 産 購 入 費	費
1,853,289	2,000,011	1,692,683	0.1	0.1	0.1	△ 7.3	18.2	△ 19.3	18 備 品 購 入 費	費
308,905,615	325,649,062	287,720,643	21.1	21.7	20.2	△ 5.1	13.2	7.6	19 負 担 金 補 助 及 交 付 金	金
169,439,349	144,564,724	149,665,277	11.6	9.6	10.5	17.2	△ 3.4	△ 43.2	20 扶 助 費	費
69,306,102	71,136,928	60,757,273	4.7	4.7	4.3	△ 2.6	17.1	△ 0.4	21 貸 付 金	金
8,701,263	3,713,061	5,612,488	0.6	0.2	0.4	134.3	△ 33.8	△ 4.1	22 補 償 補 填 及 賠 償 金	金
344,965,366	347,834,476	338,686,825	23.6	23.1	23.7	△ 0.8	2.7	△ 17.2	23 償 還 金 利 子 及 割 引 料	料
4,899,457	7,732,810	5,484,642	0.3	0.5	0.4	△ 36.6	41.0	△ 16.6	24 投 資 及 出 資 金	金
59,713,617	72,366,531	59,070,891	4.1	4.8	4.1	△ 17.5	22.5	△ 6.4	25 積 立 金	金
33,587	113,567	119,478	0.0	0.0	0.0	△ 70.4	△ 4.9	△ 10.1	26 寄 附 金	金
282,794	366,466	212,707	0.0	0.0	0.0	△ 22.8	72.3	20.6	27 公 課 費	費
222,111,797	238,678,427	238,416,849	15.2	15.9	16.7	△ 6.9	0.1	△ 2.5	28 繰 出 金	金
1,463,231,699	1,502,673,323	1,427,317,658	100.0	100.0	100.0	△ 2.6	5.3	△ 11.5	合 計	計

別表 6 一般会計 款別職員費の支給人員・決算額

(単位 人員：人，金額：千円，比率：%)

款	支給人員		決 算 額			
	22年度	21年度	22年度	21年度	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率
議 会 費	34	33	275,347	279,720	△ 4,373	△ 1.6
総 務 費	1,916	1,961	17,499,643	18,124,785	△ 625,142	△ 3.5
市 民 費	188	195	1,390,673	1,462,841	△ 72,167	△ 4.9
民 生 費	2,388	2,398	16,000,310	16,460,175	△ 459,865	△ 2.8
衛 生 費	477	497	3,376,534	3,560,572	△ 184,038	△ 5.2
環 境 費	1,366	1,390	9,862,106	10,179,551	△ 317,445	△ 3.1
商 工 費	110	107	822,622	815,275	7,347	0.9
農 政 費	77	79	584,632	607,095	△ 22,463	△ 3.7
土 木 費	614	626	4,436,497	4,592,286	△ 155,788	△ 3.4
都 市 計 画 費	225	234	1,570,105	1,685,675	△ 115,570	△ 6.9
住 宅 費	175	179	1,248,605	1,304,329	△ 55,724	△ 4.3
消 防 費	1,427	1,447	10,849,980	11,061,945	△ 211,966	△ 1.9
教 育 費	2,246	2,299	18,293,200	18,917,614	△ 624,414	△ 3.3
合 計	11,243	11,445	86,210,256	89,051,863	△ 2,841,607	△ 3.2

備考：1 支給人員には，代替教員を含まず，退職手当を除く給与支給人員であり，月当たりの平均支給人員である。

2 款別決算額には，退職手当，共済費を含まない。

3 決算額は，人件費から次の委員報酬等を除いた金額を計上している。

議会費（市会議員），総務費（固定資産評価委員，選挙管理委員会委員，人事委員会委員，監査委員），農政費（農業委員会委員），教育費（教育委員）

資料：行財政局職員部給与課

別表 7 一般会計繰出金の使途 (年度別)

(単位 金額：千円，比率：%)

目的別	決算額		構成比率		対前年度 増減率
	22年度	21年度	22年度	21年度	
経常収支財源	55,005,893	54,420,166	28.5	26.4	1.1
食肉センタ一事業費	221,322	211,742	0.1	0.1	4.5
国民健康保険事業費	14,482,802	13,084,945	7.5	6.3	10.7
老人保健医療事業費	6	34	0.0	0.0	△ 82.4
駐車場事業費	67,858	151,861	0.0	0.1	△ 55.3
農業集落排水事業費	316,450	61,685	0.2	0.0	413.0
市街地再開発事業費	504,025	452,948	0.3	0.2	11.3
市営住宅事業費	7,369,003	10,103,183	3.8	4.9	△ 27.1
介護保険事業費	14,722,461	14,018,455	7.6	6.8	5.0
後期高齢者医療事業費	14,002,228	13,075,535	7.3	6.3	7.1
下水道事業会計	2,532,738	2,605,832	1.3	1.3	△ 2.8
港湾事業会計	283,927	287,777	0.1	0.1	△ 1.3
自動車事業会計	245,845	198,620	0.1	0.1	23.8
高速鉄道事業会計	187,387	142,779	0.1	0.1	31.2
水道事業会計	67,713	24,078	0.0	0.0	181.2
工業用水道事業会計	2,128	692	0.0	0.0	207.5
建設事業財源	1,638,106	1,810,938	0.8	0.9	△ 9.5
市場事業費	168,659	169,615	0.1	0.1	△ 0.6
食肉センタ一事業費	13,639	18,559	0.0	0.0	△ 26.5
駐車場事業費	25,666	32,624	0.0	0.0	△ 21.3
農業集落排水事業費	9,381	11,737	0.0	0.0	△ 20.1
海岸環境整備事業費	284,709	336,613	0.1	0.2	△ 15.4
市街地再開発事業費	278,744	468,901	0.1	0.2	△ 40.6
市営住宅事業費	57,675	38,828	0.0	0.0	48.5
港湾事業会計	211,973	100,787	0.1	0.0	110.3
自動車事業会計	28,927	50,274	0.0	0.0	△ 42.5
高速鉄道事業会計	558,733	583,000	0.3	0.3	△ 4.2
公債費償還財源	128,581,292	140,722,009	66.6	68.2	△ 8.6
市場事業費	158,795	172,312	0.1	0.1	△ 7.8
食肉センタ一事業費	638,977	638,092	0.3	0.3	0.1
土地先行取得事業費	7,277	7,277	0.0	0.0	0.0
農業集落排水事業費	626,981	862,775	0.3	0.4	△ 27.3
海岸環境整備事業費	77,724	77,724	0.0	0.0	0.0
市街地再開発事業費	8,088,090	7,076,025	4.2	3.4	14.3
空港整備事業費	413,835	315,565	0.2	0.2	31.1
公債費(一般会計分)	109,832,285	121,140,126	56.9	58.7	△ 9.3
下水道事業会計	2,933,319	3,601,406	1.5	1.7	△ 18.6
港湾事業会計	5,737,122	6,765,270	3.0	3.3	△ 15.2
高速鉄道事業会計	66,887	65,437	0.0	0.0	2.2
その他の財源	7,868,899	9,285,786	4.1	4.5	△ 15.3
市場事業費	49,456	181,203	0.0	0.1	△ 72.7
勤労者福祉共済事業費	28,764	30,000	0.0	0.0	△ 4.1
農業共済事業費	83,576	76,262	0.0	0.0	9.6
母子寡婦福祉資金貸付事業費	1,323	1,542	0.0	0.0	△ 14.2
空港整備事業費	183,499	187,410	0.1	0.1	△ 2.1
下水道事業会計	1,000,000	1,000,000	0.5	0.5	0.0
自動車事業会計	1,316,457	1,671,856	0.7	0.8	△ 21.3
高速鉄道事業会計	3,884,237	4,052,016	2.0	2.0	△ 4.1
水道事業会計	1,321,587	2,085,497	0.7	1.0	△ 36.6
合計	193,094,190	206,238,899	100.0	100.0	△ 6.4

資料：行財政局財政部財務課

別 表 8 一 般 会 計 収 入 未 済 額 一 覧 表

(単位 金額：千円，比率：%)

款 項 目	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 入 率	
	22 年 度	21 年 度	22 年 度	21 年 度	22 年 度	21 年 度	22 年 度	21 年 度	22年度	21年度
市 税	280,856,030	287,237,258	267,134,578	273,085,607	1,081,988	1,021,846	12,639,464	13,129,804	95.1	95.1
分 担 金 及 負 担 金										
負 担 金										
農政費負担金	129,448	141,813	91,763	106,257	—	2,623	37,686	32,933	70.9	74.9
使 用 料 及 手 数 料										
使 用 料										
総務使用料	72,172	69,956	72,156	69,956	—	—	17	—	100.0	100.0
市民使用料	42,436	41,412	42,436	41,115	—	297	—	—	100.0	99.3
民生使用料	558,794	740,931	557,875	739,928	—	—	919	1,003	99.8	99.9
衛生使用料	1,273,096	1,145,883	1,205,133	1,079,001	6,853	6,618	61,110	60,264	94.7	94.2
商工使用料	603,309	608,857	467,821	449,686	8,422	8,077	127,066	151,094	77.5	73.9
土木使用料	4,713,709	5,022,531	4,705,594	5,009,423	1,370	5,434	6,745	7,675	99.8	99.7
教育使用料	1,890,372	2,592,885	1,874,087	2,563,322	792	2,849	15,493	26,715	99.1	98.9
手 数 料										
環境手数料	2,811,779	2,812,769	2,807,122	2,808,103	—	—	4,657	4,666	99.8	99.8
教育手数料	24,029	23,051	24,029	23,046	—	5	—	—	100.0	100.0
財 産 収 入										
財産運用収入										
貸 地 料	898,056	949,580	870,349	922,385	1,253	290	26,453	26,905	96.9	97.1
貸 家 料	1,057,033	1,505,468	1,052,776	1,501,211	—	—	4,257	4,257	99.6	99.7
財産売却収入										
土地売却代	7,804,727	8,183,371	7,801,932	8,180,576	—	—	2,795	2,795	100.0	100.0
基 金 収 入										
基 金 収 入	3,792,777	3,789,374	3,785,941	3,782,159	—	317	6,836	6,898	99.8	99.8
諸 収 入										
納 付 金										
民生費納付金	8,918,085	8,504,288	7,318,608	6,942,562	105,174	103,147	1,494,304	1,458,579	82.1	81.6
衛生費納付金	799,295	862,863	790,344	852,637	—	119	8,951	10,107	98.9	98.8
商工費納付金	314,868	207,305	310,231	202,668	4,638	—	—	4,638	98.5	97.8
貸付金元利収入										
市民費貸付金返還金	3,016,464	3,015,925	2,868,695	2,868,155	—	—	147,769	147,769	95.1	95.1
民生費貸付金返還金	15,146,624	17,905,107	1,576,053	3,526,964	242,483	242,383	13,328,087	14,135,760	10.4	19.7
其他貸付金返還金	30,856,954	32,256,386	29,847,298	31,197,750	12,612	15,042	997,045	1,043,594	96.7	96.7
過 年 度 収 入										
過 年 度 収 入	201,983	178,879	101,314	99,060	7,791	8,248	92,879	71,571	50.2	55.4
雑 収 入										
延滞金加算金及過算料	604,091	562,104	602,546	561,065	2	7	1,543	1,033	99.7	99.8
弁 償 金	107,662	340,041	813	4,107	—	231,429	106,850	104,504	0.8	1.2
償 還 金	5,396,653	5,666,602	5,341,831	5,605,813	1,249	1,882	53,573	58,908	99.0	98.9
保 証 金	2,885	2,885	—	—	—	—	2,885	2,885	—	—
清 算 金	1,823,081	45,894	1,770,129	3,734	1,408	10,153	51,544	32,007	97.1	8.1
雑 収 入	5,974,560	9,093,321	5,796,997	8,733,772	4,935	7,440	172,627	352,109	97.0	96.0
一 般 会 計 合 計	787,323,717	815,078,783	756,451,173	782,532,105	1,480,969	1,668,203	29,391,575	30,878,476	96.1	96.0

備考：1 当年度または前年度に不納欠損額あるいは収入未済額のある節を合計し，「目」で掲載した。

2 市税については「款」で掲載した。

3 合計額は一般会計の総合計で掲載した。

別 表 9 特 別 会 計 収 入 未 済 額 一 覧 表

(単位 金額：千円、比率：％)

会 計 別 款 項 目	歳入 合計	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 入 率	
		22 年 度	21 年 度	22 年 度	21 年 度	22 年 度	21 年 度	22 年 度	21 年 度	22年度	21年度
市場事業費歳入		4,214,674	4,098,560	4,179,911	4,052,576	—	21,677	34,763	24,308	99.2	98.9
事業収入											
使用料及手数料											
使用料収入		1,475,291	1,464,820	1,447,298	1,429,590	—	15,748	27,992	19,482	98.1	97.6
財産収入		25,341	27,932	25,318	27,908	—	24	23	—	99.9	99.9
雑収入		407,974	389,406	401,227	378,676	—	5,904	6,748	4,826	98.3	97.2
国民健康保険費歳入		159,538,973	157,823,817	149,368,986	147,535,816	2,241,124	2,358,736	7,928,863	7,929,266	93.6	93.5
国民健康保険収入											
国民健康保険料		41,649,275	42,470,889	31,502,527	32,215,653	2,235,554	2,344,339	7,911,194	7,910,897	75.6	75.9
雑収入		230,207	239,440	206,968	206,675	5,570	14,397	17,669	18,369	89.9	86.3
老人保健医療費歳入		71,304	1,027,391	69,314	1,022,281	46	95	1,943	5,016	97.2	99.5
老人保健医療収入											
雑収入		24,222	79,360	22,233	74,249	46	95	1,943	5,016	91.8	93.6
勤労者福祉共済費歳入		416,420	419,705	416,309	419,695	10	10	102	—	100.0	100.0
事業収入											
雑収入		72,103	72,071	71,992	72,061	10	10	102	—	99.8	100.0
農業共済事業費歳入		313,722	304,477	313,712	304,466	—	—	10	11	100.0	100.0
事業勘定収入											
農作物勘定収入											
農作物共済収入		4,603	5,032	4,592	5,021	—	—	10	11	99.8	99.8
母子寡婦福祉資金貸付事業費歳入		801,788	846,362	468,240	508,377	—	—	333,549	337,985	58.4	60.1
事業収入											
諸収入											
母子福祉資金貸付金元利収入		438,429	440,597	141,337	140,398	—	—	297,092	300,200	32.2	31.9
寡婦福祉資金貸付金元利収入		46,796	48,143	10,339	10,358	—	—	36,457	37,785	22.1	21.5
農業集落排水費歳入		1,148,813	1,387,140	1,145,341	1,383,716	2,424	—	1,048	3,424	99.7	99.8
事業収入											
使用料及手数料											
使用料収入		109,581	109,235	106,109	105,810	2,424	—	1,048	3,424	96.8	96.9
海岸環境整備費歳入		2,093,410	2,127,186	1,769,143	1,802,920	—	—	324,267	324,267	84.5	84.8
財産収入											
財産運用収入											
舞子地区海岸整備事業貸地料		384,787	384,787	60,521	60,521	—	—	324,267	324,267	15.7	15.7
市街地再開発費歳入		11,282,046	13,708,469	11,276,603	13,702,262	—	—	5,443	6,207	100.0	100.0
事業収入											
財産収入											
財産運用収入											
貸家料収入		618,578	716,408	613,135	710,508	—	—	5,443	5,900	99.1	99.2
雑収入											
清算金		2,241	2,241	1,934	1,934	—	—	307	307	86.3	86.3
市営住宅事業費歳入		29,777,693	34,197,989	29,297,666	33,656,871	137,859	124,728	342,168	416,389	98.4	98.4
市営住宅管理事業収入											
使用料及手数料											
市営住宅使用料		14,270,127	13,984,587	13,805,582	13,458,484	136,515	123,810	328,031	402,292	96.7	96.2
財産収入											
財産運用収入		74,296	75,888	63,868	66,130	—	—	10,428	9,758	86.0	87.1
雑収入		444,274	432,066	439,221	426,810	1,344	918	3,709	4,339	98.9	98.8
介護保険事業費歳入		100,060,924	97,476,320	99,027,645	96,402,732	291,036	307,469	742,242	766,118	99.0	98.9
保険料											
介護保険料											
第1号被保険者		19,455,687	19,329,198	18,528,904	18,352,029	288,078	304,448	638,705	672,721	95.2	94.9
雑収入											
雑収入		145,398	118,709	38,903	22,291	2,958	3,021	103,537	93,397	26.8	18.8
後期高齢者医療費歳入		26,817,459	25,648,741	26,532,350	25,422,051	60,070	—	225,040	226,690	98.9	99.1
後期高齢者医療事業収入											
後期高齢者医療保険											
保険料											
雑収入		12,591,754	12,172,558	12,313,075	11,948,587	60,070	—	218,609	223,972	97.8	98.2
雑収入		146,146	313,283	139,716	310,564	—	—	6,431	2,718	95.6	99.1
特別会計合計		729,391,358	739,687,338	716,719,352	726,834,943	2,732,568	2,812,715	9,939,438	10,039,680	98.3	98.3

備考：1 当年度または前年度に不納欠損額あるいは収入未済額のある節を合計し、「目」で掲載し

2 合計欄は特別会計の総合計で掲載した。

3 「食肉センター事業費」「土地先行取得事業費」「駐車場事業費」「空港整備事業費」「公債費」については、不納欠損額及び収入未済額がないため掲載していない。

別表 10 平成 22 年度基金運用状況(基金別)

(単位 金額：千円，回転率：回)

基金別	限度額	21年度 末現在高	22年度中運用状況		22年度 末現在高	基金 回転率
			増 加	減 少		
勤 労 者 福 祉 共 済 基 金	—					
現 金 ・ 預 金		19,597	307,076	307,380	19,293	
債 権		8,114	7,380	7,076	8,418	
有 価 証 券		300,000	300,000	300,000	300,000	
計		327,711	614,455	614,455	327,711	0.0
消費者訴訟資金貸付基金	10,000					
現 金 ・ 預 金		10,000	—	—	10,000	
債 権		—	—	—	—	
有 価 証 券		—	—	—	—	
計		10,000	—	—	10,000	—
合 計	—					
現 金 ・ 預 金		29,035	307,076	307,380	29,293	
債 権		8,676	7,380	7,076	8,418	
有 価 証 券		300,000	300,000	300,000	300,000	
計		337,711	614,455	614,455	337,711	※

備考：1 「基金回転率」は、次の算式により算出した。 $\frac{\text{現金又は債権の運用額}}{\text{基金額}}$

2 回転率の※は、各基金の性格が異なるため、合計になじまないため算出を省略したことを示す。

3 勤労者福祉共済基金（22年度末現在高9億1,371万円）については、運用基金に係る金額のみを掲載した。

別表 11 平成 22 年度基金貸付金償還状況(基金別)

(単位 金額：千円，比率：%)

基金別	現 年 度 分		過 年 度 分		計		収入率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
勤 労 者 福 祉 共 済 基 金							
調 定 額	787	7,380	688	6,450	1,475	13,829	
収 入 済 額	784	6,972	7	104	791	7,076	51.2
収 入 未 済 額	3	408	681	6,346	684	6,753	
消費者訴訟資金貸付基金							
調 定 額	—	—	—	—	—	—	
収 入 済 額	—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—	—	—	
合 計							
調 定 額	787	7,380	688	6,450	1,475	13,829	
収 入 済 額	784	6,972	7	104	791	7,076	51.2
収 入 未 済 額	3	408	681	6,346	684	6,753	

備考：収入率＝収入済額／調定額×100